

平成25年度 日中研究交流支援事業

「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」

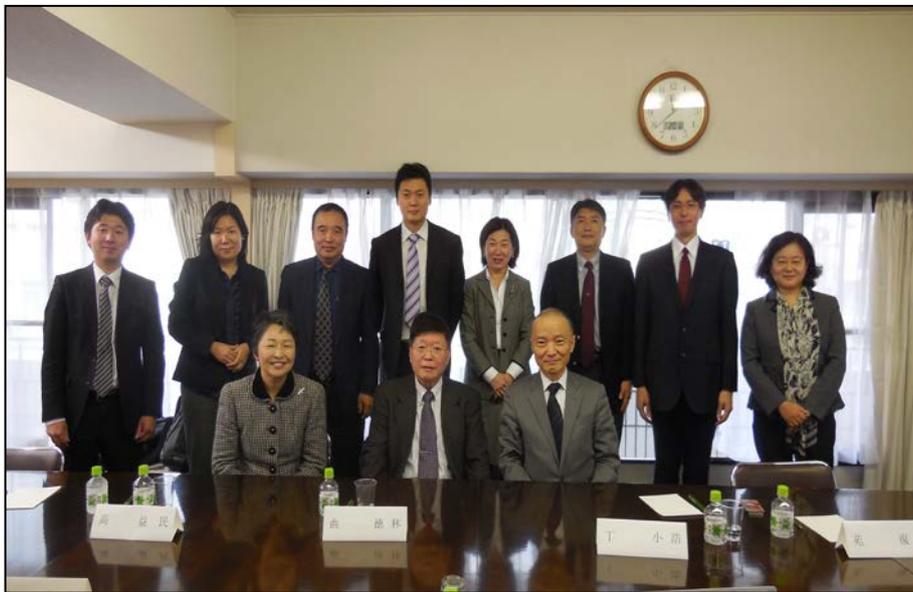
報告書

2014年2月

東アジア共同体評議会



北京における学生との交流会のもよう



日中双方の研究メンバー



公開シンポジウムで挨拶する平林博議長

まえがき

本報告書は、当評議会が実施した「日中研究交流支援事業：未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」の成果を取りまとめた報告書である。

日中関係は、近年その相互依存をますます深めており、また両国あわせた GDP が世界全体の 20% を占めるようになるなど、もはや単なる二国間関係ではなく、世界の趨勢に多大な影響を及ぼす間柄にあるといえる。他方、日中間には種々の問題が横たわっている。こうした中で、日中が経済、環境、エネルギー、文化交流など様々な分野において相互依存から協力へと進むことは、単に日中の戦略的な互惠関係に資するのみならず、世界における諸問題解決のためにも多大な貢献をすることとなるといっても過言ではない。

その中で、ますます重要性を増しているのは、お互いの真の姿を知ることであり、そのための両国の人と人との交流、特に次世代を担う青年同士の交流である。人と人との交流によって相互理解を推進することは、政治・安全保障、経済などの外交的課題に取り組んでいくための効果的かつ現実的な手段となり、良好な国家間関係を築く上で特に重要であるといえる。

当評議会は、このような問題意識に立脚して、下記の主査およびメンバーから成る研究チームを日中双方において組織し、本事業の実施に当たった。本事業は、2013 年 9 月 6 日に国内での調査、研究活動をスタートさせ、日本側メンバーによる研究会合のほか、日中の青年交流に関わる国内機関、有識者、学生団体などへのヒアリングを行った。また、同年 11 月 6～10 日に日本側研究メンバーを北京に派遣して、中国側研究メンバーおよび主要な青年交流機関、大学、日本の出先機関などを訪ね、意見交換や聞き取り調査を行った。さらに、12 月 19～20 日には、東京において、中国側研究メンバーを招いた非公開の研究会合および北京師範大学国際比較教育研究院との共催による公開シンポジウムを開催し、その成果を基に日中共同による政策提言を作成した（本報告書 5 ページをご参照願いたい）。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
メンバー	苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

【中国側研究チーム】

主査	高 益民 (GAO Yimin)	北京師範大学国際比較教育研究院副院長
メンバー	曲 徳林 (QU Delin)	清華大学日本研究センター長

孫 佳音 (SUN Jiayin) 北京語言大学外国語学院准教授
陳 武元 (CHEN Wuyuan) 厦門大学教育研究院教授
丁 小浩 (DING Xiaohao) 北京大学教育学院教授
王 鍵 (WANG Jian) 中国社会科学院近代史研究所研究員
(五十音順)

【事務局】 石川 薫 東アジア共同体評議会常任副議長
渡辺 繭 東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名 東アジア共同体評議会事務局長
高畑 洋平 東アジア共同体評議会事務局主査

なお、本報告書は、上記の北京訪問、公開シンポジウムにおける議論をとりまとめたものであり、そこで表明されている見解は、主査およびメンバーが所属する組織の見解を代表するものではない。

最後に、本事業の報告書を発表するにあたり、その事業実施の過程で懇切なご指導およびご協力を頂いた関係各位および日中双方の研究チームの主査として事業のとりまとめに当たってくださった杉村美紀教授、高益民教授をはじめとする関係者の皆様に対し、当評議会を代表して改めて深甚な謝意を表したい。

2014年2月
東アジア共同体評議会
議長 平林 博

目 次

1. <u>事業の概要</u>	1
(1) <u>目的と背景</u>	1
(2) <u>具体的研究事項</u>	1
(3) <u>研究メンバー一覧</u>	3
(4) <u>全調査・研究会合、交流日程一覧</u>	4
2. <u>政策提言</u>	5
3. <u>政策提言（中国語訳）</u>	10
4. <u>北京における調査、研究交流</u>	14
(1) <u>北京における調査、研究交流の概要</u>	14
(イ) <u>派遣者</u>	14
(ロ) <u>スケジュール</u>	14
(ハ) <u>面会相手</u>	15
(2) <u>日本側メンバーによる所感</u>	16
(イ) <u>杉村美紀</u>	16
(ロ) <u>苑復傑</u>	18
(ハ) <u>太田浩</u>	19
(ニ) <u>南部広孝</u>	20
5. <u>東京における国際シンポジウムの開催</u>	22
(1) <u>非公開会合概要</u>	22
(2) <u>公開シンポジウム概要</u>	23
(イ) <u>プログラム</u>	23
(ロ) <u>出席者リスト</u>	24
(ハ) <u>パネリストの略歴</u>	26
(ニ) <u>報告原稿</u>	29
(ホ) <u>速記録</u>	52
(3) <u>参考：「会議資料」に掲載された中国語資料</u>	107
(イ) <u>パネリストの略歴</u>	107
(ロ) <u>報告原稿</u>	110

1. 事業の概要

(1) 目的と背景

日中関係は、両国間の貿易、投資の増加などにより、特に経済面において相互依存をますます深めている。さらに、日中の GDP が世界全体の 20% を占めるようになるなど、もはや両国の関係は単なる二国間関係でなく、世界の趨勢に多大な影響を及ぼす間柄にあるといえる。そのため、日中が良好な国家間関係を築き、政治的にも、経済、環境、エネルギー、文化交流など様々な分野においても共同歩調をとることが出来れば、世界における諸問題解決のために多大な貢献をすることが出来るであろう。

その中で、ますます重要性を増しているのが人と人との交流、特に次世代を担う青年交流、具体的には留学生交換などによる高等教育分野の交流、協力である。なぜなら、第一に、青年交流は、本来的には未来志向であること、第二に、多感な世代が交流してお互いの真の姿や本音に触れる機会を増大することは、国家間関係の次元でも互いの国に対するイメージに大きな影響を与え、世界の平和や繁栄にもつながること、第三に、問題意識の共有を通じて地球規模の困難な課題の解決に主体的に取り組む意欲も生まれること、等。

これを別の側面から述べれば、人と人との交流によって相互理解を推進することは、政治・安全保障、経済などの外交的課題に取り組んでいくための効果的かつ現実的な手段となり、良好な国家間関係を築く上で特に重要であるといえる。そのため、本事業では「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」をテーマに、日中間の有識者が研究交流を行い、両国の相互理解の促進を目指すものである。

(2) 具体的研究事項

本事業は、上記のような背景のもと、具体的には以下の 4 つの事項を中心に、研究交流を行う。

(イ) 留学生交流について

政府レベルでは、近年は日中の 2 ヶ国間に特化した留学生交流というよりもアジアの地域的な枠組みの中での連携が強化されはじめており、地域的な高等教育協力制度の枠組みが複数構築されはじめている。特に日中韓の 3 ヶ国の間で、3 ヶ国内の一部の大学で単位互換や共通学位を含む交換留学制度を適応していく「キャンパス・アジア」の設立が合意され、そのパイロット・プロジェクトが 2011 年から開始された。現在日本側からは、東京大学、一橋大学、立命館大学などの 10 大学が参加している。この他、政府の支援を受けて、日本の大学と中国、韓国又は東南アジア諸国連合 (ASEAN) の国々における大学等との交流プログラムを実施する事業も開始されはじめている。例えば早稲田大学では「東アジア大学院 (EAUI) 拠点形成構想」と呼ばれる、北京大学、高麗大学、タマサート大学などの提携大学同士の間で、最大 40 名の交換留学生移動を行うプロジェクトを開始している。

このように、日中の高等教育レベルでの留学生の交流、移動は、近年複数の枠組みが構築され、活発化してきている。しかし、こうした枠組みにおいては、質を如何に

確保するか、また言語をどうするのかなど、まだまだ多くの課題も指摘されている。そこで、本事業では、上記で述べてきたような高等教育レベルにおける留学生交流枠組みの実態を調査、研究、整理し、またその課題なども明らかにしながら、今後日中の留学生交流を拡大、発展させるためにはどうすればよいのか、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

(ロ) 自治体や NPO 等の交流

日中間の青年交流においては、政府支援による高等教育レベルの交流以外に、地方自治体や NPO などが主導して行っている交流枠組みも多く存在している。例えば、日本では「自治体国際化協会 (CLAIR)」、「国際教育文化交流協会」といった財団法人が、日本と諸外国の青少年や教育関係者を主な対象として、市町村、民間交流団体などとの連携を行いながら、文化交流、相互理解を深めつつ、技能や知識の習得のために相互の訪問や短期の語学留学などのプログラムを提供している。こうしたプログラムは、政府レベルで行っていないため、必ずしも実態が周知されていないが、日中の青年交流において非常に有用な活動を行ってきた。しかし、こうした枠組みにおいては、その時々々の政治状況に左右され、昨今申込み者が減少するなどの課題も指摘されている。そこで、本事業では、これら自治体や NPO 等が提供している日中間の青年交流の枠組みの現状を、日中双方から調査、研究、情報交換し、またその課題なども明らかにしながら、今後、そうした枠組みにおける交流の発展、拡大のためにはどうすればよいのか、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

(ハ) 学生主体の交流

日中間には、政府や自治体による交流枠組みの他に、草の根レベル、大学生同士の交流も行われている。例えば東京大学と北京大学において、両大学の学生が中心となり、共同で「京論壇」という学生討論団体を設立し、日中両国における不信感・嫌悪感を取り除き、相手の実像を知ることが趣旨として、毎夏、両大学の学生それぞれ 10 数名が互いの国に 1 週間ずつ滞在し、日中間の様々な問題について英語で本音をぶつけ合い徹底的に議論するイベントを行っている。また、北京大学と京都大学の学生によって設立された「北京大学中日交流協会」は、学生の自由な発想と行動力により、日中間の協力関係の構築を促進することを目的として、両大学、および両都市の大学生交流を行っている。このほか、「京英会」という東京外国語大学で中国語を学ぶ日本の学生と、北京外国語大学で日本語を学ぶ中国の学生が設立した団体では、日中の草の根交流を学生間のものから地域・社会全体に広げていくことを目的に、毎夏東京・北京で 2 週間かけて行う交流プロジェクトのほか、交流会、勉強会、中国語学習プログラム等のイベントを企画・運営している。このように学生の発案による交流団体が、ここ数年来設立されはじめているため、本事業では、その交流枠組みの実態を調査、研究、整理し、またその課題なども明らかにしながら、今後日中の学生主体の交流を拡大、発展させるためにはどうすればよいのか、日中双方の有識者によって研究交流

を行う。

(二) 日中双方の相手国・社会に対する認識

上記で述べてきたように、日中間には、政府レベル、地方自治体レベル、学生同士における交流の枠組みがあり、それらは多くの実績を上げている。しかし、近年中国から日本に留学する人数は、減少傾向にある。これは、東日本大震災の影響、最近の日中間の政治的な緊張関係、などが原因と考えられる。しかしながら、中国では、日本語を学習する人口が減少しているわけではない。これには、日本のマンガ、アニメなどのポップ・カルチャーが特に若者の間で人気を博していることと、中国東北地方などの地方都市では、日本語の修得が就職に有利に作用するなどの実態も影響しているようである。他方、日本から中国への留学生数は、政治状況にあまり左右されず、特に大きな増減なく安定した水準にある。こうした日中双方の相手国・社会に対する認識が、若者の交流にどのような影響を与えているのか、特に今後高等教育の交流に影響を与えるものなのか、与えるのであれば、どのような課題が存在し、またそれらの課題のために何をすべきなのか、その実態を研究、整理し、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

(3) 研究メンバー一覧

本事業は、日本側・中国側主査およびメンバー、事務局を含め総勢 14 名によって行われた。それぞれの氏名および所属については以下のとおりである。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
メンバー	苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

【中国側研究チーム】

主査	高 益民 (GAO Yimin)	北京師範大学国際比較教育研究院副院長
メンバー	曲 徳林 (QU Delin)	清華大学日本研究センター長
	孫 佳音 (SUN Jiayin)	北京語言大学外国語学院准教授
	陳 武元 (CHEN Wuyuan)	厦門大学教育研究院教授
	丁 小浩 (DING Xiaohao)	北京大学教育学院教授
	王 鍵 (WANG Jian)	中国社会科学院近代史研究所研究員

(五十音順)

【事務局】

石川 薫	東アジア共同体評議会常任副議長
渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長
高畑 洋平	東アジア共同体評議会事務局主査

(4) 全調査・研究会合、交流日程一覧

本事業における全研究会合・交流日程については、以下のとおりである。

年月日	研究会および交流内容／開催場所（開催地）
2013年9月6日	第1回国内会合／日本国際フォーラム会議室（東京）
2013年9月24日	国際交流基金「日中交流センター」ヒアリング調査／国際交流基金「日中交流センター」事務所会議室（東京）
2013年10月6日	東京大学および北京大学の学生団体「京論壇」主催による「京論壇 2013 最終報告会」への参加／東京大学駒場キャンパス・21KOMCEE レクチャーホール（東京）
2013年10月26日	日中学生会議、京論壇、他4団体共催による「日中学生激論～私達が語り合った夏、私達の未来～」への参加／国立オリンピック記念青少年総合センター国際交流棟国際会議室（東京）
2013年11月6～10日	日本側メンバーの北京訪問による調査・研究交流／北京師範大学など（北京）※詳細は15ページ参照
2013年11月25日	第2回国内会合／日本国際フォーラム会議室（東京）
2013年12月17日	学生団体「日中学生会議」、「京英会」の幹部2名へのヒアリング調査／東京大学近郊レストラン（東京）
2013年12月19～20日	「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」非公開会合および公開シンポジウム／日本国際フォーラム会議室および国際文化会館講堂（東京）
2013年12月27日	安藤昌弘元内閣府迎賓館館長へのヒアリング調査／都内会議室（東京）

2. 政策提言

本事業では、日本と中国の青年交流のあり方について、今後の交流を拡大および発展のための方向性と課題を検討した。検討にあたっては、あわせて交流の基盤となる日中双方の相手国・社会に対する認識の差異にも配慮しながら、(1) 留学生交流、(2) 政府・自治体や NPO 等の交流、(3) 学生主体の交流といった交流の主体別に検討を進めた。

日中青年交流は、すでに一定の歴史と実績を有しており、今日の具体的な交流の様相は、本報告書にも別途掲載しているとおりである。こうした青年交流の意義は、本事業の一環として日中双方の有識者を招聘して行った国際シンポジウムでも様々な形で指摘された。すなわち、スポーツ・文化・芸術交流の意義とともに、いずれも両国の若者が、政治、経済、社会文化にわたる様々な課題や問題意識を共有し、協働してその活動に取り組むことを通じて、相互の差異を認め合いながら、より安定した国際関係と多様性を持つ共生社会と文化の発展に貢献する次世代のリーダー育成が期待されている。

こうした経緯をうけ、日中関係の政治的状況が非常に困難な今日にあってもなお、今回の調査研究で直接面会した日中両国の学生や交流関係者からは、異口同音にこうした時期であるからこそ、文化交流や特に将来を担う両国の青年層の交流が重要であるという意見が非常に多く聞かれた。実際に、こうした傾向は、一般の中国の若者の日本への強い関心にもよく示されている。東日本大震災の影響と近年の日中間の政治的懸案事項の影響のもと、中国から日本に留学する人数は減少傾向にあるものの、日本語を学習する人口が減少しているわけではない。この背景には、日本のマンガ、アニメなどのポップ・カルチャーが特に若者の間で人気を博していること、さらに旅行や IT 利用による情報ネットワークの発達によって、現代の日本社会に触れる機会が増加していることが大きな理由としてあげられる。他方、日本の青年層が中国の現代の文化に対する興味や関心は低く、中国留学の動機ももっぱら中国語や中国の古典的な文化への関心に基づくものが多い。

こうした両国間の交流の特徴をふまえ、両国が協力や協働していくうえでどのような青年交流のあり方が今日求められているかについて、以下のとおり政策提言をまとめるにいたった。

1. 留学生交流について

政府レベルでは、近年は日中の二ヶ国間に特化した留学生交流というよりもアジアの地域的な枠組みの中での連携が強化されはじめており、地域的な高等教育協力制度の枠組みが複数構築されはじめている。日中韓の 3ヶ国の間では、3ヶ国内の一部の大学で単位互換や共通学位を含む交換留学制度を適応し学生流動を促す「キャンパス・アジア」が 2011 年から開始されている。また東南アジア諸国連合 (ASEAN) では、ASEAN 大学連合 (AUN) や学生流動プログラム (AIMS プログラム) も開始されており、日本も 2013 年より AIMS プログラムに参加している。ASEAN は将来的には高等教育のネットワークを ASEAN+3 に拡充する意向も示している。このように、日本と中国をとりまく高等教育レベルでの留学生の交流、移動をめぐっては、近年複数の枠組みが構築され、活発化してきている。

1-1. 日中間交流における東アジア地域交流の視点の必要性

日本と中国は、東アジアにおける地域交流の牽引役である。その意味で、双方とも近接の文化・経済圏に対する若い世代の相互理解を深め、学生交流の参加対象を広げるための語学研修・文化体験を展開すると同時に、それらを基盤とした専門教育、専攻分野の研究も含め、交流を促進すべきであろう。日中交流は単に二国間だけの課題ではなく、活発化するアジアの国際交流という文脈のなかでとらえられるべきである。

1-2. 日中交流における政府レベルでの制度化

ただし、日中間の交流は、政治的な状況を受けやすいことから、今後、どんな状況でも交流を継続出来るよう条約等を結んで交流の実施を政府レベルで制度化すべきである。たとえば 2014 年は、1984 年に当時の胡耀邦総書記と中国全国青年連合会が、日本の青年 3000 人を中国に招待してから 30 年目を迎える記念すべき年であり、こうした歴史的経緯をふまえたうえで、継続性をもった今後の交流の制度化を考えることは大変意義深いことであるとする。同様に本年上海での開催が予定されているユースオリンピック等の機会を生かした交流の活性化が考えられよう。

1-3. 交流における日本語および中国語の重要性

その際に問題になるのは、交流の言語と組織である。特に言語については、これまで、日中の相互交流において、日本語と中国語をそれぞれ学ぶ語学留学や研修が多くみられ、かつ実際の交流活動においても、日本語と中国語をそれぞれ用いた活動が中心であった、相互の言語を大切にすることは、今後も継承されるべきである。

1-4. 交流における中立言語としての英語の重要性

その一方で、両国の言語は大切にしつつも、今後、交流活動を活発化させるためには、双方ともに大学での英語による授業科目・課程、短期研修を増やすことにより、多様な分野・領域での交流を可能にすることも重要である。日本語ないし中国語で交流を行う場合には、それぞれの言語を習得しなければすぐに交流を行うことができないが、両国にとって中立的であり、かつ国際的な汎用性のある英語を導入することで、交換留学、学位取得留学の拡大につながる交流の活性化になると考える。また日中の交流活動に参加しようとしている人々の中には、相手国の言語、文化を中心に学ぼうとしているのではなく、色々な専門分野、ニーズを有しており、その中で相手国との関係を深めようとしている人々がいる。そのような人々にとっては、英語も使用言語とすることによって、中国語、日本語が出来ないために日中間の交流活動に参加出来ないということがなくなり、より活発な交流を促すことが可能となる。

1-5. 企業との連携による交流の活性化

サマースクールなどの短期研修では、ホームステイ、企業・工場見学、フィールドワーク、インターンシップなどを組み入れることにより、学生にとって魅力的な内容となるだ

けでなく、産業界や地域コミュニティを含めた相互理解の促進が期待できる。このように企業を巻き込んだ交流を行うことは、グローバル社会に適応出来るよい人材の確保を求めている企業にとっても優秀な日中の学生と接触する機会を得られるという点でメリットがある。さらに企業の参画を促すことで、交流プロジェクトの大きな課題である運営資金の調達も期待できる。

1－6．短期留学の拡大と渡日前入学の実施を含む編入学制度の改革

中国の大学における日本語教育のレベルが向上していることに伴い、高い日本語能力を身に付けた学生が増えている。このことに応え、かつ人材育成の基盤を作るという点でも、日本の大学は近年増加傾向にある中国の大学との交換・短期留学を拡大すべきであり、かつ留学生の編入学と直接入学（渡日前入学許可）を推進すべきである。

1－7．相異なる学習文化環境の相互理解

なお、実際の留学生教育については、日本と中国の間で授業形態や方法にそれぞれ特徴がある。中国の大学でも講義形式および演習形式の両方の授業があるが、日本の大学では、講義形式の授業に加え、学生主体でフィールド研究や調査を行う問題解決型の演習も行われ、特に文科系では自分で選んだ研究テーマに即して研究や学習を進めることが多い。その場合、指導教員から研究テーマが指示されることはなく学生の自主性が重視されるため、日本に短期で留学した中国人の学生のなかには、日本の大学では指導教員から全然何も教えてもらえなかったとの印象をもって帰国する人もいる。今後、短期の留学生を更に拡大するにあたっては、双方の学習文化環境の違いを理解したうえで、相互のスタイルを学ぶ合うために大学での授業もその方法などにもっと工夫が必要であろう。

2．政府支援による交流および自治体やNPO等の交流

日中間の青年交流において、その原点ともいえるのは官主導による青年交流である。内閣府が実施してきた青年国際交流事業では、国際青年育成交流（平成6年度開始）、日本・中国青年親善交流（昭和54年度開始）、日本・韓国青年親善交流（昭和59年度開始）、東南アジア青年の船（昭和49年度開始）、世界青年の船（昭和42年度開始）、青年社会活動コアリーダー育成プログラム（平成14年度開始）があげられる。こうした青年交流事業は、外交問題を好転させ、安定させるという役割を担っており、それは歴史的な経緯からも実証されている。たとえば、東南アジア青年の船事業の場合には、東南アジア諸国を歴訪し、対日関係の悪化に対する懸念から田中角栄首相（当時）が、東南アジアと日本の青年の間の相互理解の促進を呼びかけたのが端緒であり、OB・OGが1万人余りを越えるようになった今日では、日ASEAN間には良好な関係が築かれている。また中国との青年交流においても、中国青年親善交流においては、特に2012年9月に日中両国関係が非常に難しくなった時期においてさえ、日本からの中国訪問団が中国を訪問して意義ある交流を行ったほか、2013年も、引き続き関係の難化が懸念されるなかで、両国の交流は継続して行われている。

同様の青年交流活動は、国際交流基金日中交流センターが行っている、アジア人材育成プログラム「リードアジア」、高校生招聘事業、「ふれあいの場」事業、市民交流「担い手」ネットワーク事業等でも活発に展開されている。これらの事業では、中国地方都市での開催や、ウェブサイト等でネットワークを拡充する一方、実際に顔をあわせて行う交流を平行して行うことで、双方向の交流をめざしており、今日の青年交流の多様化と多層な活動形態が特徴となっている。

青年交流の意義は、地方自治体や NPO などが主導して行っている交流でも同様に指摘されており、「自治体国際化協会（CLAIR）」、「国際教育文化交流協会」といった財団法人が、日本と諸外国の青少年や教育関係者を主な対象として、市町村、民間交流団体などとの連携を行いながら、文化交流、相互理解を深めつつ、技能や知識の習得のために相互の訪問や短期の語学留学などのプログラムを提供している。

2-1. 青年交流事業の拡充

日本において従来、青年交流事業に対する優先順位はあまり高くはないが、数十億円といった施設設備に対する大規模なインフラ支援に比して、青年交流事業は人の交流を通じ数億円規模でも十分な質のものを行うことが出来、外交上の成果も期待できる。日本は、歴史の教訓として青年交流事業の有効性を経験しており、今後中国との青年交流においてもその意義を十分に認識し、交流を拡大していく必要がある。

2-2. 青年交流事業のネットワーク化と広報の拡充

他方、こうした青年交流事業は、官主導のものも、あるいは地方自治体や NPO が主導して行っているものも、一般にはあまり広く知られておらず、かつ個別に展開されている。今後は、マスコミの偏った見方には留意しつつ、その影響力を効果的に利用しながら、こうした草の根の交流活動の広報につとめ、交流の意義と相互交流の場がすでに歴史的にも継続されていることを、ネットワーク化を図ることで積極的に周知する必要がある。その際には、SNS やツイッターなどのニューメディアを含めた多様な手段を利用して積極的に促進し、中国側でも交流活動を通じて相互に往来するための双方向性を実現するための手段を確立する。

2-3. 青年交流活動をとりまくプラットフォームの制度化

また各団体や組織がそれぞれ別個に類似の活動をしていることが多々あり、相互に情報を交換することでより機能的な活動展開を図ることができると考えられる。そのため、政府や自治体や NPO 等の間での連携活動について話し合いを行うようにプラットフォームを設けて制度化を進め、相互連携に努めることが重要である。このことは次に述べる学生主体の交流との連携ともかかわる。

3. 学生主体の交流

日中間には、政府や自治体による交流枠組みの他に、草の根レベル、大学生同士の交流も行われている。なかでも日中学生団体交流の多くは、日本側が提案し、中国側のカウンターパートとなる団体との間で交流が行われているものであり、現状と向き合いながらも、未来の関係づくりを志向し、協働して取り組むべき課題を本音で話し合い、議論を通じて共有化しようとしている。しかしながらその一方で、財政、体制、および交流内容面での継続性が大きな課題となっている。

3-1. 産官学と学生団体の連携システムの整備

学生主体の交流が抱えている課題を解決するために、継続的交流を支えるプラットフォームを構築し、大学教職員はもとより、企業や社会団体などの有識者がテーマに応じてサポートやフォローアップを行う産学官の諸機関と学生団体の連携システムを整備する。

3-2. 地方コミュニティにおける青少年交流の展開

日中学生団体の交流は現状、日本からの提案によって実施されている例が多いことに鑑み、中国側のカウンターパートの多くは大学であるが、青少年交流のすそ野を広げ、多様性を尊重する意味では、日本と中国双方において、都市部のみならず、地方のコミュニティにおける青少年交流の拡充にも留意する必要がある。

3-3. シンボリックな交流の周知と交流活動の拠点形成

ただし、日中関係が悪化している昨今、中国国内で求められているのは、多くの人の印象に残るようなシンボリックな活動であり、またそれを広報により知らせるための交流事業を都市部で目立つように開催することが重要である。また社会に対して発信力をもつ青年交流活動への関係者の助力を得て、交流の中核となる拠点づくりを促す。

3-4. 青年交流を支える教職員交流の促進

相手国・社会に対する認識の違いはすぐには解決できない問題であるが、少なくとも、「認識の違いがあること」を学ぶことはできる。その場合、青年交流という観点に関連していえば、高等教育に限らず、初等・中等教育を含めた教職員の交流を促進し、日中両国の教員がそれぞれの教科書を使ってどのように教えているかということについて意見交換をしたり、あるいは実際に相手国の授業を経験するといった教職員合同研修の実施、さらには日中の学生が、共同で教育実習を行い、それについて日中双方の教員が指導することなども相互の認識の違いを理解するという点で興味深い取り組みになると考える。

以上

3. 政策提言（中国語訳）

本项事业，对于寻求理想的日本和中国青年的交流，以及就今后如何扩大和发展的方向性以及存在的课题，进行了研究。在研究中，对于作为交流基础的、日中双方对对方国家与社会认识上的差异，也给予了充分的考虑。主要对以下三个问题分别进行了探讨。（1）留学生的交流、（2）政府、自治体以及 NPO 等的交流、（3）以学生为主体的交流

日中青年交流，已具有一定的历史并取得一定的成果。当今具体的交流情况，在本报告书中也另行做了介绍。关于青年交流的意义，作为本项事业的一环，在聘请日中双方有识之士举行的国际研讨会上，与会者以各种形式都谈及到青年交流具有重要的意义。大家期待着青年交流具有和体育、文化、艺术交流同样的意义，并期待着两国的青年对于涉及政治、经济、社会文化的各种课题以及问题能够共同面对，通过携手合作参与各项活动，承认相互间的差异，为实现更稳定的国际关系和多样性的共生社会、文化的发展做出贡献。即期待着能够培育出这样的下一代的精英。

因此，在当今日中关系的政治形势如此困难的时期，接受本次调查研究直接会面的日中两国的学生和有关人士都异口同声地谈到，正因为是在这种情况下，进行文化交流，特别是肩负未来的两国青年之间的交流是甚为重要的。这种倾向从一般的中国年轻人对日本抱有的强烈关心，也可看出。由于东日本大地震的影响以及近年来日中两国间政治方面悬而未决问题的影响，从中国到日本来留学的人数呈现出减少倾向，但不能说学习日语的人数也在减少。从日本的漫画、动漫等大众文化在年轻人之间广获人气就可看出。另外随着旅游、IT 信息网络的发展，与现代日本社会接触的机会日渐增多，这也是一个理由。但另一方面，日本青年群体对中国现代文化的兴趣与关心度较低，去中国留学的目的动机基本上只限于学习中文或因对中国古典文化感兴趣而致。基于以上两国交流的特点，通过两国共同合作，对于如何寻求理想的青年交流，进行了探讨，现提出以下政策建议。

1. 关于留学生交流

从政府层次来看，近年来较之专注于日中两国间的留学生交流，开始加强亚洲地区框架内的合作，已建成多个地区性高等教育合作制度机制。日中韩三国之间于 2011 年开始启动“亚洲校园”计划，在三国部分大学之间已经开始实施包括学分互换、共同学位 joint degree 在内的交换留学制度，目的在于促进学生的流动。在东盟（ASEAN）开始推行 ASEAN 大学联盟（AUN）和学生国际交流计划（AIMS），日本于 2013 年参加了 AIMS 项目。东盟还表明将来准备将高等教育网络扩大到 ASEAN+3（日中韩 3 国）的意向。如此围绕日中两国高等教育留学生的交流、移动，已建成复数的机制框架，进行得越来越活跃。

1-1. 日中之间的交流需从东亚地区交流的视点考虑

日本和中国肩负着牵引东亚地区交流的火车头作用。因此，双方应加深对近邻文化、经济圈的年轻一代的相互理解，为扩大学生交流的对象，应推进语言进修、文化体验活动，并以此为基础，促进包括专门教育、专门领域研究在内的交流活动。日中两国之间的交流，不应只单纯看作是两国之间的问题，应从日益活跃的亚洲国际交流的视点来考虑。

1-2. 从政府层次推进日中交流的制度化

日中之间的交流容易受到政治因素的影响，因此，为了能够保障今后在何种情况下都能持续进行交流，应从政府层次考虑缔结交流条约使之制度化，使交流能够不中断的持续下去。比如 2014 年是 1984 年胡耀邦总书记和中华全国青年联合会邀请日本 3000 名青年访华 30 周年的值得纪念的一年。回顾并基于这种历史经纬，推进持续交流的制度化，具有深远的意义。另外，今年在上海将举行青年奥运会，可以充分利用这些机会，使青年交流进行得越来越活跃。

1-3. 交流时语言（日文和中文）的重要性

进行交流时，语言和组织是一个问题。特别是语言。至今为止，日中两国在互相进行交流时，在留学和进修中，多使用日文和中文。在实际的交流活动中，也是以使用日文中文的活动为中心。今后应继承这种重视相互语言的精神。

1-4. 交流中使用中立语言英语的重要性

在交流中要重视两国的语言，同时为进一步活化今后的交流，双方均应增加大学里英语教授的科目、课程和短期进修活动，拓展多种领域的交流，这点甚为重要。使用日语或中文进行交流时，需要先学习对方的语言才能进行交流，但如使用对两国来说均为中立的、且国际上通用的英语，则可扩大交换留学生或为获取学位的留学生，使交流更为活跃。另外，想参加日中交流活动的人员中，不仅有想学习对方国家语言、文化的，也有想从各种专门领域或从某种需求想加深与对方国家关系的人。对于这些人，如果可以使用英语的话，就不会受到因不会讲中文或日文而不能参加日中交流活动的限制，可以进一步促进交流。

1-5. 与企业合作使交流进一步活化

在暑期学校等短期进修活动中，可考虑增加寄宿家庭（民宿）、参观企业工厂、实地调查考察、实习等内容，这些不仅对学生来说有魅力，也可期待加深对企业界、地区社会的理解。这种包括企业界在内的交流，对寻求适应全球化人才的企业来说，可为他们提供和优秀的日中学生相接触的机会。交流活动的一大困难是运作资金不足。让更多的企业也参与到交流活动中，可期待缓解资金筹措问题。

1-6. 扩大短期留学，推进来日前批准入学等转学入学制度的改革

随着中国大学里日语教育水平的提高，培养出了很多具有高水平日语能力的学生。基于这种情况和从构筑人才培育基础的观点，日本的大学应该进一步扩大近年来已呈增加趋势的和与中国大学之间的交换留学生以及短期留学事业，推进留学生的转学和直接入学（来日前批准入学）事业。

1-7. 加深对不同的文化学习环境的相互理解

在实际的留学生教育中，日本和中国的教课形态及方法，有各自的特点。中国大学里有讲义课程和演习两种形态，日本大学里有讲义课程，也有以学生为主体通过实地研究调查解决

问题的演习，特别是文科的学生，是根据自己选择的研究题目进行研究学习的。这种情况，教师不会向学生提出研究课题，而是以重视学生的自主性为主，以致给短期留学的中国学生留下在日本大学未从教师那里学到任何东西的印象。今后，为进而扩大短期留学生，应进一步理解双方学习文化环境的不同，相互学习不同的学习形态。大学应在教课方法上下功夫。

2. 政府支援的交流活动以及与自治体、NPO 等的交流

日中两国青年交流的原点，是以政府为主导进行的青年交流。内阁府实施的青年国际交流事业，有国际青年培育交流（1994 年度开始）、日本中国青年友好交流（1979 年度开始）、日本韩国青年友好交流（1984 年度开始）、东南亚青年友好之船（1974 年度开始）、世界青年友好之船（1967 年度开始）、青年社会活动核心领导力发展计划（2002 年度开始）等。这些青年交流事业，在改善、好转和稳定外交关系上，发挥了作用，历史也证实了这一点。比如东南亚青年友好之船活动，是当时历访东南亚各国时对对日关系恶化感到忧虑的田中角荣首相呼吁东南亚和日本青年之间应促进相互理解而开始的。如今，参加过这些活动的青年们（OB、OG）已超过一万人，日本和东盟之间已构筑成良好的关系。

与中国的青年交流也是如此，中日青年友好交流活动，即使在 2012 年 9 月两国关系极为困难的时期也如期实行。日本的访华团访问了中国，进行了极有意义的交流。2013 年，在两国关系持续恶化令人担忧的情况下，也进行了交流。

国际交流基金日中交流中心也在推进同样的青年交流活动，如亚洲人力资源开发计划“领导亚洲”活动、邀请高中生访问日本活动、“心连心”活动、市民交流网络事业等，都在积极展开。这些活动，有在中国地方城市举办的，也有通过网站来扩大交流的，也有面对面进行交流的。这些活动都在并行推进，主要以双向交流为目的。这些就是当今青年交流的特征，即具有多样化以及多层次化。

在以地方自治体以及 NPO 主导的交流中也同样提到青年交流的意义是重要的。“自治体国际化协会 CLAIR”、“国际教育文化交流协会”等财团法人，也在与市町村和民间交流团体加强合作，推进以日本和各国青少年以及教育界有关人士为主要对象的、以加强文化交流和相互理解、学习技能知识为目的的相互访问和短期语言留学等计划。

2-1. 扩大青年交流事业

以往在日本，青年交流事业的优先顺序排位并不很高，和达数十亿日元的大规模基础设施建设项目相比，青年交流事业只通过数亿日元规模的人员交流，就可期待获得充分的质量效果，也可期待外交上的成果。日本根据历史经验，认识到青年交流的有效性，在今后与中国青年的交流中，也应充分认识到其意义之重要，有必要进一步扩大交流。

2-2. 青年交流事业的网络化和扩大宣传

但是，无论是官方主导的青年交流。还是地方自治体或 NPO 主导的青年交流，一般未广为人知，而且都是分别进行的。今后，一方面要注意媒体偏向性的报道，一方面应利用媒体的影响力，致力于宣传草根的交流活动。需要积极推进网络化来宣传交流的意义以及交流在历史继承中在持续进行之事，达到广为人知之目的。为此，可积极利用包括 SNS 以及推特

(Twitter) 等新媒体在内的多种手段。中国方面也应确定可实现相互交流的双向性手段。

2-3. 青年交流平台的制度化

由于各团体、组织分别进行着很多类似的活动，因此如果能互相交换信息，则有利于更有效的开展活动。为此，建立一种政府、自治体以及 NPO 等之间就合作开展活动进行对话协商的平台，使之制度化来推进合作是很重要的。这与下一项阐述的“以学生为主体的交流”，也是有关的。

3. 以学生为主体的交流

日中两国之间除政府、自治体的交流框架以外，还有草根大众层次的交流以及大学生之间的交流。其中日中学生团体交流有很多是由日方提出建议后，与中方对口团体之间进行交流。双方在交流中面对现实，就构筑面向未来的关系应如何合作来应对各种课题，坦诚交换意见，通过讨论使之共有。但是，在财政、体制以及交流内容方面，还存在着能否持续下去的困难。

3-1. 产官学和学生团体之间合作机制的建立

为解决学生主体交流面临的课题，应构筑可持续交流的平台，让大学教职员、企业以及社会团体的有识之士根据项目主题进行援助和后续支援。即应建立这种产学官各机关和学生团体的合作机制。

3-2. 展开地方社区青少年的交流

鉴于日中学生团体交流的现状是由日方提出建议后实施的情况较多，因此中方对口单位一般都是大学。考虑到要进一步扩展青少年的交流、尊重多样性，日中双方应在今后的交流中，应考虑不仅在城市地区，也需在地方社区扩大青少年交流。

3-3. 象征性交流的宣传、周知活动和交流活动据点的形成

在当今日中关系出现恶化的情况下，中国国内应多开展一些可给人们留下印象的象征性活动。为起到广泛宣传的作用，在城市地区举办有关的令人显目的交流活动。另外，应取得对社会有强大发信能力（发出信息能力）的、与青年交流活动有关人员的协助，尽快建立可成为交流中心的核心据点。

3-4. 促进支撑青年交流的教职员之间的交流

在与对方国家之间存在着认识上的差异问题，是不易解决的，但通过交流至少可以学习到“双方存在认识上的不同”之事。从青年交流的观点来看，不仅大学，还应促进初中、高中教员之间的交流，就日中两国教员是如何使用各自的教科书教课等问题交换意见，或者亲自参观对方国家的教课现场，实施教职员联合进修活动，进而也可推进日中学生共同教育、实习，由日中双方教师进行指导等。这些做法对于理解相互认识上之差异问题，可以说是有趣的尝试。

以上

4. 北京における調査、研究交流

(1) 北京における調査、研究交流の概要

(イ) 派遣者

2013年11月6日から10日かけて、以下の本研究メンバー6名（事務局含む）を北京に派遣して、中国側研究メンバーおよび主要な青年交流機関、大学、日本の出先機関などを訪ねて意見交換や聞き取り調査を行った。そのスケジュールは下記（ロ）、また面会相手は（ハ）のとおり。

【派遣者】

杉村 美紀	上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員（本研究会主査）
苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員
渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

(ロ) スケジュール

月日	時間	訪問先および交流内容／会場
11月6日	15時～17時	北京師範大学往訪、高益民・同大学国際比較教育研究院副院長他と協議／北京師範大学会議室
	18時～20時	高益民・北京師範大学国際比較教育研究所副所長主催ワーキング・ディナー／北京師範大学近郊
11月7日	10時30分～12時	清華大学日本研究センター訪問、曲徳林・同大学日本研究センター長他と協議／清華大学会議室
	12時～14時	曲徳林・清華大学日本研究センター長主催ランチ／清華大学レストラン
	15時～17時	北京大学訪問、丁小浩同大学教授協議他と協議／北京大会議室
	17時30分～20時	丁小浩・北京大学主催夕食会／北京大学正大交流センター
11月8日	10時～12時	自治体国際化協会（CLAIR: Council of Local Authorities for

		International Relations) 北京事務所訪問、寺崎秀俊同事務所所長他と協議／自治体国際化協会北京事務所会議室
	13時～15時	国際交流基金北京日本文化センター訪問、吉川竹二・同センター所長他と協議／国際交流基金北京日本文化センター会議室
	16時～18時	中国国際青年交流センター訪問、閻学謙・同センター副主任と協議／中国国際青年交流センター内
	18時～20時	閻学謙・中国国際青年交流センター副主任主催夕食会／中国国際青年交流センター内
11月9日	9時～11時	北京外国語大学往訪、同大学日本語専攻学生（30名）主催による「中日師生交流会」に参加／北京外国語大学教室
	12時～14時	北京大学訪問、学生団体「京論団」に参加している学生9名とワーキング・ランチ／北京大学正大交流センター
	19時～22時	張海英北京航空航天大学高等教育研究所副所長とワーキング・ディナー／北京市内レストラン

（ハ） 面会相手

上記（ロ）のスケジュールにおいて、面会した相手は以下のとおり。

- (a) 高 益民 (Gao Yimin) 北京師範大学教授・同大学国際比較教育研究院副院長
- (b) 孫 佳音 (Sun Jiayin) 北京語言大学准教授
- (c) 曲 徳林 (QU Delin) 清華大学日本研究センター長
- (d) 楊 艦 (Yang Jian) 清華大学社会科学院副所長
- (e) 庄 英甫 (Zhuang Yingfu) 清華大学社会科学院
- (f) 仲 雯雯 (Zhong Wenwen) 清華大学日本研究センター
- (g) 王 蕾 (Wang Lei) 清華大学日本研究センター
- (h) 胡 曉麗 (Hu Xiaoli) 清華大学日本研究センター
- (i) 鄭 文文 (Zheng Wenwen) 清華大学日本研究センター
- (j) 丁 小浩 (DING Xiaohao) 北京大学教育学院教授
- (k) 閻 鳳橋 (Yan Fengqiao) 北京大学教育学院副院長
- (l) 馬 万華 (Ma WanHua) 北京大学国際高等教育研究センター教授
- (m) 寺崎 秀俊 自治体国際化協会北京事務所所長
- (n) 北中 朝子 自治体国際化協会北京事務所所長補佐

- (o) 吉川 竹二 国際交流基金北京日本文化センター所長
 - (p) 高橋耕一郎 国際交流基金北京日本文化センター副所長
 - (q) 閻 学謙 (YAN Xue Qian) 中国国際青年交流センター副主任・教授
 - (r) 潘 明宇 (Pan Mingyu) 中国国際青年交流センター日本事業部
 - (s) 郭 穎 北京外国語大学学生 他、学生 29 名
 - (t) Zhou Yu 北京大学学生 (「京論壇」中国側代表者) 他、学生 8 名
 - (u) 張 海英 (Zhang Haiying) 北京航空航天大学高等教育研究所副所長
- (面会順)

(2) 日本側メンバーによる所感

北京における調査、研究交流に参加したメンバーの所感は、以下のとおりである。

(イ) 杉村 美紀 上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

1. 民間レベルでの草の根交流継続の重要性

今回の訪問先ではいずれも民間レベルでの草の根交流継続の重要性があらためて指摘された。特に現在のような政治・外交上の関係が閉塞状態にある時こそ、1)より多くの角度から量的にも質的にも正確な情報を把握すること、2)すでに長年にわたって築かれてきた交流の絆を継続させること、3)草の根レベルの交流が公式ルート以外の重要なチャンネルになっていることから、その意義が大きいと考えるからである。

2. 双方向交流構築の必要性

交流継続の際に最も重要なのは、それが一方通行にならないようにすることである。今回の調査で特に印象的だったのは、中国の若者が日本のサブカルチャーに対して強い関心と情報を持っており、かなり詳細な情報まで得ているのに対して、日本の若者が中国の現在の社会や文化について持っている情報は極めて限られているということである。昨年非常に厳しい状況に比べると、本年 9 月以降、中国側は交流の窓口を再度開き始め、アクセスできるようになってきているほか、日本への中国人観光客数も増加している。これに対して、日本から中国への渡航者は依然減少したままである。この傾向が今後どのように変化するかはまだ不透明な状況にあるが、今後の日中間の相互交流を活発化させるひとつのポイントは、日本からの中国への来訪者をいかに増やし、両者間の双方向の流れをつくるかという点にあると考える、その意味でも、両者間を結ぶ結節点としての青年交流の役割に留意する必要がある。

3. 政治とは異なる文脈での若者の意志とその尊重

中国の学生たちとの会談では、彼らの屈託のない考え方と、日本に対する親しみを強く感じた。それらの多くは漫画やアニメなどのサブカルチャーへの興味を基にしているものであるが、だからこそ、政治的には大変厳しい状況の中でも、日本への興味関心が持続していると考えられる。彼らは異口同音に、政治は難しく自分たちの力ではど

うすることもできないが、日中間の交流は政治とは関係なく行われるべきであると述べていた。この背景には、政治的な主張を展開する「日本」と、「礼儀正しい」「やさしい」「きれい」といったイメージをもつ「日本人」とを区別してとらえ、いつかはまた変化するかもしれない政治に対し、直観的かつ心情的に共感を覚える日本の文化については価値を見出すという二重の構造がある。同じことは、日本側からみた「中国」と「中国人」は異なるということにもあてはまる。

4. 中国国内の都市部と地方の格差への配慮

他方、そうした親日的な感情や思いも、中国の地方や農村部にいくと大きく異なる。地方には情報が伝わりにくく、対日意識といっても、そもそも日本人を見たことがなかったり、日本に関する知識もほとんどない。こうした状況のなかで、一部のマスコミが偏った報道を流した場合に、その情報だけを頼りに日本や日本人に対するイメージが醸成されてしまう恐れがある。その意味では、地方における交流活動に重点を置き、日本につながるのなかった人々に日本との接点を求めることにも重点がおかれるべきではないか。

5. 表面的な文化紹介にとどまらない「対話の場」の模索

文化交流にはさまざまな側面がある。それは服装 (Fashion)、祭り (Festival)、食 (Food) の 3F に象徴されるような文化紹介のレベルのものから、双方の利害が対立する論点をめぐる議論に至るまでさまざまである。それらいずれもが重要なプロセスではあるが、青年交流で特に意義深いのは、単なる文化紹介ではなく、お互いの意見や考え方の相違を議論し、たとえ共通の意見はまとまらなかったとしても、その「ずれ」を感じながら対話のプロセスを学び合うという点にあると考える。青年交流の場合、たとえ今日の時点では意見が対立したまま終わったとしても、相手の存在を認めあい、友人としての信頼関係が構築されれば、将来的に双方がそれぞれの立場で仕事をする場合、交流で培った縁がきっかけとなり双方のパイプ役となる可能性があるであろう。この意味で、青年交流は、本研究のテーマにもあるとおり、「未来志向」という中長期的視野のもとにその意義と機能を考える必要がある。

6. 教育と交流の連携

青年交流は学校教育とも密接に結びつく。学校教育が展開する異文化理解や、そのために必要な言語教育は、それらを基盤として青年交流における対話の場が成立するからである。今回の調査のなかで、今日の中国では、政治情勢の悪化にもかかわらず、日本語学習者はむしろ増加傾向にあることや、姉妹都市締結の希望が中国側にあることが指摘された。このような日本に何らかのつながりを求めようとする動きをとらえ、日本人と中国人が「何かを一緒に行う」プロジェクトを通じて学び合いの場をつくることは、交流を活発化させるだけではなく、日本と中国のそれぞれの教育文化活動に、自国だけで展開しているのとは異なる新たな教育効果を生み出すと考える。

(ロ) 苑 復傑 放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

2013年11月6日から9日までの北京訪問の4日間に、中国の大学、政府外郭団体、そして、日本の関連北京駐在所の中日両国の7機関8グループの教員と学生、有識者と会議をもち、現在の日中関係について語り、未来志向の青年交流をどのように行っていくことについて、率直でかつ有意義な意見交換を行い、以下のことが確認できた。

1. 中国の大学教員と学生、政府外郭団体のスタッフが日中関係の現状を踏まえながら、日中青年交流のための関係づくりが非常に重要であること、この難しい時期こそ、民間人の役割、そして、有識者のリーダーシップで進めることが必要だということ。

2. 日中の青年交流は中国社会・経済の進歩にとって、有益で、日本の学術・技術、社会・企業管理の先進性に対して、十分な認識と高い評価を中国社会から、一般人や若者から得ている。日本のアニメ、映画、音楽などの文化に対して若者の関心が高く、日本の技術、商品に対しても高い信頼があります。日本に学ぶことが大いにあるということ。

3. 日中の間で島と歴史認識において、大きな隔たりがあるが、対立をエスカレートさせられる日本の一部の政治家の言動に対して、中国側は不評価であるが、それが交流と協力に影響すべきではないこと、交流と協力を大事にすべきこと。

4. 北京に駐在する日本の自治体国際化協会や国際交流基金の事務所の駐在員が日中間のネットワークづくりと日中間の文化交流に非常に尽力しており、少ない人員で、多面的多層な仕事を進めており、現地社会への把握と理解は的中している。島の問題によるデモなどによって、日本人は傷ついて、中国に対して不信感をもっていること、日本人の冷え込んだ対中感情に対して中国では認識が不十分であること、いまの日本からの訪問者の減少に影響していること。

以上のような率直な意見交換を踏まえ、過去のことより、今後未来志向の青年交流、民間交流、大学教員・学生の交流を通じて、相互理解、相互協力による信頼関係の構築こそ、重要な課題と打開策となる。

今回の訪問は日中間の有識者の間で、いままで構築してきた友好的信頼関係が存在していることの再確認ができた。訪問地で会ったすべての人たちが日中関係が大切であり、その好転を非常に期待していること、現在の政治的な対立に困惑している。しかし、日中は一衣帯水の隣国で、70年代から90年代まで有識者の諸先輩によって、友好関係が構築されてきた。このプロジェクトにかかわる日中両方の関係者が協力できる基礎があり、日中の交流と協力こそ、共通利益となるという共通認識のもとで、未来志向で、青年の交流の促進のために、これからも積極的に両国の関係の改善に努力していくことができると思われた。

(ハ) 太田 浩 一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

1. 官から民へ、中央（首都）から地方へ

日中間の交流は、これまで全体として中央政府や政府系機関・団体が主導してきたと言える。よって、そのような機関・団体が集中している両国の首都が交流の拠点となってきた。しかし、両国の政治的問題や政府間の摩擦から距離を置いて青年交流を進めるためには、今後、民間団体が主体となる交流を増やすと同時に、地方都市同士の交流を推進する必要がある。民間団体という場合、広い意味で大学も含むと考えると（私立大学が75%強を占める日本においては、これが当てはまるが、中国では国立大学が中心であるため必ずしもそういえないところもある）。実際、中国の地方都市では、日本との交流に対する強い意欲があり、それに日本側がどう応えられるかと言ってもよいであろう。そして、民間主体の交流や地方都市同士の交流が盛んになれば、それが逆に政府間の交流、中央（首都）同士の交流に良い意味で刺激を与えることも期待できるであろう。

ただし、民間主導の交流といっても、実際には政府から資金援助（補助金）を受けている場合が多く、その点から見ると自立性や継続性の点で問題があることは否めない。大学間交流も例外ではなく、政府からの補助金や奨学金の支給に大きく左右されることが多い。

2. 語学と文化をベースとした交流からコンテンツ・ベースへの交流へ

日中間の学生や若者の交流は、相手の言語習得や文化理解をベースとして発展してきた。日本人が中国に留学する場合は、特にそのことが顕著であり、中国の大学で実施する中国語研修プログラムは、日本の大学において英語研修に次ぐ人気を得てきた。また、日本の大学も「中国人留学生＝日本語学校からの進学者で学位取得希望者」という典型的なタイプの留学生受入れに固執することなく、英語による課程やプログラムを通して、日本語未習修者を対象とした専門的な教育での受入れを拡大していくべきであろう。つまり、言語習得と文化理解だけでなく、個々人の専門や専攻分野におけるコンテンツ・ベースの青年交流をより拡大していくべきである。特に、大学外で若手のビジネス・リーダー、技術者、専門職従事者などの交流を進める際は、英語を媒介言語とすることで短期間のプログラムでもネットワーキング、相互理解、知識の共有などの面で大きな効果が得られるであろう。

3. 援助者と被援助者の関係から対等な互惠関係へ

日中国交正常化以来、日中間の交流において、日本側は中国を技術援助や開発支援の対象として捉え、援助・支援を施す立場からの目線（上からの目線）で中国を見てきた。しかしながら、バブル経済崩壊後、日本の経済は長期に渡って低迷し、その間中国は目覚ましい経済発展を遂げ、GDPは日本を抜いて世界第2位の経済大国となった。しかるに、急速な発展を遂げた中国と今後どのようにして対等な互惠関係を構築すべきかについて、追いつかれた側の日本は戸惑っている。まずは、両国の経済・産

業分野で活躍中の若手リーダー、あるいは将来そのようなリーダーとなる可能性が高い有望な学生の交流を進め、その交流が共通の利益をもたらす新しいビジネスやイノベーションの創出につながるような仕掛けや工夫を考えるべきであろう。

4. 青年交流は未来への投資

今回の調査で会った中国のトップ大学で学ぶエリート層の学生は、日本語または英語といった外国語の習得だけでなく、専門分野に関する知識の修得においてもとても高いレベルにあり、その優秀さは際立っていた。しかも彼らは、政府やマスコミから得られる日本に対するネガティブな情報や意見に対して一定の距離を保ち、実際に日本に行って自分の目で日本を確かめたい、日本について身をもって知りたいという意欲に溢れていた。極めて理性的な姿勢で日本を見ていると感じた。彼らが日本の大学で交換・短期留学できる機会を日本側はもっと提供するべきである。彼らが日本の大学で学ぶことができれば、日本人学生にとっても良い刺激となるだけでなく、彼らを通してマスコミやインターネットが作った中国のイメージとは異なる中国と中国人への理解が進むことになる。

一方、日本の若者は、政府、マスコミ、インターネットから出てくる情報をうのみにしがちで、自分の目で確かめる、自ら経験する意欲に乏しいように感じる。また一つの誘導された方向性に影響されやすい傾向があるとも言えるであろう。日中の青年交流を通して、実際に直接会って討論すること、そしてお互いの違いを尊重しながらも、理解を進め合意点を見出すことの重要性と意義を認識してもらいたい。将来、彼らが政府や実業界のリーダーになった時のために、早い時期からネットワーキングの機会を設けることの重要性に鑑みれば、青年交流は未来への投資と言える。

(二) 南部 広孝 京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

1. 今回の調査で改めて確認できたのは、現在の日中関係を憂い、その解決を図る手段として民間レベルの交流が重要だと考えることは、日中両国で議論の出発点になるということである。政府が青年交流活動を実施したり支援したりすることはもちろん大きな意味があるが、両国の関係が現在のような状況であると、政府が実施主体となっていること自体が制約要因となってしまう場合もあろう。大学は、日本では政府から一定の距離を持ってある程度自由に交流活動を計画し実施することが可能で、20歳前後の青年（学生）を組織できる重要な実施主体であるものの、政策的な影響を受けざるをえない面があるし、経費を含め実施の継続性の点で必ずしも安定的でない。民間レベルでの交流は、継続性をいかに担保できるかという点では課題があるが、政治状況とは一線を画した、いっそう自由な交流を行うことができる可能性を有している。民間レベルの交流をどのように展開していくか、またその基盤をどのように整えていくかについて、日中両国で知恵を出しあうことが必要である。

2. 青年（学生）交流を進めること自体はもちろん重要だが、それを実りあるものにするためには、交流の目的が実施する主体の側と参加する青年の側とで共有されていることが必要である。特に大学が実施主体となるときにはまず、大学教育の一環として位置づけるかどうか、位置づけるとすれば教育課程の一部としてなのか、それとも課外活動としてなのかといった点を考えなければならない。また、交流目的として、①文化交流（交流自体が目的）、②相互理解（相手の文化・社会・人の理解）、③認識共有（共通テーマに関する議論）、④学術交流（専門分野に関する交流）、⑤単位・学位の取得／授与（正規の授業科目、教育課程の履修）などが考えられる。どれか1つの目的に限定する必要はないし、実際にも1つの交流の中に複数の目的が混在していることはしばしば見られるが、交流活動にどのような効果を期待するのかを意識することが重要だろう。交流の期間や形式も、(経費や実施体制など別の条件も関係するが)あわせて考えるべき点である。現在のように、国際化に向けた競争的資金が用意されると、ともすれば資金獲得のために交流活動を計画してしまい、交流のための交流になるおそれもないわけではない。最も重要なのは、交流に参加する学生の成長にとって有用な目的、形式、内容を適切に選択することである。同じことを別の側面から見れば、ある交流活動を展開しようとしたとき、どのようなタイプの青年（学生）を対象とするのかについて意識的になる必要があるということでもある。これに加えて、交流にあたってどの言語（英語、日本語と中国語）を使用するのも、やはり交流の目的を実現するという観点から考えられるべきではないだろうか。

3. 聞き取りを進める中で気になったのは、日本の若者と中国の若者とで相手の国や社会、文化に関する情報に大きな違いがあるという点だった。中国の若者は、主として新聞やテレビを通じて政府によってコントロールされた画一的な日本イメージを受け取っているが、それだけでなくインターネットをはじめとする他のメディアによって(入手ルートの適法性はともかく)、現代日本の社会や文化、とりわけ漫画やアニメ、アイドル、テレビドラマといったポップ・カルチャーや日本製品に関する情報も持っている。調査の中で聞かれた、日本に行ったことがない中国人が「浅草の何とかというお店の人形焼がおいしい」といった情報を持っているというエピソードは、極端な例かもしれないがとても驚かされた。これに対して日本の若者は、私の個人的なイメージではあるが、孔子や三国志、西遊記といった「古き良き」中国、万里の長城や敦煌などの観光地、あるいは中華料理などに興味を持っている者も少なくないが、現代の中国人が関心を持っているものや事柄についての情報は、量的にも内容的にも限定的である。こうした状況は、メディアが限定的な情報を流布していることとあわせて、日本の若者の間で画一的な中国イメージを持たせることにつながっているのではないか。このことは日本の若者が日中の青年交流活動に参加するさいの障害要因となりうるが、だからこそ両国青年の交流活動が必要なのだとも言える。一方で、日中の青年が交流するとき日本の漫画やアニメ、アイドルなどを共通の話題とすることは、きっかけとしては問題ないが、それに終始するならば、相互理解という点からすると満足

できる状況とは言えない。

4. 個人的な経験であるが、私が 1990 年代半ばに中国に留学したときには、中国語習得を目的として留学している日本人学生がかなり多かった。彼らは正規の教育課程を履修するわけではなく、留学生向けの中国語学習コースに在籍していたため、結果的に留学生同士でつながる傾向があり、中国人とのコミュニケーションは限定的になりがちだった（ただし、生活の各場面では中国人とつきあう必要があった）。一方で、近年では、留学しているといっても、インターネットの普及により自分の部屋では日本にいるのとほとんど変わらない情報環境に身を置くことができるし、中国社会が発展したことで中国人と実質的なコミュニケーションをとらなくても生活できるようになった。極端に言えば、中国語をひと言も発しなくても、買い物も食事も、あるいは市内の移動も可能になっている。中国人が日本に留学したときにも、生活がこのようなことも十分ありうる。ここで挙げた例は、「留学」の実態が必ずしもこの言葉から想像されるような生活を意味していないことを示しているように思われる。このことから思うのは、交流の機会を増やすこともさることながら、いかにしてその交流を実質的なものとするのかがより重要だということである。例えば、日本の青年が中国へ行っても、彼らが一団となって動き、彼らの間で日本語が飛び交うような状況では、効果は大きくないだろう。交流の規模を大きくすることもあるだろうが、特にそのような場合に、両国の青年同士が交流の中で直接コミュニケーションをとれるようにする工夫が求められる。

5. 日本から見て、中国はこれまで、日本に比べて遅れていて支援の手を差し伸べるべき国だというイメージがあったかもしれない。やや極端な言い方をすれば、中国は「施しをする」相手であった。そのようなイメージによれば、日本が中国と交流したり留学生を受け入れたりするのは「先進的な」日本のものを中国に持ち帰ってもらうことが目的だった。また、従来の交流では友好を目的として交流すること自体に意味が見出されてもいた。しかし、中国が国力を增強し国際的に見ても存在感を大きく増している現在、中国をどのような国だと考えるのかについて日本は改めて検討し直す必要があるように思われる。すなわち、中国を対等のパートナーだとみなしたうえで、それを基礎において交流のあり方を考えるべきだし、そうすることで交流の意義は従来とは異なったものになるだろう。その点からすれば、これから両国で知恵を出しあうことでより実りある交流が展開される可能性があるように思われる。

5. 東京における国際シンポジウムの開催

(1) 非公開会合概要

中国側メンバーを東京に招いて、2014年12月20日、10時から11時40分まで、日本国際フォーラム会議室にて、以下13名の出席者のもと非公開会合が開催され、本事

業で取りまとめる政策提言について討議が行われた。なお、その討議の詳細については、非公開のため割愛する。

[日本側]

[主 査]	杉村 美紀	上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
[メンバー]	苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員
		(五十音順)
[事務局]	石川 薫	東アジア共同体評議会常任副議長
	渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
	菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

[中国側]

[主 査]	高 益民 (GAO Yimin)	北京師範大学国際比較教育研究院副院長
[メンバー]	曲 徳林 (QU Delin)	清華大学日本研究センター長
	孫 佳音 (SUN Jiayin)	北京語言大学外国語学院准教授
	丁 小浩 (DING Xiaohao)	北京大学教育学院教授
	王 鍵 (WANG jian)	中国社会科学院近代史研究所研究員
		(五十音順)

(2) 公開シンポジウム概要

上記非公開会合の後、国際文化会館講堂にて、53名の出席者のもと、北京師範大学国際比較教育研究院との共催による公開シンポジウムが開催された。当日のプログラム、出席者リスト、パネリストの略歴および報告原稿は以下の(イ)から(ニ)のとおりであった。また、当日の議論を取りまとめた速記録は以下の(ホ)のとおりである。

(イ) プログラム

国際シンポジウム: 未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方	
2013年12月19-20日 国際文化会館「講堂」、東京、日本	
共催 東アジア共同体評議会 北京師範大学国際比較教育研究院	
2013年12月19日(木)	
国際文化会館 レストラン「SAKURA」	
ワーキング・ディナー *特別招待者のみ	
18:00-20:00	平林 博 東アジア共同体評議会議長主催ワーキング・ディナー
2013年12月20日(金)	
日本国際フォーラム「会議室」	
非公開会合	
10:00-11:40	出席者全員
11:50-12:50	昼食

2013年12月20日(金)	
国際文化会館「講堂」	
開幕挨拶	
13:30-13:45	
挨拶(10分)	平林 博(HIRABAYASHI Hiroshi) 東アジア共同体評議会議長
セッション1	
13:45-15:25 日中青年交流の現状と課題	
議長(5分)	石川 薫(ISHIKAWA Kaoru) 東アジア共同体評議会常任副議長
報告A(8分)	高 益民(GAO Yimin) 北京師範大学国際比較教育研究院副院長
報告B(8分)	杉村 美紀(SUGIMURA Miki) 上智大学教授/東アジア共同体評議会有識者議員
報告C(8分)	孫 佳音(SUN Jiayin) 北京語言大学外国語学院准教授
報告D(8分)	南部 広孝(NAMBU Hirotaka) 京都大学大学院准教授/東アジア共同体評議会有識者議員
報告E(8分)	陳 武元(CHEN Wuyuan) 厦門大学教育研究院教授
自由討議(55分)	出席者全員
15:20-15:35 休憩	
セッション2	
15:35-17:25 日中青年交流の発展に向けて	
議長(5分)	高 益民(GAO Yimin) 北京師範大学国際比較教育研究院副院長
報告A(8分)	曲 徳林(QU Delin) 清華大学日本研究センター長
報告B(8分)	太田 浩(OTA Hiroshi) 一橋大学国際教育センター教授/東アジア共同体評議会有識者議員
報告C(8分)	王 鍵(WANG Jian) 中国社会科学院近代史研究所研究員
報告D(8分)	丁 小浩(DING Xiaohao) 北京大学教育学院教授
報告E(8分)	苑 復傑(YUAN Fujie) 放送大学教授/東アジア共同体評議会有識者議員
自由討議(55分)	出席者全員
総括	
17:25-17:35	
総括(10分)	平林 博(HIRABAYASHI Hiroshi) 東アジア共同体評議会議長
※日本語・中国語同時通訳付き	
閉幕夕食会*特別招待者のみ	
18:30-20:30 閉幕夕食会	

(ロ) 出席者リスト

【中国側パネリスト】

高 益民	北京師範大学国際比較教育研究院副院長
孫 佳音	北京語言大学外国語学院准教授
曲 徳林	清華大学日本研究センター長
王 鍵	中国社会科学院近代史研究所研究員
丁 小浩	北京大学教育学院教授

【日本側パネリスト】

平林 博	東アジア共同体評議会議長
石川 薫	東アジア共同体評議会常任副議長
杉村 美紀	上智大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
南部 広孝	京都大学大学院准教授・東アジア共同体評議会有識者議員
太田 浩	一橋大学国際教育センター教授・東アジア共同体評議会有識者議員
苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

(プログラム登場順)

【出席者】

安藤 昌弘	新情報センター会長
池尾 愛子	早稲田大学教授
石垣 泰司	東アジア共同体評議会副議長・アジアアフリカ法律諮問委員会委員
伊東 道夫	竹中工務店国際支店支店長席中国室長
植田 賢司	国際通貨研究所総務部副部長
江尻 英夫	日本政府観光局シニア・アシスタント・マネージャー
榎本 正人	トヨタ自動車海外渉外部第2地域室中国G課長
王 京穗	明治大学大学院教授
大河原良雄	東アジア共同体評議会副議長・世界平和研究所理事
加藤 重治	東アジア共同体評議会参与・文部科学省国際統括官
川田 勉	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課調整官
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長
北村 友人	東京大学准教授
日下部友樹	早稲田大学学生
黒田 一雄	早稲田大学教授
古閑比斗志	千代田化工建設産業医
近藤 健彦	淑徳大学客員教授
坂本 正弘	日本国際フォーラム上席研究員
佐藤 二郎	日本ジー・アール・デー開発事業本部専門管理職室室長
白井 基浩	渋沢栄一記念財団会員
庄 英甫	清華大学
進藤 榮一	東アジア共同体評議会副議長・筑波大学名誉教授
鈴木 智弘	信州大学教授
須藤 敬子	第一恒業取締役
中川 浩史	トヨタ自動車海外渉外部第2地域室中G主任
中村 寛三	労働新聞社論説委員
中村 義博	千葉経済大学非常勤講師
野口 裕子	国際交流基金日本研究・知的交流部アジア・大洋州チーム
野田 昭彦	国際交流基金日中交流センター次長

橋本 宏	元駐シンガポール大使	
菱田 雅晴	法政大学教授	
福田 吉洋	野村ホールディングス中国委員会副主席兼秘書長	
本多 基宏	外務省アジア大洋州局 中国・モンゴル第一課	
松井 啓	元駐カザフスタン大使	
松塚 ゆかり	一橋大学教授	
松本 洋	日本国際協力システム顧問	
水野 達夫	元駐ネパール大使	
湊 直信	国際大学大学院客員教授	
望月 敏夫	東京オリンピック招致委員会委員	
湯下 博之	民間外交推進協会専務理事	
吉田 信三	鹿島平和研究所政治アナリスト	
渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長	(五十音順)
		以上 53 名

(ハ) パネリストの略歴

【中国側パネリスト】

高 益民 (GAO Yimin) *北京師範大学国際比較教育研究院副院長*

1993年北京師範大学外国教育研究所修士課程卒業、教育学修士学位取得。1995年北京師範大学に在学しつつ、名古屋大学大学院教育学研究科に留学。1997年北京師範大学国際比較教育研究所博士課程卒業、教育学博士学位取得。1999年名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程修了。その後、北京師範大学国際比較教育研究所講師、北京師範大学国際比較教育研究所副教授、名古屋大学教育学部客員研究員などを経て、2009年より北京師範大学国際比較教育研究院副院長。中国比較教育学会事務局長、日本比較教育学会研究委員会研究委員等を兼任。

孫 佳音 (SUN Jiayin) *北京語言大学外国語学院准教授*

1998年北京大学日本語学部卒業、2001年北京大学日本語学部修士課程修了、2008年北京大学日本語学部博士課程修了、博士号を取得。その後、2001年より北京語言大学日本語学部助手・講師などを経て、現在北京語言大学日本語学部准教授。主な著書は『現代日本語の時間副詞に関する研究』（中国社会科学出版社、2010）など。国家社会科学基金のプロジェクトなどを担当。

陳 武元 (CHEN Wuyuan) *厦門大学教育研究院教授*

1987年厦門大学外国語学部日本語科卒業。その後、厦門大学高等教育科学研究所研究助手、講師、助教授、広島大学大学教育研究センター外国人客員研究員、創価大学教育学

部客員助教授、日本国・国立大学財務経営センター客員教授、厦門大学教育研究院助教授などを経て、2008年より厦門大学教育研究院教授。教育部教育科学優秀成果賞、福建省社会科学優秀成果賞などを受賞。

※陳武元教授は、当日急な案件で来日が出来なかった。

曲 徳林 (QU Delin) 清華大学日本研究センター長

1967年清華大学化学工学科卒業。その後、清華大学化学工学科副主任、同大学副秘書長兼外事オフィス主任、中国駐日本大使館教育担当参事官、北京語言大学 (BLCU) 学長兼清華大学教授、北京語言大學教授兼清華大学教授などを経て、2009年より清華大学日本研究センター長。科技部及び教育部科学技術進捗賞、中国石油化学公司最優秀ソフト賞などを受賞。

王 鍵 (WANG jian) 中国社会科学院近代史研究所研究員

1996年中国南開大學日本研究院修士 (日本近代經濟史) 学位取得。1999年中国社会科学院世界史研究所博士 (日本近代經濟史) 学位取得。2004年中国社会科学院近代史研究所 (台湾近代經濟史) オーバードクター (postdoctoral) 学位取得。その後、中国社会科学院世界史研究所副研究員、中国社会科学院近代史研究所台湾史研究室室長兼研究員、東京大学経済学部訪問学者、外務省国際問題研究所招聘研究員、慶應義塾大学法学部訪問教授、アジア経済研究所客員研究員などを経て、中国社会科学院台湾史研究センター秘書長、中国日本史学会副秘書長、研究員。

丁 小浩 (DING Xiaohao) 北京大学教育学院教授

1995年北京大學より博士号 (高等教育) 取得。1987年から2007年まで、ミシガン大学、ベルリン自由大学、メディア教育開発センター、デンマーク教育大学などで客員研究員を経て、現職。現在、北京大学教育学院学術委員会委員長も兼任。

【日本側パネリスト】

平林 博 (HIRABAYASHI Hiroshi) 東アジア共同体評議会議長

1963年東京大学法学部を卒業し、外務省に入省。仏ポワチエ大学およびエックス・アン・プロヴァンス大学に留学。在米大使館公使、外務省経済協力局長、内閣外政審議室長、在インド大使、在フランス大使等を歴任。外務省在任中に、ハーバード大学国際問題研究所フェロー、リヨン第2大学名誉教授称号付与。退官後に早稲田大学国際学術院 (アジア太平洋研究科所属) 客員教授。2009年より日本国際フォーラム副理事長のほか、グローバル・フォーラム常任世話人、日印協会理事長等を兼任。

1972年東京大学法学部を卒業し、外務省に入省。仏 *Ecole Nationale d'Administration* 留学。英国際戦略研究所 (IISS) リサーチアソシエート、在仏大使館公使、沖縄 G8 サミット・サブシェルパ、日本国際問題研究所所長代行、国際社会協力部長、経済局長兼 G8 サミット・サブシェルパ、在エジプト大使、在カナダ大使等を歴任。その間に早稲田大学、東京大学での教歴あり。2013年より日本国際フォーラム専務理事・研究本部長、グローバル・フォーラム有識者メンバーを兼任。

1998年東京大学大学院教育学研究科より博士号(教育学)取得。その後、ベトナム外務省国際関係研究所客員研究員、広島大学教育開発国際協力研究センター客員研究員、学習院大学東洋文化研究所客員研究員、上智大学総合人間科学部教育学科准教授などを経て、2013年より上智大学総合人間科学部教育学科教授。現在、United Nations University (UNU) Alumni Association 代表幹事、国連大学協力会助成諮問委員会委員、日本学生支援機構留学生交流事業実施委員会委員なども兼任。

1992年京都大学大学院教育学研究科修士課程教育学専攻修了、1995年京都大学大学院教育学研究科博士後期課程学修認定退学、霞山会中国留学奨学生として中華人民共和国・北京師範大学へ留学。2005年京都大学大学院教育学研究科より、博士(教育学)取得。日本学術振興会特別研究員、広島大学大学教育研究センター助手、広島大学高等教育研究開発センター助手、長崎大学アドミッションセンター講師・助教授などを経て、2008年より京都大学大学院教育学研究科准教授。

2001年ニューヨーク州立大学バッファロー校教育学大学院教育政策研究科修士課程修了(Ed.M.取得)及び2008年同大学院博士課程比較・国際教育学専攻修了(Ph.D.取得)。東洋大学国際交流センター、ニューヨーク州立大学バッファロー校国際教育部、一橋大学商学研究科専任講師、同大学国際戦略本部准教授を経て、2010年より現職。留学生教育学会副会長。広島大学国際センター、明治大学国際教育研究所客員研究員を兼任。専門は比較・国際教育学、高等教育国際化論。

1982年北京大學東方語言文學系卒業。1986年に広島大学法学部・日本文部省・国費留学生（研究生）として来日。1992年広島大学大学院社会科学研究所博士課程単位取得満期退学。その後、放送教育開発センター研究開発部助手、メディア教育開発センター研究開発部助教授、総合研究大学院大学文化科学研究科助教授、メディア教育開発センター研究開発部教授、総合研究大学院大学文化科学研究科教授などを経て、2009年より放送大学教育支援センター教授。

(二) 報告原稿

高 益民

北京師範大学国際比較教育研究院副院長

(原文より翻訳)

中日青年交流の現状と課題

現在、中日両国の関係は、困難かつ複雑な時期に入った。このような時期に両国の青年交流を模索することで、両国関係の改善の道を探ることは特別な意義がある。両国の青年交流を促すには、両国の青年交流に影響を与える要因、両国の青年交流の直面する問題を認識しておく必要がある。中日青年交流の現状と課題に関する研究は多いが、なかでも以下の問題は注目すべきところである。

1. 独立した思考力や判断力の欠如

中日両国の教育で直面している共通の課題は、生徒たちの独立した思考力と判断力の育成について、どちらも語れることが依然少ないことにある。両国とも教育改革で生徒たちの革新の精神を大いに育み、知識偏重の弊害をなくし、生徒の個性や多様性を十分に尊重すべきであることを提起している。これらは、両国の教育がこの面で必ずしもうまく行っていないことを物語っている。

中日両国がそれらの面で課題を抱えているのには様々な理由がある。例えば市場化による教育の非均衡化により、一部の人たちが良い教育の対象外に排除されている。グローバル化の趨勢もまた、知識の世界を英語の帝国に変貌させ、他の言語と文化的背景を持つ人々が新たな知識を取り入れ、自分たちの声を発することを難しくしている。硬直化した教育方式や教育内容は時代からかけ離れ、学習者はものぐさで、知識を受け身で取り入れるようになり、勉強嫌いにもなった。

独立した思考力と判断力は、誰が何をするにも極めて重要である。それは人類が理性的になるために避けて通れない道である。中日関係が複雑化するなかで、仮に両国の青年たちに独立した思考と判断力が足りなければ、深みと効果のある交流を行うことなど想像もできない。

2. 経験を超越した信念の欠如

理想的な世界を築き上げるためには、信念が必要である。信念は現実の理性を源とする。例えば人類の歴史が示すように、戦争は人間性を著しく損ない、壊滅するのに対して、対話は衝突を解決する最も長期的かつ有効な手段である。人類は互いの違いを尊重することで共存することができるなどの事例がある。しかし、これらの歴史的経験を各人が体験することは不可能である。現代の絶対的多数の若者たちに戦争を体験する機会はない。文化を超えた衝突を如何に解決するかを体験する機会もない。高度に同質化された教育のなかで、青少年たちは差異に触れることも少ない。

青少年にこれらの現実の経験が少ないため、現実の中から理性的認識を得るという必要な段階も不足している。だからこそ、経験を超越したある種の信念を打ち立てることがなおのこと必要となる。こうした理想の世界に通ずる信念の本質は、人類の共通性に対する認識であり、人類の差異の特性に対する尊重であり、劣等感と傲慢さから脱却することであり、平和の対話、誠意ある意志疎通と平等な交流に対する信仰である。

信念あるいは信仰とは、時に理性たらざるものの源泉であるかのように見做されるが、人類の歴史の経験をふまえた信仰は、むしろ理性の源泉である。このような信念または信仰が少なければ、現実の様々な困難な状況に左右されることになり、現実の困難な状況のもたらす課題に対処できなくなる。そうすると相互交流しようという意思と知恵と勇気を失うことになる。

3. 交流の現実性の欠如

前述のように、中日両国の青年には実際に交流する経験が依然として不足している。中日両国の青年が相手国の現況にどれだけ理解があるだろうか。相手国を何回訪れたことがあるだろうか。相手国の友達がどれだけいるだろうか。相手国の人たちと共に現実の問題や衝突を解決した経験がどれだけあるだろうか。これらの問いかけに対する答えは、様々な数字によって示すことができるが、これらの数字は、いずれも中日両国の膨大な青年人口と比べれば微々たるものに過ぎない。

すべての青年が現実の相互交流をするのは不可能だとしても、現実の交流を増進する必要はおおいにある。なぜならば、こうした実際の交流は、必然的に互いの認識と理解を深め、相手に対する見方を多様化し、必ずや相互信頼を増進し、ひいてはより良い未来をつくる信念を強めることにつながるからである。従って、中日間で教育、科学技術、スポーツ、文学芸術、宗教など各方面の青年交流を絶えず強化する必要がある。

交流では、互いに相手国の歴史や現実に対する認識の均衡、相手国の政府と人民に対する認識の均衡、相手国の異なる集団や個人の観点に対する認識の均衡が不可欠であり、人と人との意思疎通と経験共有を着実に強化する必要がある。そうしてこそ、互いに相手国に対する単一的な想像をなくし、互いに相手に対する認識をより客観的で真実なものにすることができる。

中日両国の青少年交流について —教育の視点から—

高益民

GAO Yimin

(北京師範大学国際比較教育研究院)

Institute of International and Comparative Education, IICE

1. 交流以前の教育課題

青年の定義は様々

- WHO: 14-44
- UNESCO:14-34
- 中国の統計: 15-34

→健全な青年のベースをつくる必要がある。

1.1 思考力・判断力の養成

教え込みが依然としてある

- 教科書を絶対視し
- 理不尽の規律の強要
- 決まった答えが求められる
- 実生活の経験の剥奪

1.2 経験を超克した信念の養成

経験不足は青少年の現状だが、経験を越えた価値へ関心を持たせることが重要

- 生命の尊厳
- 自由平等と相互尊重
- 人類への連帯感
- 対話による問題解決

2. 醸成されたよき条件の利用

- 両国関係の大切さとの共同認識
7割以上的人是関係が重要
- 留学生は想像ほど減っていない
日本人留学生は2012年までは増加。
中国人留学生はわずかに減少
- 文化交流はある程度の成果
日本の漫画・音楽・ドラマのファンが増加
中国語に興味をもっている日本人も大量

3. 教育交流の強化

- 引き続き留学生交流を拡大
- 教員の交流の実質化
- 特定の交流プロジェクトの創設
- 市場要素の利用

日中青年交流の現状と課題：日中学生交流団体の事例分析

1. 教育文化交流における青年交流の特徴と意義—草の根交流の重要性

- ①交流を支える青年の問題意識
- ②政治や経済とは異なる青年交流独自のネットワーク
- ③既存の交流の枠組みにとられない新たな交流モデルの創出



話し合いを行うためのプラットフォームの形成
共通の場で培った仲間意識＝協働して取り組むべき課題の共有化

2. 日中学生交流団体の活動と類型化：視察およびインタビューによる事例分析

(1) 日中学生会議

発足の経緯と展開、活動の特徴

(2) 北京大学と東京大学間の「京論壇」

発足の経緯と展開、活動の特徴

(3) 日中学生交流団体の類型化

(4) コンソーシアムを目指す日中学生団体連合の活動

3. 日中学生交流団体の今後の課題

(1) 活動組織と経済的側面を含む運営問題—持続可能な活動をどのように展開するか。

(2) 文化の違いによる活動の差異をどう乗り越えるか。

(3) 単なる文化紹介ではない、相対的な見方にたつ実質的な議論の確立をどう進めるか。

(4) 社会のさまざまな層の人々との交流をどう模索するか。

(5) ネットワークづくりの方策—特質の異なる団体相互の協力をどのように進めるか。

日中交流支援事業「未来志向の関係構築における
日中青年交流のあり方」

日中青年交流の現状と課題 —日中学生交流団体の事例分析—

2013年12月20日
国際文化会館 講堂

杉村美紀
上智大学総合人間科学部
東アジア共同体評議会有識者議員

発表の構成

1. 教育文化交流における青年交流の特徴と意義
—草の根・民間交流の重要性
2. 日中学生交流団体の活動と類型化
3. 日中青少年交流活動の事例
4. 日中学生交流団体の今後の課題

教育文化交流における青年交流の特徴 と意義—草の根・民間交流の重要性

- ①交流を支える青年の問題意識
差異を認めあう姿勢、現状と向き合いながらも
未来の関係づくりを志向
- ②政治や経済とは異なる青年交流独自のネットワーク
- ③既存の交流の枠組みにとられない新たな交流モデルの
創出

- ・話し合いを行うためのプラットフォームの形成
- ・共通の場で培う仲間意識—交流活動終了後も継続
- ・協働して取り組むべき課題の共有化

日中学生交流団体の活動と類型化

複数の大学の学生参加によるもの

日中学生会議 (1986～)

特定の大学間によるもの

京論壇 (東京大と北京大) 一英語で討論

京英会 (東京外国語大学と北京外国語大学) 一現地語交流

PUKU (京都大学と北京大学) 一都市間の協力

日中学生交流連盟(JCSFG) (2012年10月～)

一プラットフォームの形成

2013年10月現在一9団体

「OVAL」「京英会」「京論壇」「心連心OB・OG会」「日中学生会議」
「日中学生交流団体 freebird」「日中交流団体 WE」「日本青少年中国語友
の会」「LEAF」

学生たちの交流テーマ

《日中学生会議の事例》

- ・語りあう「心」、魅力ある「私たち」
一未来を切り拓く学生のシナジー (2010年、第29回)
- ・共に飛躍するとき
一過去と現在の克服から未来の選択へ (2011年、第30回)
- ・感じる『異』と『同』一共に想いえがく日中 (2012年、第31回)
- ・分ちち合う多様性一心でつながる次なる“日中”へ (2013年、第32回)

《交流・討論のテーマ》 (複数の団体でとりあげられたもの)

労働、メディア、外交、経済、社会保障、伝統文化、歴史認識、安全保障、
軍事認識、歴史教育、環境、日中経済、ビジネス文化、食糧問題、
国家とアイデンティティ、メディア、東アジア、国際社会、教育、経済格差、
国家イメージ、ジェンダー、インターネット、資源と国際政治、幸福と発展、移民

《交流・討論を通じて目指すもの》

- ・日中間に横たわるさまざまな問題を本年度で話し合う
- ・国際社会での両国の協力
- ・相互理解と信頼醸成

日中青少年交流活動の事例

1. 国際交流基金日中交流センターの活動

- ・中国高校生長期招聘事業
- ・日中交流担い手ネットワーク整備事業
- ・中国ふれあいの場設置運営事業

日本の最新情報や日本人と接する機会が少ない中国の地方都市において、
青少年層を主な対象に対日理解と交流を促進

大学生交流事業――「ふれあいの場」の活動を充実、活性化させることを
目的として、中国との文化交流に関心を有する学
生からのイベント企画を募集し、優れた企画につい
て、「ふれあいの場」でのイベントとして実施。

- ・「心連心」=日本と中国の若者が集う文化交流サイト

2. JENESYS (21世紀東アジア青少年拡大交流計画) による日中交流

- ・中国からは、これまでの「日中21世紀交流事業」を継続・拡充し展開。
- ・財団法人日中友好会館総合交流部 (中国高校生短期招聘)
- ・国際交流基金日中交流センター (中国高校生長期招聘)

日中学生交流団体の今後の課題（1）

《学生団体としてのあり方—日本側の課題》

- 運営体制の継続性
- 運営のための財源確保
- 交流テーマの設定
- 交流言語の問題
- 交流活動をどのように引き継ぐか—交流のフォローアップ
- 活動内容を高めるための工夫
- 自主的活動としての制約

《中国側との交流のあり方》

- 日本側からの提案で開始される日中学生交流
- 双方向の交流の模索

日中学生交流団体の今後の課題（2）

- (1) 活動組織と経済的側面を含む運営問題
 - 持続可能な活動をどのように展開するか。
- (2) 文化の違いによる活動の差異をどう乗り越えるか。
 - 言葉のみならず行動様式や習慣の違いをどう理解するか。
- (3) 単なる文化紹介や異文化理解ではなく、諸問題に対応する「議論」を相対的な視野にたってどのように組み立てるか。
- (4) 社会のさまざまな層の人々との交流をどう模索するか。
 - 活動成果の発信の必要性。特に交流団体に属さない一般の人々への発信
 - 人々が幅広く多様な形で参加できる交流
 - 都市部だけでなく地方も考慮した交流
- (5) ネットワークづくりの方策—特質の異なる団体相互の協力をどのように進めるか。個々の団体の連携。産官学の各団体との連携。

孫 佳音

北京語言大学外国語学院准教授

(原文より翻訳)

北京語言大学の中日学生交流の現状

北京語言大学は 1962 年に創立された。当初は中国に学びに来た留学生向けに、中国語教育と中国文化に関する教育を行っていたが、その後中国人学生も募集するようになった。前身が留学生向け予備学校であったことから、留学生の割合が中国人学生より多く、現在も在校生 1 万 1,000 人余りのうち、留学生は 8,000 人余りで、中国人学生は 3,000 人余りである。留学生の数と割合が多いことから、本学はかねてから「小さな国連」と称され、学生同士が国際交流をする良い環境が形成されてきた。以下、次のいくつかの側面から外

国語学院日本語学部の学生たちの国際交流に重点を置きながら論述する。

1. “2+2 クラス” の学生たちの国際交流

「2+2 クラス」とは、最初の 2 年は中国国内で、後の 2 年は日本で勉強するというクラスをいう。2001 年にこの制度がスタートしてから、これまでに本学が「2+2」の協定を結んだ大学は 4 校ある。学生たちは最初の 2 年間は国内で日本語を学び、ほとんどが日本語能力試験 1 級に合格する。その後の 2 年間は日本で経済、法律などの専門を学び、卒業と同時に本学および日本で在籍した大学の卒業証書および学位証書を取得する。「2+2」制度のメリットは、後の 2 年間により良い言語環境の中で日本語をきちんと学び、日本社会を深く理解し、日本の文化を肌身で感じながら、専門の知識を学ぶことができることにあり、就職にも有利となる。卒業生のなかには日本企業に就職する者もいるが、多くの学生は、大学院受験を選択する。学生たちが受験し合格する大学は、学部で在籍した大学よりランクの高い大学であることが多く、東京大学、京都大学のような一流大学も少なくない。スタンフォード大学やシドニー大学のような欧米の大学に進む者もいる。この制度のデメリットは、日本での就学と生活の費用が高いことで、一般的に学生たちは余暇にアルバイトをしており、生活や精神面でのプレッシャーが比較的大きい。

2. 普通クラスの学生の国際交流

普通クラスとは、1~4 年生とも国内で学習するクラスである。本学は多くの日本の大学と交流関係があり、学生たちは 2 年生後期から次々と日本に留学する。期間は一般的に 1 年である。この留学枠は近年次第に拡大している。統計によると 10 年入学（2010 年 9 月入学生のことをいう、以下同。）の学生と 11 年入学の学生は 19 人（クラス全体の 3 分 2 強）の枠がある。これまでに 12 年入学生のうち 13 人が、2014 年 3 月に日本に留学することが決まっている。恐らく留学枠はまだ少し増えると見込まれる。留学経験のある学生たちは、日本で勉強することで、リスニング力や会話力が大きく進歩したと感じている。また、大学の奨学金がなければアルバイトが必要になるが、アルバイトを通じて教室では学べない多くのボキャブラリーや表現方法を学び、日本社会をより幅広く理解し、日本人との接し方を覚えることができたと感じている。それと同時に、日本の大学の授業はどちらかといえば負担も少なく楽しいが、情報量のうえでは中国国内の大学には及ばないため、知識の蓄積という点では、1 年間では収穫が少ないとも感じている。このほか、一クラスおよそ 25~30 人のうちほとんどの学生が日本留学に行ってしまうと、クラスには 10 人程度しか残らず、残った学生たちの学習への興味や意欲は必ずしも十分とはいえず（留学選抜は主に成績が根拠となる。）、教室の雰囲気や授業の効果に比較的大きな影響がある。

3. 個人的な国際交流

本学は留学生が多く、日本語専攻の学生は入学後まもなく日本からの留学生と「学習パートナー」として共に勉強する。各学生とも少なくとも 1 名の学習パートナーがおり、多いときは 3~4 人いる。通常毎週 1~3 回、1 回あたり 2 時間程度共に勉強する。うち 1 時

間は日本語を、あとの1時間は中国語を学ぶ。発音矯正、作文添削、翻訳または通訳練習などを学んでおり、会話を楽しむだけの時間も多し。会話の話題としては文化、習慣、映画、ファッション、旅行、流行語など多岐にわたる。日本語教師として筆者はこの方法は非常に有効だと考える。学生たちのリスニング力、会話力は急速に伸び、語彙が増える。とりわけ初歩の学習段階においては、日本語や日本人に対する親近感を強め、日本の文化や習慣を理解する一助となり、これも授業の延長線上の場といえる。

4. 学生組織「日語協会」の国際交流における役割

学生組織「日語協会」は日本語専攻の学生が自発的に設立し管理している。会長が責任者で、組織部、宣伝部、財務部、対外連絡部の4部門が設置されている。定期的に中日学生の交流親睦行事を行い、中国人学生の日本語学習と日本への理解を深めるための環境づくりをし、日本留学生が少しでも早く中国人学生の輪にとけ込めるよう促している。ある意味で日本人留学生同士でかたまってしまふのを避ける役割も果たしている。

南部 広孝

京都大学大学院准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

日中青年交流の現状と課題：大学の学生交流

1. 留学生交流の活性化政策

〔日本〕「留学生 30 万人計画」：優秀な留学生の戦略的獲得と諸外国に対する知的国際貢献等を図りつつ、2020 年を目途に日本で受け入れる留学生を 30 万人にまで増加
 〔中国〕「中国留学計画」：アジア最大の留学生受け入れ国になるという目標をめざし、2020 年までに中国で学ぶ留学生を 50 万人（そのうち大学で学歴取得を目的とした教育を受ける留学生を 15 万人）にまで増加

+

大学間交流協定の締結

キャンパス・アジア（大学の世界展開力強化事業）の展開

2. 留学生交流の現状

※交流の形式

目的	期間	
	長期←	→短期
文化交流（交流自体が目的）		
相互理解（相手の文化・社会の理解）		

認識共有（共通テーマに関する議論）	
学術交流（専門分野に関する交流）	
単位・学位の取得／授与	
:	

※留学生の量的拡大

〔日本〕中国人学生：23,341人（44.1%，1996年）→87,533人（63.4%，2011年）

〔中国〕日本人学生：14,856人（36.0%，1996年）→21,126人（6.4%，2012年）

3. 検討課題

※（目的の明確化）大学が学生交流を促進させるために措置を講じることは必要だが、その際に重要なことは、交流に参加する学生の成長にとって有用な目的、形式、内容を適切に選択することである。そうでなければ、交流のための交流に終わりがねない。

※（活動の実質化）日中両国の学生（青少年）交流を実質化させるためには、両国の学生間の交流をいかに担保するのかに配慮し、内容や形式を工夫することが求められる。この点で、どの言語を使用するのも重要である。

※（交流の継続性）これまでの交流はしばしば、熱意のある大学教員によって個人的に行われ、その人が何らかの条件で取り組みをやめると交流自体が停止してしまう。また、経費をどのように確保するかも交流の継続にとって大きな問題である。

陳 武元
厦門大学教育研究院教授

（原文より翻訳）

中日青年交流を強化し、相互理解を増進し、
美しき未来に向けた中日関係の基礎を築こう

中日関係は、いまの世界で最も重要な二国間関係のひとつである。アジア太平洋地域ひいては世界平和を守るうえで重要な役割がある。衝突せず、対抗せず、尊重し合い、協力共栄をはかる中日関係を築くためには、両国の民衆、とりわけ若者たちの積極的なサポートと幅広い参画が必要である。

1. 両国発展の根本的利益を損なう「政冷経冷」の中日関係

（1）中日関係は「合則両利（良い関係は双方にメリットあり）」

1970年代から90年代末の20年余り、中国の改革開放は日本経済の発展に大きな「メリット」をもたらした。それと同時に、日本の技術支援や円借款は中国の近代化建設を大きく助けた。

(2) 中日関係は「鬪則俱傷（仲たがいすればともに傷つく）」

2001年以降、小泉純一郎元首相の度重なる靖国神社参拝、歴史教科書問題、領土紛争などにより、中日関係は「政冷」の苦境に陥った。

2012年野田政権による「釣魚島国有化」により、中日関係は「政冷」に加えて、さらに「経冷」の苦境に陥った。

中日双方の政治相互信頼には危機が現れ、両国の経済貿易の発展にも重大なマイナスの影響が生じた。

2. 相互理解と相互尊重は、人と人、国と国との調和のとれた発展の基礎である。

(1) 相互理解は大同小異で示される。

置かれている環境が異なり、発展段階が異なることから、人と人、国と国との間に違いが存在することは自然なことである。中日両国の昔の政治家たちは、まさに両国の発展という長期的利益を出発点として、社会制度やイデオロギーの違いを乗り越えて、領土紛争を棚上げし、両国の戦争状態を終結させ、中日の平和と友好を回復するという正しい決断を下した。中日関係を処理するうえで相互理解が大きな役割を果たした。

中日双方は両国共通の根本的利益を最大限守るべきであり、小さな違いのために大同を損なってはならない。特に双方で対立する部分的な矛盾が、大々的で全面的対立に発展しないよう注意を払う必要がある。

(2) 相互尊重はそれぞれの核心的利益に注目することに示される。

個人も国家も誠心誠意相手を尊重することで、相手からの尊重を得ることができ、真の意味での無限で趣ある多様な世界の良さを感じることができる。

相互尊重の前提は、それぞれが相手の核心的利益を損なわないことである。

3. 中日両国の青年交流の強化は、相互理解と相互尊重を高め、善隣友好と共通の発展を促す根本的方途である。

若者は国の未来であり、友好を引き継ぐ重要な力である。両国は中日青年友好往来を十分に重視し、絶えず措置を講じてそれを促進すべきである。そのルートを切り開き、若い世代の全面的交流と十分な理解を推進し、中日友好を子々孫々にわたり継続させていかなければならない。

(1) 客観的かつ理性的態度を堅持する。

歴史を固く記憶することは、憎悪を継続することではない。歴史を鑑とし、未来に目を向け、双方の関係に

おける敏感な問題を適切に処理することが必要である。双方の国民は誤解を解き、理解を深め、前向きな感情の結びつきを形成することが必要である。

(2) 交流分野を拡大し、中日両国の青年のために、心と心を通じさせるかけ橋を築く。

交流により、両国青年はお互いの生活様式を知ることができ、最終的にはそれが相互信頼につながり、相互信頼が協力パートナーの関係に、そして協力パートナーの関係が中日の様々な長期的利益へとつながることであろう。

中日青年交流促進への意見

1. 中日青少年交流の増進を十分に認識することの重要な意義

現在、中日関係は戦略衝突期に入り、領土と歴史などの問題にも関連して、深刻かつ複雑な変化が生じている。中日両国は近隣でありながら、両国の政治および外交関係は建国以来最も困難な時期に置かれている。最近のある世論調査によると、中日双方で親近感を持たないという人の数は 80% を超えているが、双方ともに中日関係はとても大切だと考える人の数は 70% を占めている。これは両国人民の理性的期待を反映している。国の交流は民にありとも言うように、いまのような局面のもとでは、両国人民の交流を強化し、相互理解を深め、とりわけ青少年間の突っ込んだ交流を深めることにより中日の交流と協力の基礎を固める必要性が高まる。中日民間交流には伝統と基礎があり、戦略的見地からそれらを認識すべきことは、青少年交流を行うことの重要性であり、青年の相互交流を強化し、相互理解を深め、青年の交流と深い協力を行うことで、中日友好が中日両国人民の主流の民意となり、価値観となるよう共に促していかなければならない。

2. 深くて厚い基礎を持つ中日民間交流

- 中国と日本は一衣帯水の近隣であり、中日友好、普通の国家関係の維持は、人民や特に有識者の共通認識である。2011 年の調査によると、世界中で中国語学習者の最も多い国は日本である。日本ではおよそ 200 万人が中国語を学び、韓国ではおよそ 100 万人が中国語を学んでいる。東アジア地域で経済協力や中国の発展に関心を寄せる人は相当の割合に上る。国際交流基金の 2013 年の統計によれば、中国で日本語を学ぶ人の数は前回調査が行われた 2009 年より 26.5% 上昇し、105 万人に達した。若者世代は日本のアニメに興味があり、日本語を学び留学するのは、欧米に留学するよりも経済的負担が軽いことや、将来的な就職などの考慮から、両国の経済関係および日本文化に関心を持つ人は少なくない。

- 両国青年の交流、特に留学生の交流は継続的に発展している。2011 年の日本の震災後に JASSO が公表したデータによると、中国から留学目的で日本を訪れた人は 87,533 人で 2010 年より 1,360 人増加した。2012 年 5 月、日本から海外に出た留学生は 137,756 人で、2010 年より 4,018 人減少した。JASSO は、全体の 3 分の 1 を占める中国への留学生が減少傾向にあることがその一因だと分析している。筆者は、中日間の青年の交流は国際化が進む中、次第に成熟化し、交流の方式が多様化していると考えている。従来のような日本語学校から大学に進学するという方式にも次第に変化がみられている。留学生交流プログラムは国の交流プログラムのほか、キャンパス・アジア、学校間提携プログラムも増えている。例えば 2+2、3+1、ダブ

ルディグリーなど、日本の私立大学は単位承認、単位交換などを基礎とした編入政策を実施しており、今後は日本語学校を経由せずに日本留学をする学生数が増えると思われる。それは中国での日本語学習者数が増えていることから説明できる。2013年の教育年鑑統計によると、2012年に中国に留学した外国留学生は32万人を突破した。日本からの中国留学は21,126人で、国別では第三位であり、例年を上回った。日本の学生はどちらかといえば内向きで若者が長期間海外留学するモチベーションが足りないように感じる。韓国から中国への留学生が63,488人いるのと比べると、わずかその3分の1に過ぎない。さらに重要なことは、中国に留学する日本の学生が進んで中国社会に溶け込み、中国を理解し、中日の文化的な理解を行う絆となるような後押しをすることであろう。中日関係の未来のために、両国とも未来志向型の人材を育てるべきである。そうしてこそ、両国の間、両社会の間に意思疎通をするための橋渡しをすることができるであろう。

3. 中日青年交流のモデルと戦略の革新、青年交流のさらなる発展の促進

- グローバル化が進み、科学技術と社会との調和のとれた発展が求められるなか、中日青年交流のモデルと戦略を研究するべきである。産学研結合のモデルを取り、大学院生レベルの企業研究モデルを進めるべきではないかと筆者は考える。清華日研センターは武田製薬、アマダなどの企業に、会社が必要とするような理工学部や人文社会学の博士や修士の学生を推薦して企業研修を受けさせたところ、企業にも学生にも喜ばれた。学生たちは日本の企業や社会への理解を深めることができ、1～3か月の間に日本社会への理解を深められるのは効率的であり、反響も大きい。企業側も人材雇用や将来の中国事業推進などの面で良い接点を見出すことができる。
- 中日青年の需要や実状を踏まえ、短期または1か月の集中研修および目的を絞った見学や交流活動を行ない、中日の企業、学校、社会の各分野の青年リーダーと未来志向の人材を育成する。これらの人材が長期にわたり職場や学校を留守にするのは不可能で難しい。そこで相応の研修プログラムを丁寧に設定し、影響力のある大学がそれを行えば、必ずや未来を切り開く役割を果たすことができるであろう。

太田 浩

一橋大学国際教育センター教授・東アジア共同体評議会有識者議員

日中留学生交流の発展に向けて

中国における日本語学習者は増加しているにもかかわらず、日本に留学する中国留学生は減少している。特に、日本国内にある日本語学校で学ぶ中国留学生が大きく減少している。その原因としては、日中関係悪化の影響もあるが、むしろ外国に留学

する中国人学生が全体として増大するとともに、留学先（受入れ先）が多様化していることに起因していると言える。先進国の大学はこぞって中国人留学生の獲得に躍起になっている。特に近年、アメリカの大学が学士課程を中心に中国人留学生の受入れを大幅に拡大したことによる影響は大きい。今やアメリカで学ぶ留学生の30%弱は中国人である。その影響は、日本だけでなく、オーストラリアなど他の留学生受入れ国にも及んでいる。また、中国の高等教育が拡大、発展し進学率（約27%）が上昇していることも考慮すべきであろう。

このような状況下で、如何にして日中間の学生交流を発展させることができるだろうか。日本側の視点から以下のような提案をしたい。

日中とも学生交流の参加対象を広げるために語学研修・文化体験を基盤としながらも、それを越えた専門教育、専攻分野の交流を促進すべきであろう。具体的には、双方とも大学での英語による授業科目・課程、短期研修を増やすことにより、多様な分野・領域での交流が可能となる。これは、交換留学、学位取得留学の拡大にもつながる。サマースクールなどの短期研修では、ホームステイ、企業・工場見学、フィールドワーク、インターンシップなどを組み入れることにより、学生にとって魅力的な内容となるだけでなく、産業界や地域コミュニティを含めた相互理解の促進が期待できる。

日本側に特有な課題としては、中国における日本の大衆文化に対する強い興味・関心を日本留学・日本理解にどう結び付けるかという点が挙げられる。また、中国の大学における日本語教育のレベルが向上していることに伴い、高い日本語能力を身に付けた学生が増えている。このことに応えるべく、日本の大学は中国の大学との交換・短期留学を拡大すべきであり、かつ留学生の編入学と直接入学（渡日前入学許可）を推進すべきである。

今後、日中両国は対等なパートナーシップの下、グローバル化時代に対応した幅広い分野での多様な学生交流を達成するためのプラットフォーム構築を目指すべきであろう。もはや海外留学・研修はエリートの特権や地域研究を専門とする人たちだけのものではなく、大衆化した高等教育で学ぶ一般の学生を巻き込んだものとなって来ている。その動向を日中間でも確かなものとするためには、大学の教職員交流も強化して行く必要があることは言うまでもない。

For Further Development of Japan-China Student Exchanges

*“How to Build Youth Exchange Programs between Japan and
China for Development of Future-oriented, Bilateral Relations”*

at International House of Japan
on December 20, 2013

Hiroshi Ota, Ph.D.
Professor
Center for Global Education
Hitotsubashi University

Number of Japanese-Language Learners

Rank	Country/Region	Number of Learners (2009)	Number of Learners (2012)	Rate of change (%)
1	China	827,171	1,046,490	26.5
2	Indonesia	716,353	872,406	21.8
3	Korea	964,014	840,187	-12.8
4	Australia	275,710	296,672	7.6
5	Taiwan	247,641	232,967	-5.9
6	USA	141,244	155,939	10.4
7	Thailand	78,802	129,616	64.5
8	Vietnam	44,272	46,762	5.6
9	Malaysia	22,856	33,077	44.7

Source: Japan Foundation (2013)

International Students in Japan

by Field of Study in 2012

Field of study	Social Sciences	Humanities	Engineering	Natural Science	Fine Art	Others	Total
# of students	54,187	28,074	23,316	6,173	4,594	21,412	137,756
% of total	39.3	20.4	16.9	4.5	3.3	15.5	100

by Place of Origin in 2012

Place of origin	China	Korea	Taiwan	Vietnam	Nepal	Malaysia	Others	Total
# of students	86,324	16,651	4,617	4,373	2,451	2,319	21,021	137,756
% of total	62.7	12.1	3.4	3.2	1.8	1.7	15.1	100
% change	-1.9	-5.6	+1.0	+8.4	+21.6	-4.1		-0.2

Source: Japan Student Services Organization (2013)

International Students in Japan

by Source of Funding in 2012

Source of funding	Privately financed	Japanese government sponsored	Foreign government sponsored	Total
# of students	125,124	8,588	4,044	137,756
% of total	90.8	6.2	2.9	100

by Type (academic level) in 2012

- Postgraduate students: 39,641 (28.8%)
- Short-term and exchange students (1 to 2 semesters): 11,146 (8.1%)

Source: Japan Student Services Organization (2013)

Typical international students in Japan: Privately-financed, degree-seeking Chinese students enrolled in undergraduate programs, majoring in humanities & social sciences [中文学私]

International Students Enrolled in Japanese Language Schools

by Place of Origin in 2012

Place of origin	China	Korea	Vietnam	Nepal	Taiwan	Myanmar	Others	Total
# of students	15,079	2,268	1,735	1,150	962	418	2,480	24,092
% of total	62.6	9.4	7.2	4.8	4.0	1.7	10.3	100
% change	-13.1	-20.8	+65.9	+20.2	+6.8	+9.7		-6.0

of Int'l students enrolled in Japanese language schools in 2011: 25,622

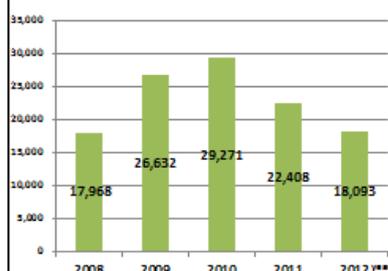
Source: Japan Student Services Organization (2013)

Grand total: enrolled in language schools (24,092) + HEIs (137,756) = **161,848 (-1.1%)**

*Typical path to Japanese degree: Japanese language schools and programs (*port of entry*) → entrance exams → HEIs (esp. undergraduate programs): **70%**

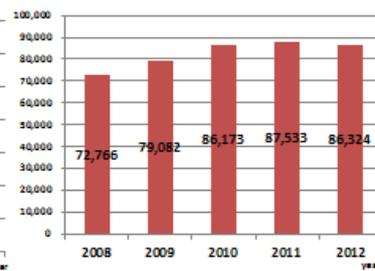
Chinese Students in Japan (2008-12)

Chinese Students Enrolled in Japanese Language Schools



Source: Association for the Promotion of Japanese Language Education

Chinese Students Enrolled in Japanese HEIs



Source: Japan Student Services Organization

Chinese Study Abroad Students

- Increasing Chinese study abroad students (450K in 2013 → est. 500K in 2014) and diversifying their study abroad destinations
 - Largest student sending country (top exporter of students)
 - Approx. 30% of int'l students in US (increasing Chinese undergraduate students)
 - Strategic recruitment of Chinese students by industrialized countries and their HEIs
- Increasing higher education participation rate in China (27%)

7

What Japanese HEIs should do...

- Beyond language and cultural studies (interests)
 - Lead the popularity of Japanese pop culture to the increase of “study in Japan”
 - Expand student-exchange programs in **specialized ed.** (students’ major fields)
 - Increase courses and programs **taught in English**
 - Increase and diversify short-term programs (few weeks to two semesters) including **homestay, internship, fieldwork, and company/factory visit** ⇒ facilitate mutual understanding in local communities and industries
 - Expand **faculty and staff exchange programs** between HEIs in the two countries

8

What Japanese HEIs should do...

- Need **proactive recruitment** and a simple and applicant-friendly admissions system
 - Online-based application
 - **Document-screening only method** (pre-departure admissions)
 - **Transfer admissions**
- Develop “Local to local” exchange programs
 - Need more exchange programs between local cities and HEIs in the two countries
- New era: Study abroad for common students between the two mass H.Ed systems under an equal partnership

王 鍵

中国社会科学院近代史研究所研究員

(原文より翻訳)

中日青年交流の歩みの回顧——中日関係の未来の展望

1956年日本最大の青年団体である日本青年団協議会訪中団 戦後中日青年交流の最初の一頁

1982年5月中国総理訪日：「平和友好、平等互惠、長期安定」の中日友好三原則を確立

1983年11月胡耀邦総書記訪日：「相互信頼」を加えて「中日友好四原則」に拡大。中日友好21世紀委員会創設。胡耀邦の国会演説。日本の青年3,000人訪中招待。

1984年3月中曽根首相訪中：中日青年交流センター（亮馬河）建設を決定、9月下旬～10月初旬日本の青年3,000人が訪中（六都市）し、建国35周年記念式典に出席

1985年国際青年の年。日本青年訪中団（西神戸吹奏楽団等）が訪中を継続

1985年8月15日中曽根首相靖国神社参拝

教科書問題、光華寮財産権問題等 中日青年交流に一定の困難現れる

中日平和友好条約締結30周年を記念し、両国の青少年交流を促進し、両国青少年の相手国に対する理解を強化するために、2008年を「中日青少年友好交流年」とすることで合意、その覚書の付属書「中日青少年友好交流年活動に関する協力計画」に基づき、文化、学術、環境保全、科学技術、メディア、映像、観光などの分野で、一連の両国青少年交流活動を展開。

「中日友好青年林」事業——小渕恵三元首相の訪中時に提案設立された民間の植林緑化基金（寧夏など）

北京大学（2012年中日青年交流センター設立事業）、中日大学生による関連交流活動を推進。

これまでに中日青年交流活動は50余年を経た。残念なことに、中日青年間の相互理解は依然として不十分である。今後の課題は多く、道のりもなお遠い。

将来の世界は若者たちのもの。将来の中日関係は、両国の若者を頼りに、着実に担っていってもらわなければならない。

ニューメディアの時代における中日関係の世論分析

本論文は、中国の新浪ホットニュースランキングの関連情報分析を通じて、ニューメディアの時代における中日関係の世論とその推移と変化の特徴を検討したものである。中日における民間の良好な交流と意志疎通の経路に対する理解を深め、改善するためのユニークな視点の提供を期すものである。

本論文のデータ分析は以下のことを示している。

1. ニューメディアの伝播技術が急速に発展、普及したことから、従来のような世論の伝わる枠組みや世論形成メカニズムが根本的に変化し、これまでも、これからも中日関係の世論の有様の変化に無視できない作用をもたらしている。
2. ニューメディアの時代では、集権的で権威的伝播の効力がかき消され、インターネットユーザー個人の意見が、伝播するなかで主動性と影響力を拡大している。
3. ニューメディアの表現および伝播方式が中日の民間における感情の新たなはけ口となっている。
4. 世論に対する政府の統制力や誘導力が新たな課題に直面している。

中日関係の修復と改善が行われるなかで、我々はニューメディアの伝播メカニズムの持つ以下の効果を認識しておく必要がある。

1. バタフライ効果 (The Butterfly Effect) : ニューメディアは伝播の範囲が広く、活発である。相互連動性も強いために、些細なこともエスカレートして、全国または国際的な影響を産む可能性がある。
2. ステレオタイプ効果 (The Effect of Stereotypes) : ニューメディアの伝播メカニズムは、ステレオタイプ効果を増強する。
3. 沈黙の螺旋 (The Spiral Of Silence) : 主流といわれる世論は、「劣勢意見の沈黙」と「優勢意見のがなり立て」から生まれる。

従って、理性的思考を堅持し、両国人民の共通の利益と根本的利益をふまえ、一時的な

メディアのプレッシャーに流されてはならず、メディアに束縛されたり呑みこまれたりせずに、矛盾の激化を避け、衝突の拡大を避けるべきである。

苑 復傑

放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

日中の留学生交流の展望

1. グローバル化社会の留学生交流

グローバル化にともなって、世界の高等教育に在学する学生の、国際間の移動が飛躍的に拡大している。OECD のデータによれば、世界の大学に在学する外国人学生数は、1975 年から 1990 年までは 100 万人程度であったが、2000 年には 210 万人、2010 年では 400 万人を越えた。

しかし日本の海外との学生交流は必ずしも順調に拡大しているわけではない。日本の大学への留学生の受け入れは 2000 年代に拡大し、14 万人程度に達したが、停滞し始めている。他方で日本から外国の大学への留学生の送り出しは、2000 年ころに 8 万人くらいに達したが、2000 年代後半には漸減している。

2. 東アジアの域内交流

ところで、世界の留学生の流れをマクロ的に整理してみると、三つのパターンがある。即ち（1）アメリカ、イギリスなどの英語圏の受け入れハブ地域への流入、（2）EU の域内、東アジアの域内交流、そして（3）その他の交流である。これを OECD 統計から推計してみると、（1）英語圏ハブへの流入は、世界の全留学生の約 4 割を占める。（2）EU 域内の交流も 1 割程度に達する。しかし東アジア（日中韓）域内の交流は 6 パーセント程度にすぎない。

このように東アジア域内の交流が少ないのは、おもに、日本から中国、韓国への留学生数が少ないためである。これはこれまでのところ、日本の大学での学術水準が相対的には優れていると考えられてきたことによって、日本から東アジアへの留学の動機が限られてきたことによる。

3. 短期留学交流の意義

しかしこうした状況は変化しつつある。とくに域内交流を考えるうえで重要なのは、外国の大学で学位を獲得するのではなく、自国大学に在学しながら、1 年程度の期間を外国の大学で学習する、短期留学である。これは大学間の留学プログラムを前提とすることから、プログラム交流と呼んでもよい。ヨーロッパの域内交流が拡大したのは、エラスムス

計画などによって、意図的にこうしたプログラム交流を拡大させ、それが人々の意識を変化させてきたからである。

短期留学の意義は、近接の文化・経済圏に対する若い世代の相互理解を深め、将来の地域の安定を実現するだけにあるのではない。さらに域内での経済活動の相互浸透のための、人材の基盤を作るうえでも重要である。しかしさらに重要なのは、現代社会の若者は、しだいに豊かな社会で育つ一方で、直接的な経験が少ないために、人格的な成長に課題がある点である。大学在学中に異なる文化や社会の中で生活し、人々と接することは、こうした意味で若い世代にとって大きな意味がある。

4. 日中留学生交流の課題

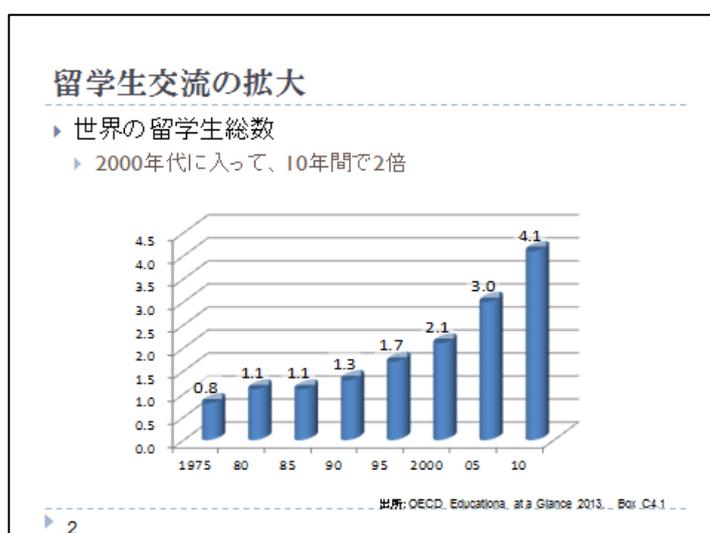
このようにみると、日中の留学生交流は今、新しい課題と役割をもっているといえよう。日本の若者にとって、中国の大学での学習経験は上のような意味で大きな意義をもつ。またこれまで、日本の学位をめざしてきた中国からの留学も、中国の高等教育の発展にともなって、新しい形での留学需要にシフトしていく可能性を持っている。すでに日中韓の間では Campus Asia 計画によって交流の促進が図られているが、さらに日中の個別大学間の緊密な協力による、交流の拡大が必要となっている。



中日の学生交流の課題

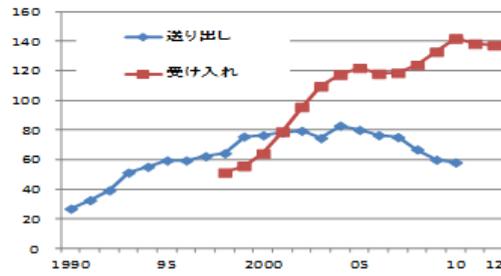
苑復傑 (日本 放送大学)

国際シンポジウム:
「未来志向の関係構築における日中青年交流の在り方」
2013年12月20日



日本からの留学生（単位：千人）

- ▶ 受け入れは拡大してきたが、ピークに
- ▶ 送り出しは減少

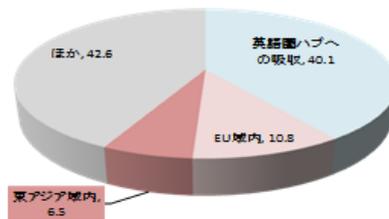


出所：日本学生支援機構、学校基本調査、各年

▶ 3

留学生交流のシェア (%)

- ▶ 東アジア域内交流は、まだ小さい

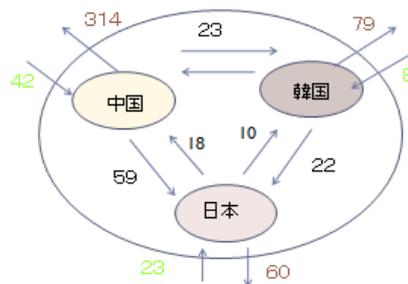


出所：OECD, Education at a Glance 2010, Box C2.7. から算出

▶ 4

東アジアの域内移動と域外移動 (千人・2007年)

- ▶ 東アジア三国内での移動より、域外移動のほうが大きい
- ▶ 日本からの域内移動が少ない



出所：Institute of International Education, Open Doors 2007 Fast Facts, Unesco Global Education Digest 2009 から推計

▶ 5

日中交流の意味と制約

- ▶ 意味
 - ▶ 近接の文化・経済圏に対する若い世代の相互理解
 - ▶ 経済活動の相互浸透の人材基盤
 - ▶ 大学生の異文化・社会経験による成長
- ▶ 制度的な制約
 - ▶ 言語
 - ▶ 財政的基盤
 - ▶ 質保証制度の枠組み
- ▶ 課題
 - ▶ 相互交換のプラットフォームの形成
 - ▶ 日中の大学間の協力

▶ 6

(ホ) 速記録

本速記録は、発言者の使用言語の違いなどの理由により、発言内容について発言者全員の確認をとることが不可能であったため、当評議会事務局の責任において再生、編集されたものである。

－開幕挨拶－

渡辺 繭（司会） 皆様、定刻の 13 時半になりましたので、ただいまより国際シンポジウム「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」を始めます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます東アジア共同体評議会副議長の渡辺繭と申します。本日は、多数の皆様がこのシンポジウムにご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

本日の会議は、日本語、中国語の同時通訳により進めてまいりますので、お手元のイヤホンをお使いいただければと思います。日本語はチャンネル 4 で、中国語はチャンネル 5 でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンにつきましては、ご退席の際に必ず事務局へご返却をお願いいたします。

本日のシンポジウムは、東アジア共同体

評議会、北京師範大学国際比較教育研究院の共催による会議でございます。

では、初めに、東アジア共同体評議会を代表しまして、議長であります平林博より、本シンポジウムの開幕の挨拶をお願いいたします。

平林博（東アジア共同体評議会議長） ただいまご紹介いただきました東アジア共同体評議会の議長、兄弟機関であります日本国際フォーラムの副理事長をしております平林でございます。10 分程度、開会の挨拶をしるということでございますので、本日は、私の経験とか、中国、日中関係に対する思いを少々述べさせていただきます。

まず、(中国語) 歓迎申し上げます。また、日本側の皆様を中国の方々に個々にご紹介する時間はありませんが、この東アジア共同体評議会や日本国際フォーラムを中心にご活躍いただいている日本の知的リーダー

ズ、オピオニン・シェーカーズ、そういう方々でございまして、本日はたくさん集まっていたことは、日中関係、特に青少年交流の重要性を認識されてご意見をご開陳いただけると期待しております。

中国からの皆様方も、中国の教育界などにおいて日中関係を大変重要視されまして、陰に陽に貢献をしてきた方々でございまして、本日午前中も非公開の会合を持ちましたが、大変建設的な意見交換がありまして、両国政府に対する非常に立派な提言も準備されているようでございます。

私は1974年から76年まで北京の日本大使館におりました。国交正常化が終わってから間もないころでございまして、激動の中国でございました。文革末期でございましたが、私がいた2年間に大変大きな出来事がいくつもありまして、私は光栄と言っていいのか何と言っていいのかわかりませんが、中国の3人の偉人のお葬式に参列しました。毛沢東主席、周恩来総理、それから朱徳将軍、3人の建国の父のご葬儀に参加し、また、第一次天安門事件を天安門で目撃もいたしました。離任する直前には、いわゆる四人組の打倒がございました。私は家族と武漢や長沙や、毛沢東主席の生家がある韶山に旅行する許可を中国政府からもらっていました。北京では全然気配のなかった四人組が打倒されたということを武漢で初めて知りました。四人組の名前が町中の壁の至るところに、逆さまになっていました。名前を逆さまにするということは、軽蔑するとか弾劾するとか、そういうことなのですが、これは北京では一切わからなかったんです。四人組が打倒されたということを理解した私は、大使館に電話で連絡し、大使館は東京に伝えました。おそらく世界でも第一報だと思うんですが、そのよ

うな公電を打った経緯もございまして。

中国を離れた後も、日本の外務大臣の秘書官、経済協力局長、キャリアーの最後の段階では日本の内閣の総理大臣の外交補佐役もやりましたので、訪中の機会がありました。歴代の中国の指導者の何に課の方々には、警戒に接したことがございます。鄧小平さんにもお会いしたことがあるし、趙紫陽さんは総理になる1週間前に、鄧小平さんが伊藤正義外務大臣に紹介してくれました。私は秘書官でしたが、鄧小平さんは「この隣にいる趙紫陽という男があと1週間で中国の総理になりますので、よろしく願います」とご挨拶をいただいたことも覚えております。村山総理や橋本総理の相伴で訪中した際には、李鵬総理や江沢民主席にもお会いしました。

私が北京にいたころは、日中平和友好条約の交渉が行われていました。難しい交渉でしたが、1978年に署名に至りました。あのころは中国が日本に対しまして、条約の中に反覇権条項を入れてくれと要求しました。覇権主義の反対を強くうたった条項を入れてくれという強い要望がありまして、日本側はあまり乗り気でなかったのです。中国の念頭にあったのはソ連でございまして、中ソ関係が非常に難しい時代でございました。

さはさりながら、中国を非常に偉大な国だと思っております。私は、「中国は品格のある大国になれ」という論文を書いたことがあります。単なるビッグパワーじゃなくて、グレートパワーになってほしいと。習近平国家主席は中華の夢を再現したいとおっしゃっておりますので、私は、どうせ夢を追われるのであれば、清帝国の時代の中華帝国ではなくて、唐の時代の中華帝国をモデルにしてほしいと思います。唐は国も

大きかった軍も強かったけれども、文化とか文明とか、精神面で非常に魅力的で国際的な発信力があり、周辺の国が日本を含めて喜んで遣唐使を派遣したり、多くの人々が長安を訪れた、そういうことがございます。中国は偉大な歴史をたどってきておりますので、このまま大国にはなるとは思いますが、周辺に脅威感のない、世界に堂々とした大国になってほしい、グレートパワーになってほしいと。そうすれば、巷間言われます G2 の体制、アメリカと中国が世界をリードすると、こういう体制も自然にそうなるのではないかなど。無理に中国が軍事力等でやっていくよりは、そういう大きな心でやっていただいたら、自然にそうなると思っております。

翻って考えますと、青少年の間では、中国でも日本でもお互いに強い関心がありまして、特に中国では、相変わらず日本語は大変よく学ばれているようでございますし、クールジャパンは大変な人気だそうでございます。本日いらっしゃる中国の各大学の先生方は、直接そういう青少年教育に当たってこられ、ご自分たちも関与してこられた方々ばかりでございます。本日は、そういう先生方に中国の現状をご説明いただき、また、日本側からは日本の状況をご説明いただきまして、この未来志向の青少年交流を通じて、未来に向けて今までの日中関係のベースの上に新しい時代にふさわしい日中関係を若い方々に築いてもらいたいと、こういう念願でございます。

東アジア共同体評議会および日本国際フォーラムは、実は中国とは ASEAN プラス日中韓の会合を通じてずっと対話を重ねています。私もこの二、三年、中国で会合を持っておりますが、中国は大変積極的でございます。ぜひ日本と中国でいい方向にこ

の地域協力をリードして行っていただきたいなと考えております。

私は自分の意見を言う立場にあまりないのですが、またまとめのときに多少の所感を述べさせていただくことにしまして、本日は率直に私の経験を踏まえた中国に対する思いをお伝えしました。私は中国は偉大な国、中国人は大人（たいじん）だと思います。お隣の半島の国のようなメンタリティーが狭隘な国の方々とは違って、中国人は大人だと思っています。そういう意味では、私は中国を信頼しておりますので、皆様方とともに日中関係の増進、平和で繁栄したこの地域のために貢献をしてまいりたいと思っております。本日はどうもありがとうございます。活発なご議論を期待しております。（拍手）

渡辺 蘭（司会） ありがとうございます。
た。

なお、東アジア共同体評議会は、今年 9 月に「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」をテーマとする日中の研究・交流事業を、本日パネリストの先生方を中心に立ち上げまして、研究・交流を重ねてまいりました。11 月には、主査の杉村美紀先生など 6 名の研究メンバーが北京師範大学、清華大学等をはじめとする主要な大学や機関等を訪問しまして、有識者と意見交換・調査などを行ってまいりました。本日はこれらの研究・交流の成果も踏まえまして、皆様方と議論できればと考えております。

なお、本日、パネリストとしてご出席予定でありました陳武元先生が、諸般のご事情により、急遽来日できなくなりました。先生の報告原稿につきましては会議資料に収録しましたので、よろしければご参考いただきたいと思います。

本日の会議は、パネリストのみならず、ご出席の会場の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎しております。本日の議事進行に当たりましては、時間厳守で進めてまいりたいと思います。報告者の皆様は持ち時間は8分ということで、事務局から発言時間終了の2分前にリングコールがございます。リングコールをお聞きになった際は、2分間でお話をおまとめいただきますようお願いいたします。また、自由討議の時間には、できるだけ多くの皆様のご意見をお伺いしたいと考えておりますので、制限時間をお一人様2分とさせていただきます。やはり残り1分のところでリングコールいたしますので、残り1分間でお話をおまとめいただくということでお願いしたいと思います。自由討議の際に発言をご希望される方は、ネームプレートを立てていただけましたら、時間の許す限り順番に指名をさせていただきますと思っております。

また、本日の会議では逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し広く配布するとともに、当評議会のホームページにも掲載する予定です。万が一、ご発言の際にオフレコをご希望される場合には、オフレコですと一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録から削除させていただきます。自由討論の記録につきましては事務局のほうで編集をさせていただきますが、ご発言の際にはお名前、お肩書、ご所属等、オフレコ希望などを述べていただきますとありがたく存じます。

それでは、ただいまから、セッション1「日中青年交流の現状と課題」を始めたいと思います。ここからは、このセッションの議長であります石川薫常任副議長にマイクをお渡ししたいと思います。

それでは、お願いいたします。

セッション1

一日中青年交流の現状と課題一

石川薫（議長） ご紹介いただきました石川でございます。僭越でございますが、第1セッションの議長を務めさせていただきます。

東アジア共同体評議会からのご挨拶、平林から申し上げましたので、私は時間を節約するという意味で、直ちに、北京師範大学からいらしていただきました高益民先生にご発表をお願いしたいと存じます。

では、高先生、よろしく願い申し上げます。

高益民（北京師範大学国際比較教育研究院副院長）

皆さん、こんにちは。北京師範大学国際比較教育研究院の高益民でございます。今日は、東アジア共同体評議会とともにこの会議を共催できることをうれしく思います。とりわけ両国の政治関係がそれほどよろしくないこの時期に、このような両国の青少年交流を促進するための会議を開催することはとても大事なことだと思います。皆様のご参加にも心から感謝を申し上げます。

私の発表のテーマは中日青少年交流に関することです。青年交流というのが会議のタイトルになっておりますが、私は少年とあえて加えました。先ほど議長からもお話がありましたが、青年は未来だと。少年も未来で、とりわけ基礎教育からみると青年と少年が不可分ということで青少年としました。WHOの定義によりますと、青年というのは14歳から44歳までで、ユネスコの定義は14から34歳です。中国の統計でいいますと、15歳から34歳です。一方、

中国の共産主義青年団ですけれども、14 から 28 歳までとなっています。日本の場合はいろいろな言い方があるようですけれども、いわゆる青年の概念、定義というのは、高校生はふつう含まれます。しかし、青年についての議論は、高校生をよく除外したり忘れてしまうことがあります。大学生以上となってしまうところが 1 つの問題ではないかと思っております。実際に子供たちの人生観や世界観の形成において、義務教育の段階の基礎が極めて重要です。高校段階は世界観などが初歩的に形成されるわけです。よって、青年について語る場合に、なるべく高校あるいは高校以前の教育を忘れないようにする努力が必要だと思います。

今日は、交流以前の課題として教育の話をしたと思います。

私自身、最も注目し、懸念をしている問題がいくつかあります。まずは、青少年の独立した思考力、判断力の養成についての課題であります。この面で、小中学校の教育には依然としていろいろな課題が見られます。例えば、詰め込み式の教育においては、教科書をもっと柔軟に活用すべきなのに、教科書を聖書のごとく教え込み、少しも教科書から離れようとしない、教科書の一言一句を絶対視するということで、子どもたちの判断力の発達に支障をもたらします。統一した思考法や、唯一の正解を求めるといった傾向が依然として存在しています。いま、学生が学校にいる時間が多く、放課後も学習塾に通わせたり、過重な宿題を課されたりすることが多く、実生活の中で豊かな活動、とりわけ遊びということを通じて仲間づくりや自主的な学習が少ない。けんかの中からも人間関係を学ぶことが大事ですが、そのような経験が不足しています。

いま海外修学旅行のような、学校がオーガナイズする活動が増えているかもしれませんが、自主的な学習が十分に大事されていない現状があります。よって、おかしいマスコミの宣伝に流されない自分の独自の思考力、判断力が養われにくいのです。独立した思考力・判断力の欠如は中日間だけでなく、各国間のよりよい関係の構築に百害あって一利もないと思います。

もう一つの問題は信念の問題であります。これは価値観と言いかえてもよろしいかと思いますが、信念の教育や価値観の教育は非常に重要だと思います。信念は感情に訴えているもので理性ではないという人もおられるでしょうが、そう簡単ではないでしょう。前の世代の人たちは苦痛な戦争体験を重ね、戦争を通じて問題解決をすることは、人類の持続的な発展にとっては大きな災禍であるとの認識を得ました。若い人たちはそういう体験を持っていませんので、戦争を語るようになりますと、軽率に戦争というのを口に出したりします。若者が大きな戦火を実体験することによって前の世代の認識を覚えるのではなく、人類の英知を信念として理解すべきです。命の尊厳や、自由平等、相互尊重、また、人類の連帯感や、対話による問題解決ということを経験や価値観として青少年に身につけさせることがとても重要だと思います。幸いに今は事情が楽観的な面もありまして、中日両国の世論調査では、90%ほどの中日の人たちは両国関係は極めて悪く、短期間で改善しないだろうと答えていると同時に、70%の人は両国関係が重要だと答えているんです。これはいいことだと思います。両国の人たちは理性的に互いの関係を認識しているしるしでしょう。

時間の関係でちょっと話が終えられそう

もないので、後ほどのディスカッションのときに補足発言ができればうれしいです。ありがとうございました。(拍手)

石川薫(議長) 高先生、ありがとうございました。

高先生から、若い世代の戦争認識の欠落というお話がございました。余談で恐縮ですが、昔、ドイツのコール首相が宮澤総理に直接こういう話をされたのを横で聞いておる経験がございました。「日本人のヨーロッパの概念は間違えている、日本人はヨーロッパは安定した豊かな大陸だと思っているけれどもとんでもない、自分たちは1,000年の間、30年に1回殺し合ってきた。自分の弟はこの前の戦争から帰らなかった。おじはその前の戦争から帰らなかった。大おじはその前の戦争から帰らなかった。フランソワ・ミッテランと自分、ヘルムート・コールはそのことを体で知っている。ところが、若い世代の政治家は戦争とは何かと頭でしか分かっていない。だからこそ、フランソワ・ミッテランと自分は欧州建設をものすごく急いでいるのである。自分たちの世代の間に完成させたいと思っている」と、こういう話を聞いたことを思い出した次第です。余計な話をして恐縮でございました。

それでは、上智大学の杉村先生からご報告をお願いしたいと存じます。

杉村美紀(上智大学教授/東アジア共同体評議会有識者議員) ただいまご紹介にあずかりました上智大学の杉村と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私のほうからは、スライド(本報告書、34ページ参照)にありますとおり、日中青年交流の現状と課題に関し、今日、日本と中国の間で、特に大学生がどのような交流を行っているかを、調査とヒアリングで得

た情報をもとに、概要をお伝えしたいと思います。

発表の順番は、お手元のレジюме(本報告書、33ページ参照)にもあるとおりです。はじめにどのような青年交流があるか、またその特徴についてお話ししたうえで国際交流基金のほうで進めておられます日中青年交流活動の事例にも触れさせていただき、最後に青年交流の今後の課題についてお話しさせていただければと思います。そしてこのプロジェクトの最終目標である日中両国に対する青年交流をめぐる政策提言を考えたいと思っております。

スライドの3枚目に今日行われている日中間の青年交流の特徴についてまとめてみました。日中の青年交流の調査として、実際に11月に北京に行きまして、北京外国語大学、北京大学で学生さんたちとお会いして話を聞きましたら、いずれの大学においても、現状の政治は大変難しいけれども、自分たち若い世代はこれからの未来関係づくりに向かって頑張りたいということ、ほんとうに流暢な日本語やあるいは英語でお話くださったのが印象的でした。一方、日本の大学生にもインタビューに参りましたが、同じように中国に関心を持っている学生さんがたくさんいて、むしろ今だからこそ、自分たち若者の世代でできる対話をしたいという力強い発言をヒアリングで聞き取れたことが大変うれしかったです。学生さんたちは共通の場で培っていく仲間意識であるとか、あるいは、これから日中両国が協働して取り組むべき課題を共有化していくことの必要性、今すぐには答えは見出せないけれども、そうしたことを見つけたいということ、異口同音に語ってくれました。

学生団体としては、例えば日中間の間に

は日中学生会議という、もう 30 年近くにわたって展開されている会議がございます。この他、2000 年代に入ってからですけれども、例えば東大と北京大の 2 大学間で組織されている京論壇といった学生討論団体や、あるいは東京外国語大学と北京外国語大学で行われている京英会といった団体、それから京都大学と北京大学でも PUKU という団体などがあります。今回ヒアリングをさせていただいたのは日中学生会議、京論壇、京英会ですが、いずれも大変特徴的な活動をしています。京論壇は、あえて英語で両国のいろいろな問題を議論する。それに対して京英会は、日本語と中国語を使った現地語交流を得意にしていたり、PUKU という京都大学は、京都と北京という「まち」を背景にした交流をしているということです。さらに興味深いことに、昨年、こうした日本と中国の間の交流を行っている団体が日中学生交流連盟という連合体を発足させ、現在、9 団体が同連盟に加盟をしています。

こうした学生たちの交流テーマをみますと、学生たちの議論ではありますが、いかに若い世代がこれからの日中関係を考えようとしているかということがお酌み取りいただけるかと思えます。今日、日中間では、特に中国の若者が日本の文化に強い関心を持っていることはよく知られていますが、交流に参加している日中両国の若者たちは、一方で、例えば歴史教育だとか、軍事認識だとか、あるいは安全保障といったような問題についても本音で渡り合いたいという意向をもっています。相互理解と信頼醸成の重要性ということはいく言われましても、そうした学生団体の活動を通じて、合宿などで夜を徹してひざを突き合わせて議論している学生たちの姿をみますと、将

来、彼らの思いが何かの形で今後も力になっていってくれるものと強く思います。

一方、学生団体とは別に、国際交流基金の日中交流センターにもお伺いしまして、今日もこちらにご出席いただいている野田様からいろいろ教えていただきました。同センターが展開しておられます高校生の招聘事業や、中国の地方都市へのふれあい事業の展開など、こうしたいろいろな活動も日中青少年交流のまた別の側面と言えるかと思えます。本日ここでぜひこれをご紹介しますのは、いわゆる学生団体が行う交流と、国際交流基金の活動のように、政府機関や団体が何かをアレンジして行う交流のどちらもが、ともに重要であると考えたからです。さらに最近ではそこに企業が参画をして青少年交流を支援するような動きも出ていまして、このように多層性を持った日中青少年交流をこれからは結びつけるようなことも必要なのではないかと、特に日中交流センターでのお話を聞きながら感じた次第です。

国際交流基金では、「心連心」という大変興味深い日本と中国の若者が集う文化交流サイトを展開しておられまして、皆様もご関心があったらぜひ見ていただけたらと思えますが、私も拝見したところ、日中の学生さんが実際にホームステイをしたり、日本や中国にそれぞれ行ってどんな思いを抱いたかというのがほんとうに温かい言葉で綴られているのが印象的です。今日この後の発表のなかで、丁先生がニューメディアについて発表してくださることと思えますが、こうしたメディアを使った青少年交流の展開もこれからの大きな可能性を秘めていると思えます。

さらに、日本政府が今進めています 21 世紀東アジア青少年拡大交流計画

(JENESYS)でも日中交流が展開されているわけですが、最近ではこれにいわゆるキズナプロジェクトが加わりました。実際にキズナプロジェクトで日本に来た中国の北京師範大学の学生さんが、日本語が話せない、あるいは日本のことはそれまであまり知らなかったけれども、東北の被災地を見学に行って大変感銘を受けたという話を、今発表してくださった高先生からお伺いしました。このことも含め、言葉の壁はあるけれども、お互いの現状を見て知ることが学生たちにとって大きな影響を与えているということ、今回の調査を通じて強く感じております。

最後に、今後の課題でございますが、学生さんたちからの声をそのままスライドにまとめてみました。学生たちの団体ですので、運営体制が毎年交代していきます。このため、財政のことも含めて、どのようにして自分たちが毎年つくり上げるものに継続性を持たせるのかということが課題のようですし、交流テーマを決めるときにも、例えば大学の先生とか企業の方とか、あるいは政府関係の方とか、そうした学識を持った方からアイデアをいただけたらうれしいということも学生たちからは意見として出されています。日中学生会議をはじめ、いずれの団体も、OB・OG会が大変よく機能しておられるようですが、そうした継続性と、あとは活動にいかにも多様性を持たせて、しかもいろいろな層が参加できるように工夫するかといった点が学生交流団体の活動の大きな特徴であり、課題ともなっているように思います。

日中間の青年交流では、こうした学生団体の活動のほとんどが日本からの呼びかけで行われる場合が多いということで、今後は中国側の組織との連携をどのように図っ

ていったらいいかということも今回課題として見えてきました。大変面白いことに、中国側からは今の日本のポップカルチャーをはじめとする現代の文化には関心が高いわけですが、ところが、日本の若者が今の中国でどんな歌が流行っているかとか、どんな映画が流行しているかほとんど知らない。むしろ知っているのは三国志であったり、あるいは昔の歴史であったり、そうした歴史や古典に関する関心から留学をしたりする人はいるわけですが、その辺に双方の特徴ある交流の質的な違いがあるように思います。この点については、また後ほど発表されます京都大学の南部先生が、ご自身の中国への留学経験もふまえながら、違った方向性を持つ日中の関心の違いをご指摘くださっています。

最後のスライドになりますが、日中学生会交流団体の今後の課題として、今日こちらにご在席の皆様から、もしアイデアがおありでしたらいただきたいと思う点を5つ挙げてみました。活動組織と経済的側面を含む運営問題、文化の違いによる活動の差異をどう乗り越えるか、単なる文化紹介や異文化理解ではなく、諸問題に対応する「議論」を相対的な視野にたつてどのように組み立てるか、社会のさまざまな層の人々との交流をどう模索するか、特質の異なる団体相互の協力やネットワーク、産官学の各団体との連携の必要性の5つです。もちろん財政面の運営は簡単には解決できませんが、文化の違い、ならびに単なる文化紹介や異文化理解ではないものを交流のなかでどのように考慮して真の議論を組み立てるか。その際に、ネットワークやプラットフォームをつくって学生たちの活動を支援できるようにすることと共に産官学の結びつきを考える必要があるように思い、そのこと

は今後ぜひ政策提言のなかで提案させていただきたいと思っています。

ありがとうございました。失礼いたします。(拍手)

石川薫(議長) 杉村先生、ありがとうございました。

どうも私ども年寄りより青少年たちのほうがどんどん先を行っている、心強いお話を伺いましたが、私ども東アジア共同体評議会で日ごろ ASEAN プラス 3 のシンクタンクの皆様と接している立場として、この場をかりて1つお願いを申し上げたいことがあるとすれば、ぜひ皆様からお声を発していただいて、また本日は企業の皆様もご参列いただいておりますけれども、こういった青少年活動に対する物心両面でのご支援を賜りたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、北京語言大学からお越しの孫先生に発表をお願いいたします。孫先生、よろしくお願いいたします。

孫佳音(北京言語大学外国語学院准教授)

皆様、こんにちは。私は北京語言大学の日本語学科の者であります。毎日学生たちと接しております。北京語言大学のことについて、留学生のことについて、日本との交流のことについて紹介したいと思います。

北京語言大学は 1962 年に創立されました。最初は中国に学びに来た留学生向けに、中国語教育と中国文化に関する教育を行ってまいりました。その後は中国人学生も募集するようになりました。前身が留学生向けの予備学校でしたので、留学生の割合が中国の学生よりも多く、現在、在校生は 1 万 1,000 人余りおります。留学生は 8,000 人余りおります。中国人学生は 3,000 人ぐらいであります。留学生の数がわりあい多いということですので、本学は小さな国連

と称されております。学生同士の国際交流のために非常によい環境が形成されております。

それでは、日本語学部の学生の国際交流についてお話ししたいと思います。日本語学科というのは、中国学生に対して日本語を教える学科であります。その中で、2 プラス 2 クラスの学生たちの国際交流についてお話ししたいと思います。2 プラス 2 クラスというのは、最初の 2 年間は中国国内で、あとの 2 年間は日本で勉強するクラスということになります。2001 年にスタートしました。現在、このような協定を結んでいる大学は 4 校あります。学生たちは 2 年間は国内で日本語を勉強し、日本語能力の試験 1 級に合格しております。その後の 2 年間は日本で経済学、あるいは法律などを学ぶということです。日本の大学の卒業証書を取得することができます。この制度のメリットというのは、その後の 2 年間は非常によい言語環境の中で日本語を学ぶことができます。日本の社会を深く理解し、日本の文化を感じ、学ぶことができます。卒業生の中には日本の企業に就職する者もいますが、多くの学生は大学院を選択する人もいます。そして、学生たちが受験し合格する大学は、学部で在籍した大学よりもランクの高い大学であることが多く、例えば東京大学、京都大学のような一流の大学もありますし、また、スタンフォードやシドニー大学、あるいは欧米のオックスフォード大学などに進む人もいます。この制度のメリットについてお話をいたしました。また問題点もあります。例えば日本での就学や生活の費用が高いということですので、学生たちがアルバイトをしなければいけないということ。ですから、生活や精神面のプレッシャーが比較的大きいということ

が言えます。

次に、普通クラスの学生の国際交流についてお話ししたいと思います。普通クラスとは、1年から4年生がともに国内で学習するクラスのことを指しております。本学は多くの日本の大学と交流関係があります。学生たちは2年生の後期から次々と日本に留学することが多いです。2010年、それから2011年に入学した学生たちは19人おりますが、2012年の学生のうち13人が、2014年、つまり来年3月に日本に留学することが決まっております。また、学生もこれから増えると見込まれております。学生たちは日本でリスニング力や会話力が大きく進歩しております。しかし、大学の奨学金がないとアルバイトしなければいけないということですので、しかし、アルバイトを通じまして学校では学べない多くの言葉や表現方法を学ぶことができます。そして、日本人との接し方も覚えることができます。そして、日本の大学の授業というのは、どちらかといえば負担も少なく楽しいということですが、情報量の面から見ると、中国国内の大学には及ばないということが言えます。それから、学生たちのことですが、学校の教室の雰囲気や授業の効果などから見ても、少し問題点もあるかと思えます。

それから、当校には留学生が多いということですが、日本の留学生が入ってきますと、お互いに中国の学生と一緒に学習パートナーを組んで勉強しております。そして、毎週1回から3回ぐらい勉強し、毎回2時間、1時間を日本語、あとの1時間は中国語を学ぶということ、発音の矯正、あるいは作文の添削、翻訳、通訳の練習などを行っております。それから会話もしております。会話の話題というのは、文化や習慣、

映画、ファッション、旅行、流行語など、多岐にわたっております。日本語の教師としまして、このような方法というのは非常に有効だと思っております。学生たちのリスニング力、会話力が非常に早く伸びることが出来ます。そして、日本語や日本人に対する親近感を強めることができます。そして、日本の文化や習慣を理解することにも有益であると思っております。

最後に、学生の組織について、学生組織に日語協会というのがありますが、その役割についてお話ししたいと思います。その組織というのは自発的に設立したものであります。会長がおります。下には組織部、宣伝部、財務部、対外連絡部の4つの部門がありまして、定期的に中日学生の交流を行っております。中国人学生の日本語学習と日本への理解を深めるために環境づくりをしております。日本の留学生が少しでも早く中国人学生の輪に入れるように促しております。そして、個人的な交流などの面から見まして、まだ問題点もありますが、まだ発展できると思えます。

以上です。ありがとうございました。(拍手)

石川薫（議長） 孫先生、ありがとうございました。

孫先生の大学では学習パートナー制度を組んでいると等。大変示唆に富むお話も伺わせていただきました。

それでは、京都大学からお越しの南部先生に発表をお願いいたします。

南部広孝（京都大学大学院准教授/東アジア共同体評議会有識者議員） 京都大学の南部です。本日は、このような機会を与えていただきまして、大変ありがたく存じます。

私は比較教育学という分野が専門で、中

国の高等教育を中心に研究を進めております。また、1990年代半ばに北京師範大学に留学し、京都大学に参りましてからは、先ほどご発言のありました高益民先生がいらっしゃいます北京師範大学教育学部との間で展開していますさまざまな交流活動にかかわってまいりました。本日は、これまでの経験を踏まえまして、大学での学生交流という視点から、日中の青年交流について考えていることをお話ししたいと思っております。

最初に確認しておきたいことは、日本でも中国でも現在、受け入れる留学生の数を増やすということを政策的に進めているということです。日本では、2008年に留学生30万人計画が始まりました。この計画では、優秀な留学生の戦略的な獲得と諸外国に対する知的国際貢献を図りつつ、2020年をめどに受け入れる留学生の数を30万人にまでに増加することが目指されております。一方、中国でも、これは2010年からでしょうか、中国留学計画というものが始まりまして、アジア最大の留学生受け入れ国になるという目標を目指して、2020年までに中国で学ぶ留学生を50万人にまで増やすことが目標となっております。

また、各大学が国際交流を活発にするために、外国大学との交流協定を結ぶようになっております。少し古いデータになりますが、調査によりますと、2009年度で日本の大学が外国の大学と締結している協定の数は全部で1万7,000件ほどあり、その中で中国の大学との協定数が3,300余りで、国別では一番多いということになっておりました。

これに加えて、2009年の第2回日中韓サミット以降、いわゆるキャンパス・アジア構想が始まりまして、日本ではこれが大学の世界展開力強化事業として展開されてき

ています。

このように日中両国で受け入れる留学生の増加を目指した政策が展開されていることは、それが日中間での青年交流のみを直接の対象としたわけではありませんけれども、それを促すようになっていると思っております。

次に、留学生交流の現状について考えてみたいと思っております。現在展開されている交流の形式を考えてみますと、そこにはさまざまな目的が含まれていると思っております。配付資料の中にも挙げましたように、思いつくものだけを挙げてみましても、文化交流、相互理解、認識共有、学術交流、単位や学位の取得、授与といったものが考えられます。この中で、相互理解というのは、お互いの相手国の文化や社会を理解することが目的ですし、認識共有というのは、例えば環境などについて両国の青年が直接議論を交わすというようなものをイメージしております。学術交流は、ある専門領域の内容について議論するということが目的としたものだと思います。もちろんこれ以外にもたくさんあると思っておりますし、1つの交流活動の中で複数の目的が混在しているということもあると思っております。

また交流の長さに着目しますと、学位の取得を目指すためには数年間滞在することが必要かもしれませんし、さまざまな短期の交流活動も積極的に展開されるようになってきているかと思っております。

実際の留学生の数の変化を確認しますと、1990年代半ばから今日まで、どちらの国でも相手国から受け入れる留学生の数は増加しているということがわかります。ごく最近では少し変化があるかと思っておりますが、大きな流れとしては増加傾向にこれまでであったと思っております。日本で学ぶ中国人留学生の

数は、1996年の約2万3,000人から、2011年の8万7,000人余りへと大きく増加しており、日本で学ぶ留学生の総数に占める比率も高まっております。一方、中国で学ぶ日本人の学生数も1996年から2012年にかけて実数で1.5倍ほどに増えてはおりますが、注目すべきなのは中国で学ぶ留学生の総数に占める比率で、1996年には36%だった比率が2012年には6%にまで落ちています。最も大きな要因は、中国で学ぶ留学生の数が多くなり、それに対して日本人の留学生の数がそれほど増えていないということなのですが、世界的に見て、これは中国に関心を持つ人の割合が日本ではそれほど増えていないことを示しているのではないかと思います。

最後に、今後効果的な学生交流を進めるために考える必要があると思われる点を挙げてみたいと思います。ここでは3点挙げました。

第1に、これは当然のことではありますが、何のために交流するのか、その目的をはっきりさせることが重要ではないでしょうか。交流を進めるために大学がいろいろな支援をしたり、活動を準備したりすることはもちろん必要ですが、さきに述べましたように、交流の目的にはいろいろなものがあります。友好ということももちろん重要なんですけれども、それを越えてさらに効果的な交流をしようと思ったときには、少し知恵を出さないといけないのではないかと思います。それから、現在のよう国際化を進める経費が競争的資金によって用意されますと、資金を獲得するために交流活動を計画するということが起きてしまい、交流のための交流になってしまうおそれもないとは言えません。重要なのは、交流に参加する学生の成長にとって有用な

目的、形式、内容を適切に選択することだと思えます。

第2に、交流活動をどのように実質化するのかについて工夫が必要である、あるいはそれについて考えないといけない時期に来ているのではないかと思います。例えば大規模に訪問団を組んだような場合ですと、日本人同士、あるいは中国人同士で固まってしまって、ただ顔を合わせただけに終わってしまうということもあるかもしれません。また、中国での留学も、以前は中国人とつき合うことなしに生活することはできませんでしたが、最近ですと、留学したといっても、インターネットのつながっている部屋に入ってしまうと、日本にいるのと変わらないような状況環境になってしまいますし、買い物をするにしても、移動するにしても、何もしゃべらなくてもできる。中国社会がそれぐらい便利になったということですが、そういう状況になっています。つまり、単により多くの人に参加するとか、日本側から見ると、ただ中国に行くというだけでは思ったほどの交流の成果はもう期待できないという状況になっているのではないかと思います。したがって、そのことを意識して交流の活動ということを考えていかないといけないのではないかと思います。

第3に、交流をいかに継続していくのかということについて考えないといけないのではないかと思います。これまでの交流はしばしば、熱意のある大学教員が個人的な努力によって進めてきたという経緯があり、何らかの変化によってその先生がかかわれなくなると、活動自体がとまってしまうということもありました。これを大学の全学レベルで取りまとめて展開するというのが1つの解決策だと思うんですが、そうする

ことで、これまで積極的にかかわってこられた教員の意欲が下がるということもありますし、さきに述べた目的との関係で、全学で取りまとめるのは適切かどうかということも改めて問題になってくるかもしれません。もちろん経費の確保ということも交流の継続にとっては非常に重要な問題だと思います。

以上の問題を提起させていただきまして、私の報告を終わります。どうもありがとうございました。（拍手）

石川薫（議長） 南部先生、ありがとうございました。

プロとコン、双方からご指摘をいただきましてありがとうございました。

さて、ここで廈門大学の陳先生からご発表いただく予定でしたが、急に訪日できない事情が生じてしまいましたので、お手元の資料（本報告書、39 ページ参照）をごらんいただければと存じます。陳先生からは、次のようなご提言を頂いております。中日関係は今の世界で最も重要な二国間関係の1つである。アジア太平洋地域ひいては世界平和を守る上で重要な役割がある。衝突せず、対抗せず、尊重し合い、協力共栄を図る中日関係を築くためには、両国の民衆、とりわけ若者たちの積極的なサポートと幅広い参画が必要であると、こうご指摘の上、3点、1つは、両国発展の根本的な利益が、政冷経冷となっている中日関係に今あるではないかと。2つ目、相互理解と相互尊重は、人と人、国と国との調和のとれた発展の基礎である。3点目、中日両国の青年交流の強化は、相互理解と相互尊重を高め、善隣友好と共通の発展を促す根本的方途である。若者は国の未来であり、友好を引き継ぐ重要な力である。

それでは、ここで、出席者全員の皆様に

よる自由討議に移らせていただきたいと思います。発言をご希望の方は、どうぞ、名札をこのようにお立ていただきまして、お名前、ご所属をおっしゃった上で、ご意見を2分間で賜ればと存じます。なお、係の者が順番にお名前を記録させていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、まず、坂本先生、お願い申し上げます。

坂本正弘（日本国際フォーラム客員上席研究員） どうも議長、ありがとうございます。

私は、先日、11月に北京を訪問しまして、Beijing Forum 2013 に出席してきました。そこでのテーマは、米中の特別な二国関係をどう発展させるか。これは習近平総書記がいつも唱えているお話で、平林大使と同じように、中国が偉大な国になることを私も期待しております。

その関係で、日中間に関しますと、私がいつも感じているのは、中国の方は歴史は大事であるとおっしゃいます。私も歴史は大事だと思います。ただ、中国の方が日本に言っているときは戦前の歴史を盛んに言いますが、戦後の歴史の話はあまりしていません。教育界ではどういうふうにお扱いになっているのか。正直言って、1945年に戦争が終わりまして、今を生きている人間は関係ない、責任がないと言っちゃおかしいですけれども、過去の歴史をあげつらわれても正直言うと困る。特に安倍総理には中国はことごとく個人攻撃をしています。我々は習近平総書記を個人攻撃したとはほとんどありません。1945年というのは安倍総理自身もまだお生まれになっていないんですね。そういう事態をどうお考えになるか。中国は歴史教育で戦前の日本を攻撃して、現状にもすぐミリタリズムだ、軍国主義だとしますが、この辺を改めて戴けると、大

いに発展があるんじゃないかと考えます。

私は中国の現在のシャドーバンキング問題に強い関心があります。4兆元対策をやった後、今金融バブルの状況にあるんじゃないかとか、また、環境問題にも非常に興味があります。これから高齢化問題が出てきます。これらの問題について、もっと若い者同士で話し合っていくということが、日中関係発展の非常に大きな要因になると思いますが、皆さん、いかがでしょうか。

石川薫（議長） 坂本先生、ありがとうございました。

ネームプレートを挙げていらっしゃる方が多いので、二、三名ずつまとめてとさせていただきますと存じます。

それでは、橋本先生、お願い申し上げます。

橋本宏（元駐シンガポール大使） 外務省OBの橋本と申します。交流の必要性、特に青年交流の必要性、重要性ということについて疑問を抱く人たちは誰もいないと思います。特に政府間の関係が非常に悪くときに、こういう民間レベルの交流、青年の交流というものは、できるだけそこから影響を受けないで従来どおり発展させていかなきゃいけないと思うんですけれども、私の得た印象は、日中関係が非常に悪くなり始めたころ、日本において中国の方をお招きするようなイベントがあるときに、中国側の人たちは、中国当局の意向もあり、なかなか参加できないということで企画が潰れてしまう。それから、中国において日本関係のイベントが行われるとき、これもまた中国当局の指導があったということらしくて、そのイベントがなくなってしまうというようなことで、我々日本人からしますと、中国の民間の方々、青年の方々のボイスが小さくなるというのか、あまりにも

中国当局の力が強過ぎて、そこが大きく影響を受けてしまう。これを何とかしてそういうことがないように、幾ら政府間の関係が悪くあろうとも、民間の交流、青年の交流というのはきちっとやっていこうじゃないかということ、それが実現していくといいなと思うんですけれども、中国の参加の先生方のご意見を賜うことができればありがたいと思います。ありがとうございます。

石川薫（議長） それでは、今の坂本先生、橋本先生のご質問につきまして、パネリストの先生方からご発言をお願いいたします。

杉村先生、お願いいたします。

杉村美紀 ありがとうございます。

はじめに坂本先生のご発言に対してですが、高齢化などをはじめとするいろいろな社会問題をもっと若者レベルで議論すべきだというご提案ですがご指摘の通りだと思います。実際に、本日、私にご紹介した学生団体は、例えば日中両国の社会保障制度に関して議論を重ねたそうです。国の制度の違いやあるいは考え方違いを知り、文化的な差異を乗り越えながら、若者たちは議論をおこなっており、そうした動きをとめないように支援していくことが今後も日中青年交流を考えるうえで大事な観点だと考えます。ご指摘のとおり、若者が実際に今やっている活動に目を向けて、それを支えるような対応が必要であると思います。

次に、橋本大使がご指摘くださいました中国当局の交流に対する影響という点についてですが、実際にこれは北京大学で伺ってきた話ですけれども、実は去年、国交正常化40周年ながら日中両国の関係が一番厳しい時期に、北京大学と東京大学で行われた学生の討論団体「京論壇」は、あえて

活動を中断せずに継続したそうです。北京大学の学生たちによれば、正直に言うと、中国側では活動を継続することに大学側から大変懸念を持たれたそうなのですが、議論を非公開にするというかたちで予定通り交流を行ったそうです。厳しい状況の中でも僕たちはあえて交流をしたんだということ在北京大学の学生から聞いたときに、両国の当局同士の問題は非常に難しいものではあるが、学生たちがあえてそうした状況の中でも挑戦をしたことの意味を考えさせられるとともに、青年交流の意義や可能性というのを、政治とは切り離す形で私たちは考えなくてはいけないのではないかなと思った次第です。

お答えになっていないかと思いますが、意見まで申し上げます。

石川薫（議長） 杉村先生、ありがとうございました。

ほかにコメントございますか。

高先生、お願いします。

高益民 ご質問ありがとうございました。

橋本先生がおっしゃいましたように、確かに青少年交流、特に小中学校の交流が政府の意思でやったりやらなかったりすることは非常に多いと思います。ただ、全部はそういうふうになっているとは思いません。2012年島の国有化の事件があってから、急にいろいろな政府間の活動がストップするところが多いんです。その直後、ちょうど僕は日本人の先生を連れて地方の小学校の授業をやっていただく計画があったんです。しかし、断られました。「歓迎しますけれども、今の状況の中でちょっとまずいんじゃないかな」という答えでした。それで、「そうですか、ご迷惑をかけてはいけませんけれども、何かそちらの教育委員会

からの指令が来たんですか」と聞いたら、「いや、そうじゃなくて、だけれども、私たちの判断でちょっとまずいんじゃないかなと思います」と。つまり、先ほど誰かの先生が話したように、政府の指令があるんじゃないじゃなくて、空気を読んでいる。皆さんがそういうふうになっています。この空気を読むことへの影響要因は、前の坂本先生の質問と関連していると思います。戦争は確かに戦前のこと、半世紀以上前のことですが、被害者意識が依然として強く残っていますので、この意識が働いて、どうも空気を読んでしまうと私は思います。ですから、交流のときに、確かに将来志向が大事ですが、しかし、歴史的なものも重要な要因です。無視したらまずいと思います。

以上です。

石川薫（議長） 高先生、ありがとうございました。

安藤先生、今のご関連ですか。では、今のご関連ということで。

安藤昌弘（新情報センター会長） 安藤と申します。ただいまのご論議にちょっと関係があるものですから、ちょっとお時間をいただいて申し上げたいと思います。

私は、日中の政府間交流が昭和53年の日中平和友好条約締結の記念をして、昭和54年から日中間の双方、政府間で青年交流が実施されておりました、これが既に今年第35回になるんですけれども、今お話に出ました昨年と今年の様子をちょっと簡単に報告して、ご参考に供したいと思うんです。

この政府間交流は、日本側では内閣府、中国側では中華全国青年連合会、全青連との間で、35年間、毎年お互いに交流を進めております。特に昨年が非常に懸念されたんですけれども、昨年、日本側からの訪問

団が9月11日の翌日、9月12日に中国に訪問しまして、15日間、各地で交流を進めて帰って来ました。ただ、11月の実施が中国の事情があるということで延期、延期になりまして、3月もできなかつたんですが、実は今年の11月に第34回の訪問団が日本を訪問しまして、ここで交流を進めた後、今現在、日本の訪問団が中国に行つて交流を進めております。実は明日帰ってきますけれども、特筆すべきは、そういう大きな政治的な流れの中で、内閣府と全青連との間の青年交流というのは途切れることなく毎年実施されておりますので、先ほど政府間がどうなっているかという話がありましたけれども、ぜひこの点はきちんと事実として申し上げておきたいと思ひます。ありがとうございました。

石川薫（議長） 安藤先生、大変貴重な情報をありがとうございました。御礼を申し上げます。

それでは、よろしければ、フロアからの質問、コメントに戻りたいと存じます。

黒田先生、お願いいたします。

黒田一雄（早稲田大学教授） 早稲田大学の黒田でございます。先ほどのご発表、ほんとうにすばらしいご発表をいただきまして、2つ提言をさせていただきたいんですが、1つは、いかに双方向性を高めるかということです。もちろん青年国際交流事業のような形での双方向性というものもあると思うんですが、南部先生のご発表にありましたように、中国からの日本への留学生は相当に増えておりますので、日本からの中国への留学生をどうやって増やしていくかということは1つ、非常に大きなこれからの課題ではないかと思ひます。

手前みそですが、私の勤務しております早稲田大学では、毎年400名近い学生を、

短期・長期合わせて中国に派遣しております。大学が努力することで、もう既に実は中国語学習希望者というのは第2言語の中で最も多くなつておりまして、そういったところをエンカレッジしていくことで、中国への留学をかなり増やしていくことができるのではないか。

もう一つ、ダブルディグリーのような形で、先ほどお話もありましたけれども、中国と日本の大学の提携で中国の学生さんが日本の学位を取るということは結構あるんですけれども、私どもの大学では北京大学と復旦大学と一緒にダブルディグリー・プログラムというのをやっております、日本からもかなり優秀な学生がダブルディグリーを取りに行くような形になっております。両国の大学の学位を取つて巣立っていく学生というのは、まさに日中関係の礎になっていく学生だと思ひますので、このような形での双方向性というのが1つ非常に重要なことではないかと思ひます。

もう一つの提言というのは、アジアの力を借りるということなんですが、日中関係が良好に進んでいくということはアジア全体にとつても大きな利益だと考えます。キャンパス・アジアがこういう関係になる直前にきちっとまとまつたというのはほんとうによかつたと思ひます。韓国と3国間関係の中で学生交流を進めていくというのは1つ重要な方向性だと思うんですが、もう1つ、ASEANとの交流ということで、ASEANプラス3の形での学生交流、もしくは質保証の取り組みということは今、日本も中国も非常に積極的に行われているところですので、アジアの中でのASEANプラス3をはじめとした学生交流、質保証ということを確認していくところで、日中の学生交流もその中で発展させていくという

ことも1つ考えられるのではないかと思います。

どうもありがとうございました。

石川薫（議長） 黒田先生、ありがとうございました。

それでは、北村先生、お願いします。

北村友人（東京大学准教授） 東京大学の北村と申します。非常に貴重なお話、ありがとうございました。

今の黒田先生のお話とも少し関連するのですが、僕もアジアの中の日中という視点をもう少し持てないのかなという気がしました。例えば1つの現象として、よく **Japan Passing** などという言葉で、特に優秀な学生が欧米から東アジアに来るときに日本を通過してしまう現象、あるいは東アジアの特に優秀な学生（かつては日本に来ていただろう学生）が、日本を通過して他国・他地域へ留学してしまうという現象があります。そうした現象が起こっている中で、日本が自らの特色をきちんと出すことの重要性。また、北米とも欧州とも違うアジアというもう一つの極の中で、日本がその特徴を出すことが重要だと思います。そして、中国も同様に、中国としての特徴、またアジアの中の中国としての特徴を明示する。そのようにして日中の両国が、アジアの中に自分たちをきちんと文脈づけることによって、日中の関係性も強化することができるのではないかと。その中で、若者たちがそれぞれの国をつくと同時に、どのようにアジア全体に対して貢献していくのかも考える。そういう議論が重要ではないかなと思っております。

石川薫（議長） 北村先生、ありがとうございました。

今の黒田先生、北村先生のご質問、コメントにつきまして、パネリストからのご発

言をお願いいたします。

では、まず、南部先生からお願いいたします。

南部広孝 黒田先生、北村先生、どうもありがとうございました。非常に貴重なご意見をいただいたと思います。

これまで留学とか交流というときに、例えば中国から日本に来る、日本から中国に行くという場合でも、相手側の教育にどうやって乗っかるのかということだったと思うんですね。私は北京師範大学に留学しましたが、そのときには中国の教育システムの中に私が入っていく。中国から日本に来る場合も同じだと思うんです。だけれども、今考えないといけないのは、その垣根をどういうふうに低くするのかということだと思うんですね。例えば中国の大学の教育のシステムと日本のシステムをどういうふうにマッチングさせていくのか、これからはそれが、ダブルディグリーとして制度化していくとか、短期交流活動をそれぞれ単位互換で認めていくとか、そういう仕組みづくりということにつながっていくのではないかなと思うんです。今はそういう仕組みをどういうふうにつくっていくのかということを通じて、交流をどうやって活発にしていくのか。そのときに、今までのような学位を取りに行くというかつちりとしたものではなくて、いかに柔軟な交流の仕組みをそれに合わせてつくっていくのか、そのところが多分、これから知恵を絞らないといけないところなんではないかなと思いました。

以上です。

石川薫（議長） ありがとうございました。

杉村先生、いかがでしょうか。

杉村美紀 ありがとうございます。ほん

とうに貴重なご指摘をありがとうございます。全く同感でございます。

特に黒田先生が最初におっしゃった ASEAN とのつながりですけれども、今、ASEAN は、黒田先生、北村先生も重々ご承知のとおり、ASEAN 大学連合とか、あるいは最近、日本が大学の世界展開力強化事業で今回開始されることにもなった AIMS プログラムといった学生流動プログラムが展開されています。いずれも将来的に ASEAN プラス 3 などへの拡大を考えての連携の動きだと思います。日本が今回そのネットワークに、ASEAN ではないけれども参加していくときに、ASEAN が見ている中国、日本と、それから日本が見ている ASEAN や中国というのを同じ文脈で捉え直していく必要性というのは大変意義深いものだと考えます。また日中関係だけを特別に取り出すのではなく、ご指摘のとおり、ASEAN をはじめ、広いアジアの文脈の中での日中関係をとらえていく必要があるように思います。

その際に重要になってくるのは言葉の問題だと思います。今朝の午前中の非公式の会合でパネリストの先生方からも出されたのですが、現時点では、これまでのように日本語、中国語で交流するというのが主であり、それは活動の大前提として今後も引き続き大事な点だと思います。他方、もし交流の拡大を狙うという意味で、日本語と中国語に加え、例えば両国に中立な言語であり汎用性がある言語として英語も用いるとすれば、ASEAN ともつながれますし、アジアの中での若者の交流を促進するという意味では、そうした言葉の仕組みをつくっていくことが大事であることをご指摘を受けながら強く感じました。ありがとうございます。

石川薫（議長） 高先生にもお願いしてよろしいですか。

高益民 先生のご指摘に大賛成です。今から増加している日中の留学生の交流の中で、特に日本語のできない学生や先生が増えていきます。彼らの交流効果を見ると、かなり効果がいいと感じています。それはなぜかということ、彼らは別の国での経験がいろいろありまして、そういうような比較の視点があります。例えばロシアを研究する先生、イギリスを研究する先生が日本に来ると、日中だけではなく、日露や中露、日英や中英の比較もしていますので、とても有益です。多くの先生は日本にまた行きたいと言っています。学生も日本語が全くできないのに、日本へ 1 回留学してくると、これから日本を研究しようというような意欲が出てくる者もいます多分、固定観念はないんです。世界的な視野がありますから、日本のよさや独自性をすぐ感じ取ることができる。丁先生も全く日本語もできない先生ですけれども、後半にとってもおもしろい発表が出てくると思います。ご期待ください。

石川薫（議長） 高先生、ありがとうございました。

実は私、休憩に入る前にお願いしようと思っていたことを今、高先生がおっしゃってくださったのですが、皆さんお忙しいと存じますが、実は曲先生は日本研究の大御所中の大御所でいらっしゃいます、また丁先生の今朝の非公式での発表はものすごくおもしろかったので、どうぞセッション 2 にも、お残りいただければ幸いです。

ほかにパネリストから、今の黒田先生、北村先生のご意見、コメントがございましたら、フロアに戻りたいと思います。それでは、進藤先生からお願いできますか。

**進藤榮一（東アジア共同体評議会副議長/
筑波大学名誉教授）** 簡単に3つほど。

1つは、鳩山首相のときに、さっきも話に出ていましたけれども、キャンパス・アジア計画が打ち上げられて、その後、キャンパス・アジアプログラムに対する中国側の動向といたしまししょうか、反応といたしまししょうか、展望というのはどんなふうに捉えたらいいんでしょうか。日中関係が非常に悪化している中で、どういう展望を描いていらっしゃるのか。特に今日のご出席の方々は大変な親日派の方がほとんどでございますので、相当違う意見もたくさんあると思うんですね。

2つ目は、朴槿恵さんが日本で大変評判が悪くなっていますけれども、共通の歴史教科書を日中韓でつくるべきだという提案をなさっています。既に民間では共通の歴史教科書が日中韓の歴史家たちの間で9年ほど前からつくられておまして、発行部数も3国で30万部を超えているんですが、この教科書問題、先ほどもおっしゃったと思いますけれども、教科書の重要性は大変あると思うんですが、歴史領土問題に関しては、全く違った意見が歴史家たちの間、あるいは知識人の間、メディアの間にありますので、この辺はどうお考えになっていらっしゃるのか、これをどう展開すべきであるとかご提言なさろうとしていらっしゃるのか、そのあたりのことを2つ目にお伺いしたいと思います。

時間がございませんので、これで。

石川薫（議長） 進藤先生、ありがとうございました。

大分リストが長いので、申しわけありませんが、続けて水野先生、お願いできますか。

水野達夫（元駐ネパール大使） 外務省

OBの水野と申します。ネパールで大使をしておりまして、若いころは北京、香港、台湾に勤務いたしました。今日の中国語は全部わかります。ということで、今何をしているかといいますと、実はいろいろ講演を頼まれておまして、尖閣問題などについて海上保安大学校でやったり、12月も3回ぐらい同じテーマでやりました。

領有権問題について触れずに世間話をするというのは、もう今は不可能みたいな感じで、おそらく若い人たちが話をするときでも、この問題は少しは触れないといけないんじゃないかと思うんですけれども、私がいろいろな講演、皆さんとの意見交換を通じて一番感じますことは、去年9月の国有化というのは、日本は決して中国を刺激するつもりでやったんじゃないと。むしろ、石原都知事、東京都が所有すると過激なことで大変なことになるということで、今の安定的な状況を維持するために国有化をして、国の管理のもとでやると。中国によかれと思ってやったわけで、領有の歴史は離れて、あの国有化というのは中国によかれと思って、中国を刺激しまいと思ってやったと。中国の方が大変反発しておられて、ずっと大きな疑問でございます。

この辺でなぜなのかというのは、今ご説明いただけるのであればご説明いただきたいと思いますが、そうでなくても、北京に帰って、あれは日本側としては中国によかれと思って、中国を刺激しまいと思ってやったんだという点を、ぜひ大きな声で伝えていただきたい。そして、若い人の間でもお話しされるときには、あの尖閣の問題については、日本は決して中国に敵対するつもりでやったんじゃないですよということを、この点から話をいただければ、話は滑らかに進むんじゃないかなと思います。

以上です。

石川薫（議長） ありがとうございます。
た。

それでは、もう一人。近藤先生、お願いいたします。

近藤健彦（淑徳大学客員教授） 淑徳大学で教えております近藤と申します。

今日お見えになっていない陳先生のペーパーに関連して、お見えになっていない方のことを質問しますと石川大使にお叱りを受けるかもしれませんが、この中に、人と人、国と国との調和という表現があるんですけども、ヨーロッパで欧州統合のファウンディングファーザーの一人のジャン・モネは、我々がやろうとしているのは人と人を結びつけるのであって、国と国を結びつけるのではないというふうに言っております。有名な言葉ですが、これは『星の王子さま』のサン＝テグジュペリに何かヒントを得てジャン・モネが言った言葉のようですけども、このジャン・モネのような考え方について、本日お見えの中国側の方々はどういうふうにお考えでしょうか。お差し支えなければ伺わせていただきたいと思います。

石川薫（議長） ありがとうございます。
た。

それでは、ただいまの進藤先生、水野先生、近藤先生からのご質問、コメントにつきまして、パネリストの皆様からご意見を承りたいと存じますが、いかがでしょうか。

高益民 私個人としては、人と人との結びを大事にすることを信仰していますので、日本に来ると親日派、アメリカに行くと親米派、ベトナムに行くと親越派というふうにみなされるかもしれませんが、やはり人と人との結びが一番大事だと思います。近代社会に入ってから、国という存在

は国民のために存在するものですので、まず、一人一人の国民を大事にしなければ、国の存在する意味がないと私は思います。

ただ、今、日中間の大きな問題は国を避けて議論できないものがありますので、先ほど進藤先生は、アジアキャンパスに中国が歓迎するか、歓迎しないと聞かれましたが、中国にはいままで慎重論が多かったです。アジアの中の日中関係になると、政府間の協調が必要になっていくことが少なくないです。当然、政府レベルにいくと、政治的に判断することが多く、結局慎重論を持たざるを得ないことになってしまいます。ですから、民間交流をかならずしも政府レベルまでもっていかなくてもスムーズにいくでしょうが、政府間の協調を避けて通らないことになると、それはしょうがないでしょう。例えば北京師範大学と早稲田大学の教育学部と高麗大学の3大学でよくやっておりますが、政府としては、政府の立場があるだろうと思います。

共通の歴史教科書につきましては、中国でも大きなニュースになって、中国社会科学院の歩平さんが代表者になっていろいろやっていますが、政治的な環境と密接に関係していますので、ヨーロッパのように実現するにはかなり時間がかかるんじゃないかなと思います。

島の国有化のいきさつについての水野先生のご意見は、中国の国民の間でもそれを知っている人が少なくないと思います。だから、インターネットでどうして石原慎太郎都知事は中国に有利な方向へ働きかけるかが議論され、かれは中国共産党の秘密黨員ではないかという冗談を僕は見たことがあります。ただ、中国の立場からすると国有化は問題の性格を変えようとする重大な

行動とみていますので、当然反対でしょう。

ありがとうございました。

石川薫（議長） 高先生、ありがとうございました。

杉村先生、何かございますか。

杉村美紀 ありがとうございます。

先ほど進藤先生がお尋ねくださった共通の歴史教科書のことですが、共通の歴史教科書がつくられたことは私も存じています。ただ、今、高先生がおっしゃったとおり、それを実際の教育現場で使うというのは、それぞれの国の公教育の問題とかかわってきますので、そんなに簡単ではないということも事実です。教科書というのは確かに記述は見解も違っているし書かれているものは違う。しかしながら、実際にその教科書を使って学校現場で教えるときは、それぞれの先生がそれぞれの言葉でいろいろな教えをされているわけですね。実際に中国の教科書を使って中国の先生がどういうふうに中国の子どもたちに歴史を教えているのだろう、あるいは日本の先生たちも日本の教科書を使って教えますけれども、どのように教えているかということを考えることも重要なのではないかと考えます。実はこのことは、本日午前中の非公式会合のなかでも本日ご出席のパネリストの先生方からも出された点です。青年交流の話とは離れてしましますが、例えば教職員の交流を増やして、実際に日本の先生が中国の歴史の授業を見に行ったり、あるいは中国の先生が日本の歴史の授業を見に来てくださったりすると、単に教科書に書かれていることだけではなくて、お互いの教育の実際を知る機会になるのではないかと考えます。教員同士は、意外に、もしかしたら同じような未来に向かっての歴史教育を構想しているかもしれないし、たとえそこにずれがあっ

ても、それぞれの教育現場で抱えている悩みや思いというのは意外に共通していて、そうした点がまた新たな交流をつくりだしていうのではないかと考えます。冒頭、高先生がご発表のなかで現在の若者たちのいろいろな意識の問題を語ってくださったわけですが、きっと同じような教育問題は日本にもあるし中国側にもあると思います。ですから、実際に青年と日常的に接していて一番影響力を持った身近にいる教職員もまた交流を深めることで、単に教科書の記述だけを取り上げるのではなくて、実際の教育現場をお互いが見てみる、そんな取り組みが必要なのではないかと考えております。

石川薫（議長） ありがとうございます。

孫先生、お願いいたします。

孫佳音 改めて孫佳音でございます。ご提案、ご質問、ありがとうございます。先ほどの歴史の教科書のご質問について、簡単に感想を述べさせていただきます。

実は中国の多くの大学では、「日本歴史」という授業は基本的にはないんです。例えば私の出身校の北京大学でも、今の北京語言大学でも、学生たちは3年生、4年生になると、「日本社会」、あるいは「日本概況」という授業を受けます。その授業は、日本の文化や社会、年中行事などを紹介するものです。その中の一部は日本の歴史に触れます。中学校や高校では、「世界歴史」という授業があって、その内容の一部は日本の歴史についてのものです。「日本歴史」という授業はそもそもないので、「日本歴史」という教科書がないのも当然なことです。教科書そのものが存在しないから、共同作成の話も進みにくいでしょう。もちろん、共同作成のご提案は、今後の課題の1つとして、まだまだ検討する余地があると思いま

す。

私は今、「総合日語」という語学の教科書の作成に取り組んでおります。10年前から作成が始まって、今4冊揃っています。これから、中上級レベルの第5、6冊を作ろうと今ふさわしい内容の文章を探しているんです。できるだけいろんな角度から日本の多方面を反映する豊かな内容を取り入れようと思って、言葉だけでなく、自然や環境、暮らし、食文化、芸術、建築、漫画、アニメなどの内容も考えております。正直、政治や歴史については、避けたほうが無難なんじゃないかと思う人が多いらしいです。このことから考えても、政治や歴史の内容をどのように教科書に取り入れるべきかは、やはり検討しなければならない課題の1つです。

以上です。ありがとうございます。

石川薫（議長） 孫先生、ありがとうございました。

あと望月先生、加藤先生、池尾先生、湯下先生、菱田先生とフロアから発言が求められておりますが、1分だけお時間をいただきますと、1992年のマーストリヒト条約締結の機会に、当時のEU12カ国で共通歴史教科書がそれこそ20年近くかけてつくられて発行されたと記憶しております。そのとき、記憶に間違いがなければ、最後までめたのは、宗教改革の評価、それからジャンヌ・ダルクの評価でした。他方、私ごとで恐縮ですが、ロンドンに住んでいたときに、上の子が中学2年生でした。その歴史の教科書を見て、私は昔高校で学んだ教科書を読んでいるような気がいたしまして、日本の世界史というのはイギリスの出版社の丸写しだったのかと思いました。ただ、その中で違ったのはフランス革命の部分とアメリカ独立戦争の部分でした。ご参

考までに申しますと、ジョージ・ワシントンについての解説は1行だけ。何と書いてあると思いますか。桜の木を切り倒したと告白した正直な少年とはもちろん書いてありませんで、書いてあるのはワシントンは500人の奴隷のオーナーだった、これだけです。ナポレオンとは誰か。フランス革命時代に女性がかち得た多くの権利を秘密警察、恐怖政治によって全て抹殺した男。イギリスの学校で使われていた教科書です。だからどうとこう申し上げる趣旨ではありません。茶々に近い話を申し上げて恐縮でしたけれども、ご参考までに申し上げました。

それでは、望月先生、お願い申し上げます。

望月敏夫（東京オリンピック招致委員会委員） 手短かに。望月敏夫と申します（中国語）。それくらいしか言えないんですが。

私は、先ほど話題になりました石原知事や猪瀬知事と一緒に東京オリンピックの招致活動をやってきました、おかげさまで当選いたしました。このスポーツの持つ力を今後の日中関係、日韓もそうですけれども、ぜひ青少年交流の一環として利用していただきたいということ、これを言うために今日、来させていただきます。スポーツの力というのは、スポーツが人間個人や政府に及ぼす力、人間個人や政府がスポーツに及ぼす力、両面ありますけれども、どちらも巨大なインパクトがあります。2020年夏季オリンピックが東京でやりますが、猪瀬さんがやめてもやりますが、来年、南京ユースオリンピックというのがあります。これはIOCで公認された14歳から18歳までの若者オリンピックなんですね。これも世界中から多勢の若いアスリートが集まります。暑い南京で大変だと思いますけれど

も、2018年には韓国のピョンチャン(平昌)で冬季オリンピックがあります。その後、北京は2022年の冬のオリンピックに張家口と一緒に立候補していますね。これはIOCで届け出が受理されたところです。

というように、今後10年間くらいは、オリンピックをはじめとするメガ・スポーツイベントが東アジア地域で非常に盛んになります。これに若い人たちが当然参加するわけで、相互交流にとって大きな利益になると思いますので、ぜひこれを機会として使っていただきたいと思います。

2つ目は、今ちょうど杉村先生がおっしゃった先生の交流を小中高で、ぜひ広めたらどうかと思います。私は日米フルブライト委員会の理事をしておりました。そのとき、日米関係が貿易摩擦や何かで大変だったんで、ティーチャーズプログラムというのをつくりまして、毎年予算もとりまして、100人から200人のアメリカのティーチャーを日本に呼んでありのままの日本を見てもらい、帰国後に子供たちや父兄に波及効果が大きく数少ないサクセスストーリーということになっておりますので、ぜひ日中間でもそれを始めていただければと思います。

最後に方法論ですけれども、この青少年交流、文化交流というのは、政治関係が悪いから俺たちだけやればいいんだということを言って、政治とは別物としてみんな一生懸命やると、それはそれでいいんですが、ほんとうは政治に対して関係改善を呼びかける、アピールする、そういう姿勢が必要なのではないかと思います。作家の閻連科先生が今、日本に来ておられますね。非常に勇気のある発言をされておられて、中国のああいう状況で理性を持って対応しようということも言っておられるし、

また日本の日中関係の学者先生たちも200人くらいがアピールを出していますね。排他的なナショナリズムはやめて理性をもって対応しよう。そういうふうに文化人や学者がアピールを出す、アクションに結びついて、政治家やオピニオンリーダーやマスコミに働きかける、そういう姿勢が大事ではないかと思います。

以上です。

石川薫(議長) ありがとうございます。

加藤先生、お願い申し上げます。

加藤重治(東アジア共同体評議会参与/文部科学省国際統括官) 文部科学省の加藤でございます。ちょうど3年前にキャンパス・アジアにかかわっていて、北京にもよく出かけていたんですけれども、そのとき、北京に行っている日本人の留学生と話をしたら、北京大学をはじめ、いろいろな大学にいる日本人学生が横の連携をとって、中国の同僚と文化交流事業を始めていまして、さらに、中国に留学に行っていると、試験で忙しくてなかなか日本の成人式の時期に帰ってこれないらしいんですね。では、向こうで成人式をやろうと。ついでに中国の学生も一緒にやろうということで、「日中合同成人式」というのを彼らのイニシアチブで、いろいろな企業にスポンサーになってもらって始めまして、2011年の1月に第1回を開いて、今年は第3回目ですけれども、とうとう北京の日本大使館が会場を提供してくれて、大使もご挨拶してくれたというぐらいの活動になっています。そういった意味で、杉村先生のお話でいろいろな交流活動がありましたけれども、非常にハイレベルのディスカッションから非常に草の根的なものまで、相当重層的にやっていくことが大事ではないか。また、彼

らも今、相当主体性を持ってそうやって企画して実行できますから、その心意気を生かしていくというのは大事じゃないかと思えます。

それから、教員交流のお話が出ていたんですけれども、実は日中の間では 2000 年ごろから教員交流を始めていまして、実は去年の秋は中止になったんですけれども、今年はまだ復活しまして、つい先般、2 グループ、100 人ずつぐらいのグループがいらっしゃって、2 週間ぐらい日本の学校にも行って、日本の先生と一緒に授業をやるということもやっております。向こうから来る先生が言うことは、日中間、政治的には難しい状況だけれども、こういう状況だからこそ、自分たちは生の日本人に接して、その話をまた母国に持って帰って、同僚だとか生徒たちに伝えたいというお気持ちでやってくださっています。これは双方向交流で日本からも行ってやっています、これはぜひもっと拡大してやっていきたいと思っています。

あと、キャンパス・アジアについても、3 年前から始まって、もうプログラムが立ち上がって走り出していますので、去年の影響も特にプログラムの実施にはなかったかなと感じております。これは政府がイニシアチブを持ってやっている事業として、3 カ国の産学官から成る委員会がステアリングをやっていますけれども、ちょっと間隔があきましたけれども、それも今年になってまたコミッティーも再開して動いておりまして、そういった意味では、中国の教育部の人と話をしても、教育文化交流は大事だから、多少難しい状況でもこれはやっていかなくちゃいけないというのは彼らもはっきり言っているところでして、引き続き努力していきたいと思っています。

石川薫（議長） 加藤先生、ありがとうございました。

それでは、今の望月先生、加藤先生のご発言について、パネリストからコメントをお願いいたします。

杉村先生、お願いできますか。

杉村美紀 たびたび失礼いたします。大変貴重なご提言と、また、ご発言をいただきました。特に望月先生のスポーツ交流、教員の交流、そして、特に政治に対してアピールをしていく、これは私も本当に大事だと思います。つい先日も日中学生会議と京英会の代表の学生さんお二人にお会いしたのですが、アピールの場の大切さを話しておられました。ただ、どうやって学生側から働きかけていけばよいのかかが難しいため、有識者の先生方や皆様に、そうした話し合いの場を提供するプラットフォームをつくることできないかどうか、ぜひ呼びかけてほしいと言われた次第です。産官学と学生団体をつなげるような仕組みづくりをするという点をぜひ政策提言に入れたいと思います。

そして、加藤先生からも大変すばらしいお励ましのご発言をいただきました。特に、高度な議論が展開される一方で、ほんとうにお互いの文化が好きで、漫画が好きで読んでみるとか、あるいは中国のことを知ってみたいといった気持ちから始まる青年交流もあり、重層的な取り組みが進んでいるのが若者の交流の良いところであり、若者の心意気をぜひ生かしましょうと言ってくださったお言葉にはとても励まされる思いでございます。ありがとうございます。先生方からちょうだいしたお言葉は、今日の場合が終わりましたら学生さんたちにも是非伝えたいと思います。本当にありがとうございます。

高益民 どうもありがとうございます。アジアキャンパスだけではなくて、学位、ジョイントディグリーの話はまだ具体的に進んでいないという感じで、中国側はこれから 2020 年までに推進したいということなんですけど、ただ、具体的に日本と韓国とか、どういうふうに推進すればいいかと、最終的に結論が出ていないようで、もっと政府間で話をさせていただきたいと思うんです。

もう一つは、中国側から見ると、日本の学校教育は、特に小中学校の交流をもっと進めたいと思うんですけども、一般の印象は、日本の学校は閉鎖的で非常に調査しにくい、入りにくい、ほんとうのことを見られないという言い方があるんですけど、いかがですか。ちょっとお聞きしたいんですけども。

石川薫（議長） 加藤先生、お願いしてよろしいですか。なお、加藤先生、ご謙遜でおっしゃいませんでしたけれども、文部科学省の国際統括官でいらっしゃるの、この場でおそらく私たちがいろいろとお願いするとすれば加藤先生でございますので、よろしくお願いいたします。

加藤重治 まず、ジョイントディグリーとかダブルディグリーのお話ですけども、これから大学間の国を超えてのかかわりを深めていくには、また、実際に学ぶ学生のことを考えても、それは基本的には進めていく方向で今議論をしまして、ダブルディグリーというのはやろうと思えば現状でもやれることでして、やるためのガイドラインはもう何年前につくっています。

それから、ジョイントディグリーについては、現行の法規制の状況ではできないんですけども、基本的にはできる方向にしていこうという方向で検討をしまして、

そう遠くない将来、結論が出るんじゃないかと思います。

それから、あと、学校が閉鎖的かどうかということなんですけれども、最近で言えば、学校は地域社会と連携して教育をやっていくというのが大きな流れになっていきますから、そういった意味で、学校の様子を地域の人に見せるとかいうのは相当積極的にやるようになってきていると思います。

あと、今、グローバル人材ということが非常に言われていますけれども、早い段階から世界に目を開かれた子供に育てていくということでは、いろいろな形で外国人の方にも教育に参画していただくようなことも非常にこれから大事になってくると思いますので、基本的にはどんどんかかわれる状況になっていくんじゃないかと思います。

石川薫（議長） 加藤先生、ありがとうございました。

それでは、フロアに戻りたいと存じます。

池尾先生、お願いいたします。

池尾愛子（早稲田大学教授） どうもありがとうございます。早稲田大学の池尾と申します。私は、研究者としましては、中国の日本研究の方々と交流を進めてまいりました。去年、2012 年 10 月、国際二宮尊徳思想学会が清華大学で開催される予定だったんですけども、それが延期になったままでございます。ほんとうに残念です。

そして、大学におきましては、商学学術院で教えていまして、こちらのほうのプロジェクトはいろいろ動いているということになります。学部の方では、学部で違うと思うんですけども、商学部におきましては ABS プログラムというのが動いていまして、これは英語で三角交流することになっています。上海復旦大学と香港中文大学、そして早稲田の商学部で 3 カ所

回るといふプログラムになっているんですね。ですから、1 学期ずつ、半年ずつ回って行って、今 1 期生が香港にお邪魔しているはずで、またその成果を 1 月に聞きたいと思っております。

英語で学术交流すると、学生レベルでもうまくいくのかなという感じはしてきております。また、大学院のほう、商学研究科というところにおきましても英語の授業があるんですけども、英語の授業が去年よりも増えました。そうすると、ヨーロッパの方々に参加しやすくなりまして、ヨーロッパの学生と中国の学生、また、韓国、日本人の学生が入って、かなりグローバルな交流を進められるようになっていきたいと思います。言葉の問題はつらいところがあるんですけども、どうも英語でいくと、かなりグローバルな交流が進められるというのが実感であります。でも、もちろん中国の方々との直接の交流も進めたいと思っておりますので、アドバイス、よろしく願います。

以上です。

石川薫（議長） 池尾先生、ありがとうございました。

それでは、湯下先生、願います。

湯下博之（民間外交推進協会専務理事） ありがとうございます。私は 1986 年から 88 年にかけて北京の日本大使館で公使をしておりまして、そういう関係で日中関係に関心を持っておるんですが、当時の経験で、日本人も中国人もお互いに相手のことがさっぱりわかっていないなという印象を非常に強く受けました。門外漢で行ったものですから、非常に強く受けました。その後、中国とは直接的な関係がないものから、最近の学生ないし青年の交流については必ずしも知らないんですが、今日のお

話を伺っての印象を申し上げさせていただくと、高先生から、空気を読んでやめたしまったというお話がありましたが、日中間の青年交流の現状はまさにそういう程度の話じゃないかと思っておりましたら、杉村先生のお話を伺いますと、いやいや、とんでもない、非常に期待の持てる、力強い動きが生まれているのかなと思われて、そのために支援を増やすべきだというのは全くそうだなとも思ったんですが、その後、南部先生のお話を伺いますと、やっぱりいろいろ問題があつて、もっと中身をしっかりとしないとやってもどうかなということなのかもしれないと感じました。ということで、私は現状把握ができないものですから、その辺のコメントはできないんですが、門外漢として感じますことは、もっと今日のようなお話を国民的な関心事にしくちやいけないだろうと思えます。知る人ぞ知ることと終わらせるべきじゃなくて、日本の世論にもっと訴えて、世の中全般の関心を高めることが先決じゃないだろうか。そうすることによって、例えば先ほど北村先生がおっしゃったアジアの中の日中といったような発想にも結びつきやすくなるだろうと思えます。

あと、高先生がおっしゃった青年交流という場合に、高校生を当然入れるべきだというのは全くおっしゃるとおりだと思います。

以上です。

石川薫（議長） ありがとうございます。

それでは、菱田先生、お締めいただけますか。

菱田雅晴（法政大学教授） ありがとうございます。法政大学の菱田と申します。先ほど望月先生からお話のありました学者

が集まって云々の「新しい日中関係を考える研究者の会」というネットワーク型学術組織を10月段階で発足させましたが、その事務局を担当しております。

その関係で…とは申しませんが、20分ということなので、次のセッションなりでパネリストの方々からお話をいただければと思いますが、1つ問題提起をさせていただこうと思います。

今日のテーマである学生交流、青少年交流に参加する方々というのは、日本と中国の二国間におけるヒトの交流分野の中では極めて特殊なグループに属する層かもしれません。「パンダ」級なぞとは失礼なものになってしまいますが、相手国に関心を持っている、相手国がいい国だ、好印象を持っている…そうした捉え方をする人々は今やかなり希有な存在、特殊なグループであるのかもしれません。従って、その意味では、今日のテーマというのは、こうした「特殊な」グループ間の交流を今後どうしていくか、あるいはこの奇妙なグループをどのように拡大再生産していくかという点にあるものと思われませんが、その一方で問題となるのは、そうではない、つまり、日本にあって、中国に関心はないし、寧ろ、中国に反感を持っている層、また、逆に中国においては、日本に反感を持ち、日本には全くの意識もない…そういった「その他」の人々をどう捉えるべきなのか。このグループはこのグループとして捨て置いてよいのか、あるいはどのような働きかけが可能なのか、これこそが本日の「もうひとつ」の大きなテーマと感じられました。スポーツ交流というご提案もありました。国民的関心を高めるべきだ、あるいは政治に働きかける、社会に対してアピールを出すべきだ…さまざまなご意見、ご提案が提示され

ましたが、では、「その他」の「特殊」ではない一般世代、このグループにどう働きかけたらいいいのか、第2セッションなりでも、ご出席のそれぞれのパネリストの皆様からご意見をいただければ幸いに存じます。

ありがとうございました。

石川薫（議長） 菱田先生、ありがとうございました。

司会の不手際で時間が押してしまいましたが、パネリストの先生方から何かご発言があれば、お願いを申し上げたいと思います。

南部先生、お願いできますか。

南部広孝 今回の点につきまして、答えになるかどうかわからないんですけども、11月に調査に参りましたときに、北京外国語大学で学生たちと交流をしまして、何で日本語を選択したんですかという話をしたときに、一人の学生の発言が私にはすごく印象的だったんですが、日本が好きとか嫌いとかを考える前に、まず日本のことを知らないといけない、だから、日本語を選んだんだというのがあって、私からしますと中国の人は日本が好きだから日本語を選んでいると思っていたんですけども、そうでない人たちがいるということがわかって、それがすごく驚きでした。だからどうかというのはまたそれぞれだと思うんですが、そういうことだけご紹介させていただきたいと思います。

石川薫（議長） ありがとうございます。

ほかに何かご意見、杉村先生、お願いできますか。

杉村美紀 交流に直接関心のないグループにどう働きかけるかという点についてですが、これについても学生団体の言葉をご紹介したいと思います。学生団体で活動している学生たち自身もそのことを考えて

いるようです。自分たちは中国との関係を考えて交流活動を展開しているわけですが、そうではなく、キャンパスにいる仲間たちや自分たちの友達に、日中関係を考えることや自分たちの活動をどのように伝えたらよいかということ語ってくれたんですね。学生さんたちが言うには、もっと一般の人々やみんなに参加してもらおうという方向性ではなく、あくまでもいろいろなもの見方や考え方を知ったり、聞いてみたりすることが大事なのではないかということです。このことは、ただ今、南部先生がおっしゃったとおり、中国の学生が、日本のことや日本語に関心はないけれども、とりあえずまず相手のことを聞いてみよう、知ってみようというところから日本語を学び始めたという状況と大変よく似ていると思います。今の若者は、自分の興味関心から行動するという部分もちろんありますが、一方、何も知らないところからは何も始まらないから、まずは相手のことを知ることが大事にしたいという考えも持っていて、そのことを学生たちが語ってくれたのが大変印象的でしたので、付け加えさせていただきます。

石川薫（議長） ありがとうございます。

それでは、ここで暫時休憩をとりたく存じます。40分には再開をしたいと思っておりますので、お席にお戻りいただければと存じます。

なお、後半も先ほど申しましたが、非常におもしろいパネラーがそろっておりますので、セッション2にもぜひご参加いただきますように、重ねてお願いを申し上げます。

ありがとうございました。

（ 休 憩 ）

セッション2

一日中青年交流の発展に向けてー

渡辺 蘭（司会） それでは、セッション2「日中青年交流の発展に向けて」を始めたいと思います。

このセッションは、北京師範大学国際比較教育研究院副院長の高益民先生に議長をお願いしておりますので、マイクをお渡ししたいと思います。

高益民（議長） ありがとうございます。北京師範大学の国際比較教育研究院の高益民と申します。それでは、セッション2に入ります。背が高く、スクリーンの邪魔になりますので、端っこに座りたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

それでは、35分に始まると計画されましたけれども、今40分になりましたので、議長の5分をお譲りします。

それでは、最初に清華大学日本研究センター長の曲徳林先生、お願いします。

曲徳林（清華大学日本研究センター長）

皆様、こんにちは。私は清華大学日本研究センターの曲徳林と申します。今回、東アジア共同体評議会のシンポジウムに参加することができてとてもうれしく思っております。日中青年交流の発展に向けて3つほど出したいと思っております。時間の制限がありますので、なるべく早口でしゃべりたいと思っております。

まず最初に、中日青少年交流の重要性を十分に認識することがとても重要だと思っています。現在の中日関係は皆さんご存じのとおりです。戦略的な衝突の時期に入っております。お互いの相互不信が強化されており、領土関係や歴史の問題などにも及んでおります。両国関係には深刻かつ複雑な

変化が発生してしまっています。しかし、中日両国は近隣なわけです。お隣同士ですから、両国の外交関係が、建国以降、国交正常化以降 40 年間で最も困難な時期に置かれています。世論調査が行われましたけれども、中日双方で親近感を持たないという人がそれぞれ 80%を超えているようです。双方ともに中日関係はとても重要だと考えている人の数は実は 70%を占めているのにです。これは何をあらわしているかというと、両国の人々が理性的な期待を反映しているのではないかと思います。「国の交流は民にあり」というふうによく言われます。このような状況の中で、両国の人々の交流を強化すること、そして、相互理解を深めること、特に青少年間の深い交流を深めることがとても重要で、中日の交流と協力の基礎を固める上ではこれはとても重要だと思っています。中日間の民間交流には伝統的なもの、そして基盤ができています。戦略的見地からこれを認識すべきということで、青少年交流を展開していくことがとても重要です。そして、青少年の相互交流を強化して相互理解を深めること、そして、こういった交流と深い協力を行うことで、中日友好というのがともに発展していく必要があります。中日双方の人々の主流の考え方となる、価値観となるようにしていかなければいけないと思います。

2 つ目です。中日の民間交流についてお話しします。これにはかなり深く厚い基盤があると認識しています。中日両国は一衣帯水と言われる隣同士の国です。中日両国というのは、中日両国が普通の国家関係を結ぶためには、人々、特に有識者の共通認識が必要だと思っています。2011 年の調査によりますと、世界中で中国語を勉強している人が最も多い国は日本だそうです。200

万人が中国語を日本では勉強しているそうです。韓国では 100 万人が中国語を勉強しているそうです。北東アジアの経済協力というもの、また、中国の発展に関心を寄せる人はかなりの割合があると言われていいます。2013 年に日本の国際交流基金が統計したところによりますと、中国で日本語を勉強している人は、その前に 2009 年に調査が行われていましてけれども、それよりも 26.5%も上昇し、105 万人に達しているということです。中国の若い人たちは日本にはとても興味があるようです。なぜかということ、日本のアニメに興味があるということ。それから、それ以外にも日本語を学んで留学すると、実際には欧米に留学していくよりも経済負担が軽いということが実はあります。それから、今後の雇用、就職なども考えなければいけません。ですから、中日両国がお互いに理解したいと思っている、そして、とても関心を持っている人はかなり多いということがわかります。

また、両国の青少年の交流、特に留学生の交流というのは持続的に発展していると言えます。2011 年に東日本大震災が発生しましたがけれども、日本学生支援機構のデータによりますと、中国から日本に留学をしていた人たちは 8 万 7,533 人、2010 年よりも 1,360 人増えています。2012 年の 5 月に日本から海外に出た留学生は 13 万 7,000 人近くいるそうで、2010 年よりも 4,018 人減っているそうです。この JASSO の分析によりますと、全体の 3 分の 1 を占めている中国へ留学する人が減少しているということだそうです。私自身、中日間の青少年の交流というのは、国際化が進むという大きな環境の中で徐々に成熟していくと思っていますし、交流のやり方も多様化していくと思っています。今までのような日本

語学校から入る、そして大学に進むというやり方から変化が見られると思います。留学生交流プログラムというの、国同士が行う、政府同士が行うプログラム以外にも、例えばキャンパス・アジアですとか学校間の提携プログラムなどもあります。2 プラス 2 や 3 プラス 1 といったダブルディグリーのプログラムもあります。とても増えています。特に日本の私立大学が中国の大学間で取得した学位を認めたり、あるいは単位を交換できるといったシステムが構築されています。そして、日本の大学の 3 年生に編入できるような制度も実施されています。ですから、日本語学校を経由しないで日本留学をする学生数が増えると思っております。中国で日本語を勉強している人が増えるということからも、これは説明できると思います。

2013 年の中国の教育部が出している教育年鑑というのがあります、ここに統計が出ておまして、2012 年、中国に留学した外国留学生は 32 万人を突破しています。日本から来た人は 2 万 1,000 人以上、国別で見ますと第 3 位でした。最初がアメリカ、インドネシアが第 2 位、日本が第 3 位です。例年より上回っています。

このように、第 1 セッションで話が出ましたけれども、中国人留学生が日本に来るという以外にも、日本の留学生が中国へ行って学ぶようにする、双方向の交流ができるようになってきていると思います。日本の学生はどちらかといえば内向きだと言われてます。長期間海外留学するモチベーションが足りないと感じています。韓国から中国への留学生というのは 6 万 3,000 人以上います。それと比べますと、3 分の 1 しか日本の留学生はいません。ですから、日本の学生が中国に入って、中国社会に溶け込

んで中国を理解して、中日の文化的な理解を進めるきずなとなるようにしてほしいと思います。そうすることによって、中日関係の未来のために、あるいは未来型志向をできる人材を育てることに資すると思います。お互いに意思疎通をするための橋渡しができると思っています。

3 つ目に、中日青年交流のモデルをイノベーションを起こす必要があると思います。さらに発展させる必要があると思います。グローバル化が進む中で、科学技術と社会の調和がとれた発展が行われなければならない、交流のモデルも産学結合のモデルなどを行う必要があると思います。また、大学院レベルや企業研究モデルなどを進めるべきだと思います。清華日研センターですが、武田製薬やアマダといった企業に会社が必要とする人材を推薦して、また、企業研修を受けるととても喜ばれたということです。学生たちは日本の企業や社会への理解を深めることができますし、1 カ月から 3 カ月の間、日本への理解を深めるのには効果的だったとしています。また、企業側も人材雇用や中国事業進出などの面でいい結果があったということです。

中日青年の需要とか実情を踏まえて、短期もしくは 1 カ月近くの集中研修を行ったり、見学や交流活動を焦点を絞った形で行い、中日の企業、学校、社会、各分野の青年リーダーや未来志向のできる人々を育成する必要があると思います。こういった人々が長期的に職場や学校を離れるのは難しいと思います。ですから、それに相応するような研修プログラムを設定し、影響力のある大学がそれを行えば、かなりいい役割が果たせると思います。

以上です。(拍手)

高益民（議長） どうもありがとうございます

います。

曲先生は昔、在東京の中国大使館の参事官を務めた経験がございまして、また、先ほど発表された孫先生の所属の大学の学長という経験もありまして、今、清華大学の日本研究センターのセンター長をしておられた大変経験の豊かな方でありまして、日中青年交流の大事さ、しかもそのよい動き、それから産学連携を主とする方略をおっしゃいました。どうもありがとうございました。

続きますのは、一橋大学国際教育センターの太田浩先生にご発表をお願いします。

太田浩（一橋大学国際教育センター教授/ 東アジア共同体評議会有識者議員）

皆さん、こんにちは。一橋大学国際教育センターの太田と申します。

まず、先ほどの曲先生のお話と重なるところがありますが、中国での日本語学習者数について説明します。中国における日本語学習者数は前回（2009年）の調査に比べて26.5%増えています。この増加の大きな要因は、大学における日本語履修者の増加、つまり大学で日本語を学ぶ人が増えているということです。一方、日本における外国人留学生数は、中国出身の学生が最も多く、全体の62～63%ぐらいを占めています。日中間の諸問題がありながらも、中国人留学生数はそれほど減っていないということが一般的には言われています。日本における外国人留学生については、「中・文・学・私」—中国人の学生で文系を専攻し、学士課程に在籍する私費留学生—というのが典型的な例としてよく言われますが、この方たちは、まず日本語学校で学び、日本語学校から大学に進学するという典型的なルートを取るケースが最も多いのです。今、この日本語学校で学ぶ中国人留学生が大きく減

っているというのが、日本で留学生事業にかかわっている人たちが抱えている一番大きな問題であり、危機感です。2011年から2012年の1年間で13%も減っています。韓国人留学生も21%近く減っています。日本語学校で学ぶ留学生と大学など高等教育機関で学ぶ留学生を合わせて増減をみると1.1%の減少にしかならないので、全体的に留学生が大きく減っているように見えません。しかし、日本の大学、高等教育機関で学ぶ留学生の70%は、日本語学校を経由して進学しています。ということは、そこにタイムラグがあり、これから大学に在籍する留学生が大きく減少してくる可能性が高いと私は見えています。今年度から来年度にかけてのデータで、このあたりはもっとはっきり出てくるのではないかと思います。

6枚目のスライド（本報告書、45ページ参照）、左側の日本語学校における中国人学生数の推移を示すグラフは、JASSO（日本学生支援機構）ではなく日本語教育振興協会のデータを元にしてしています。JASSOとは少しデータのとり方が違いますが、同じように、日本語学校での中国人学生数が近年大きく下がっていることがわかります。右側にある、大学など高等教育機関に在籍する中国人留学生数の推移を示すグラフとの違いがはっきりわかります。

中国から日本への留学者数減少の原因の一つとして、海外留学する中国人の動向の変化が挙げられます。言い換えると、日中間の政治的問題や外交関係の悪化だけが日本における中国人留学生数減少の主たる原因であるとは言えないということです。3.11 東日本大震災も主たる理由とは言えないでしょう。それらを含む複合的な背景があり、その中で大きな理由として考えられるのは、中国では海外留学する人が非常

に増えているだけでなく、留学先が多様化していることです。中国の報道によると、今年中国から海外留学する人は総数 45 万人で、来年にはそれが 50 万人にも達するとのこと。この増加には大学など高等教育での留学だけでなく、中学や高校など中等教育での留学の拡大も含まれています。海外留学の低年齢化が起こっているということです。中国はご存じのとおり、現在、世界で最も海外留学者の多い国（最も多く自国の学生を国外で勉強させている国）です。海外留学の大衆化が進んでいます。今、アメリカにいる留学生全体の 30% が中国人学生となっています。日本では 60 数% ともっと高いのですが、そのこと自体はあまり問題とされません。一方、アメリカでは留学生の 3 人に 1 人が中国人になっているということで、多様性を重んじる国情から問題視をされることもあります。

この中国における海外留学の量的拡大を支えるものとしては、中国国内から国外へ若者を押し出す力（留学のプッシュ要因）が強くなっているだけでなく、先進国の政府と大学が、国を挙げて中国の優秀な若者をリクルートしようという引き付ける力（留学生誘致のプル要因）が強くなっていることも挙げられます。国内からのプッシュ圧力と国外からのプル圧力が合わさって、中国人の海外留学者数が世界的な規模で急速に増えているということです。なおかつ、中国国内での高等教育への進学率も上がってきており、現在 27% に達しています。中国の高等教育がマス化、大衆化しているということです。こういった状況を考えると、日本における留学生受入れの典型である高等教育機関の留学生の 7 割は日本語学校からの国内進学者であり、かつ高等教育機関の留学生の 6 割を中国人が占めるというモ

デルに依存できる時代はもうそう長く続かないと思います。日本の留学生受入れ政策は、多様化に向かってシフトする時期に来ているのです。このことを日中間の学生交流で考えた場合はどうでしょうか。7 枚目のスライドにある HEIs というのは Higher Education Institutions、つまり高等教育機関の略です。今後、日中間の学生交流を推進するために日本の大学が何をすべきかを考える時、まず現状を振り返ってみたいと思います。これまでの日中間の留学交流は、相手の言語を学びたい、文化を学びたいという動機が基本にあり、まずは日本語あるいは、中国語をマスターしなければ、実質的な学生交流や学術交流が成り立たないという状況にあったと思います。しかし、これでは今後の量的拡大は望めないでしょう。先ほどから、中国では日本のアニメを始めとするポップ・カルチャーは人気が高いということが指摘されていますが、そのような大衆文化への愛着が必ずしも日本留学に結びつくとは言えないと思います。ポップ・カルチャーへの興味や関心の高さと言うのは、個人的な楽しみや娯楽の範疇にあり、それが留学先を決める際の大きな要因に結びつくこともあるでしょう。しかしながら、海外留学が大衆化する中で、その実利的なベネフィットが強調されるようになると、趣味や嗜好と留学先が結びつかない場合も多くなってくると思います。それを考えると、日中間の留学交流の受け皿、大学間交流のプラットフォームを拡大していくことが必要となります。その場合でも、お互いの言語や文化を学ぶことはもちろん交流の基礎としてあり続けるわけで、そこからシフトするというのではなく、さらに学生の専攻や専門分野に応じた交流プログラムも加えていくという意味です。そうな

ると、実際の交流活動で使われるのは中国語や日本語よりも、国際的に汎用性が高く、かつ中立的な言語である英語の方が効率的と言え、よって英語によるプログラムというのは、日中間の交流活動の機会拡大に対して有効に働くことになるでしょう。

また、短期の留学・研修プログラムも非常に重要です。「短期」といえば、数週間のサマープログラムから1年間程度の交換・短期留学まで様々な種類がありますが、そもそも日本では短期留学・研修による留学生の受入れが全体的に低調なので（留学生全体の8%程度）、この種のプログラムを拡大することで、留学生受入れの裾野が広がり、全体的な留学交流の活性化が期待できます。別な言い方をすると、従来、中国からは学位取得を目的として日本に留学する人が圧倒的でしたが、今後はそれに加えて、中国の大学に在学しながら、中国の大学の課程の一部として、日本に留学してもらえるような受け皿（プログラム）を日本側で拡大することが必要なのです。そのようなプログラムには、ホームステイ、インターンシップ、フィールドワーク、企業・工場見学なども組み入れていく。このように大学外の人々や組織も受入れプログラムに取り込むことによって、日中間の相互交流を地域のコミュニティや産業界レベルにも広げることができるのです。さらに付け加えれば、このような交流プログラムを運営している大学の教職員交流も推し進めることが必要です。これにより、日中の大学教職員がお互いの状況を理解したうえで、学生交流、学術交流の量的拡大とともに質的向上を目指せるようになると思います。

さて、日本の留学生受入れ政策の下、外国人留学生はこれまで着実に増えてきました。ただし、その受入れられた留学生のマ

ジョリティが中国出身の方であり、日本との言語的、文化的背景の共通性、親和性が他の国々に比べれば高いため、日本の高等教育システムを理解し、それにうまく適応してくれたと言えます。皮肉なことですが、このことが留学生受入れによって、日本の大学を国際化するという当初の目標が達成できていない要因でもあるのです。「受入れ」という言葉が象徴するように、日本の大学の一般的な姿勢は、留学したい人がいれば、特別な門を開けて受入れてあげるといった受け身的なものです。そして、受入れられた中国人学生は、日本の高等教育システムを理解し、適応し、日本のシステムの中で学位取得に向けて学んでいったわけです。本来、留学生が増加することによって、それが触媒となって大学の国際化が推進されるものと期待されていました。しかし、留学生の出身国が多様化せず、マジョリティが中国人学生である中、彼らが日本の大学のやり方にうまく適応してくれたことで、逆に日本の大学は留学生も増えていることだし、現状のままで良い、特に国際化を推し進める必要もないと思ってしまったところに問題があると私は思います。それが日本の大学の国際化が遅々として進んでいない原因だと思うのです。よって、これまでの典型的な留学生、日本語学校から始めてこつこつ積み上げ、大学に進学し学位取得を目指す留学生が今後大きく増える見込みがなければ、別なタイプの留学生を獲得しなければ、日本全体として留学生は増えません。そのためには、高等教育のグローバル化に対応し、留学生を顧客と捉え、そのニーズに合ったカスタマーオリエンテッドなプログラムを日本の大学も開発することが求められます。留学生が日本で本当に学びたいことを大学が提供できるかどうかとい

うことです。グローバル化が進行する中で世界を相手にカスタマーオリエンテッドな大学をつくるのが、真の大学国際化にもつながるのではないかと思います。

そういう中で、例えば大学へのアプリケーション一つをとってみても、日本の場合、紙ベースの願書だけを使い、留学希望者にも大学で実施する入試を受験させるというような従来の方法が一般的であり、世界的にはスタンダードとなっているオンラインでの願書受付、書類審査だけの合否判定、高等教育での既習科目がある場合は単位認定したうえでの編入学が可能というようなシステムがまだまだ広がっていません。中国における高等教育と日本語教育が量的に拡大しているだけでなく、質的にもレベルが上がっていることを考えれば、中国の大学で学んだ経験を持つ日本留学希望者に対しては、日本の大学との接続性を高める（中国の大学で学んだことが日本留学に活かされる）ような仕組みが必要です。加えて、日中間で地方大学同士、地方都市同士のリンケージを基盤とした交流を進めることも大事でしょう。

いずれにせよ、日中両国とも高等教育が大衆化し、海外留学もかつてのエリートのためのものから一般化し、大衆化してきています。グローバル化が進む中、高等教育と国際教育交流をめぐる状況が大きく変化していることを考慮しながら、日本と中国が真のイコール・パートナーシップを築くために学生交流、学術交流を推進していくべきと考えます。そのためには、高等教育がドメスティックな形で成熟している日本の方が大きな変化（国際化）を求められることとなります。真の国際化を達成することで世界中から留学生もたくさん来てくれるようになると思います。（拍手）

高益民（議長） 太田先生、どうもありがとうございます。

太田先生は、ニューヨーク州立大学バッファロー校へ留学された経験がございまして、しかも現在、日本の留学生教育学会の副会長をしておられる方ですので、留学生教育に非常にいいご指摘をいただきまして、どうもありがとうございます。特に留学生を増やすだけで国際化なのかというご指摘はとても刺激的で、いい指摘だと思います。

続きましては、中国社会科学院の近代史研究所研究員、王鍵先生、ご発表をお願いします。どうぞよろしくお願いします。

王鍵（中国社会科学院近代史研究所研究員） ありがとうございます。まず、私からもお礼を申し上げます。東アジア共同体評議会のお招きで、大変重要で意義のある、価値のあるこのシンポジウムに出席することができました。個人的に、私の11年前の上司であります石川常任副議長とお目にかかれてうれしく思います。また、近藤先生にも再びお会いすることができ、大変うれしく思っております。

私の今日のタイトルですが、今回、セッション2ですけれども、皆様のセッション1を伺いまして大変すばらしいご発表を伺いました。私自身も近代史というか現代史を研究しておりますので、若干、最近の起きたことを振り返ってみたいと思います。そして、未来を展望したい。今回は未来志向のシンポジウムだと思いますので、そのようにしたいと思います。

中国の思想家である韓愈という人が、歴史を鏡とし、それによって移り変わりを知ることができるということを言ったことがあります。近年は歴史を鏡とするというふうに言いますと、何かみんな緊張するよう

な面持ちでその話を聞くような風潮が今あるように思いますけれども、中日の青年交流史の短い歴史の中では大変貴重な、我々として酌むべき多くのよき経験を蓄積していると思います。まず、今どのような困難があるかということを経括することも必要でありますけれども、中国人でもありますので、まず今の中国の社会、中国政府、中国の指導者が、過去、現在、未来について、いずれも日本を親しき友好協力の近隣として捉えたいと、そして、ともに協力をしたい、親睦な関係を持ちたいというふうに願っているはずで、一時的な困難はありますけれども、これは長期的な発展の中での一段階であろうかと思えます。ですので、きっと近い将来に今の困難は解決できると私自身も期待をしております。中日両国の青年交流をそのためにもきちんと行っていくことが必要だと思います。

青年交流というのは、中日交流の長期的な健全な発展の未来というのが背後には含まれているからです。先ほど来、中日双方の留学についていろいろなデータなども出ました。いろいろな困難はあるけれども、実際には留学生の交流などは比較的うまくいっていると言っていると思います。データを簡単に見つけてみたんですけれども、1956年に日本最大の青年団体であります日本青年団協議会の訪中団が北京を訪問したというのが最初ではないかと思えます。これは戦後ということですが、戦後の一番最初の規模を備えた交流だったと思います。56年というのはどういう時代だったのか、当時はどのような時期かといいますと、日本にとりましては既に戦後11年ですね。そして、55年というのは高度成長期に入りました。1956年といいましたら、日本は既に高度成長の初期段階にあったと

いうことで、経済発展、復興に全力を挙げていたと思います。そのときは鳩山一郎氏が当時の首相でした。これは鳩山由紀夫さんのおじいさんに当たる人ですね。大きな目標を打ち立てたというふうにしております。まずは日ソ関係も改善する、そして、日中関係も改善すると。日ソのほうは修好しましたけれども、日中のほうはうまくいかなかったという時代でした。アメリカンファクターとか、台湾ファクターがあったと思いますけれども、中日の青年交流は56年に大きなチャンスを得たわけですね。交流を持てたわけでありまして。

その後はいろいろな困難もありました。社会的な問題というふうにもいいと思います。いい芽が出たのに、これがなかなか続きにくかったという時代でした。その後、50年代の末から60年代の初めというのは中国国内のほうでもいろいろな厳しい時代がありました。いろいろな動乱もありましたし、中国の経済発展、つまりは文化大革命ということがありましたために、中日青年交流は50年代、60年代、ひいては70年代、あまり発展は見られなかった。そういう時代に陥ったわけですね。

文化大革命が終わり、改革開放が始まりますと、中国は経済発展中心というような国是を出しました。そして、鄧小平、胡耀邦などが経済を発展する、近代化をするということを決めました。当時は日本に学べというスローガンがありました。私もちょうど学校から出て日本語を勉強し始めました。もともと技術のバックグラウンドがあるんですけども、TQC、品質管理システムを日本に学べということです。日本に向かっていろいろ吸収していくんだということでした。そして82年の5月に中国の総理が日本を訪問しました。そのときに、平

和友好、平等互惠、長期安定の三原則を確立しました。83年11月に胡耀邦が中国共産党総書記として日本を訪問し、加えて、相互信頼をあわせた、これは中曽根さんが首相だったんですけれども、中曽根さんの家でお酒を飲みながら、これを三原則に加えて四原則にしようというふうに話し合ったと言われていました。これは83年の11月ですけれども、四原則ができて、時間があつという間で済みません、早口で行きますが、21世紀委員会ができました。そして、3,000人の日本の青年が中国を訪問するという運びになりました。私もちょうど社会人になったばかりだったんですけれども、末端ですけれども、いろいろな受け入れの仕事をしました。中国の社会全般が日本の青年を歓迎しようという雰囲気がありました。確かにほんとうにお互い理解はなかったけれども、相手に対する好感は大変高かった。

その後、1985年にも青年交流のピークがありました。あまりみんな言いませんけれども、85年というのは当時、中国として国際青年イヤーのいろいろな行事に参加をするという年でした。多くの青年がお互いに訪問をし合ったということで、私自身も受け入れをいっぱいさせていただきましたし、またそれ以外の交流にも、私自身、かかわりました。85年、86年というのは青年交流のピークでした。しかし、85年の8月15日に当時の中曽根首相が初めて靖国参拝ということで、中日関係に影を落としました。そして、青年交流も影響を受けたわけです。

その後、何年もたちました。そして、2008年、オリンピックを行うということで、これを支援したいと福田首相なども言いました。特に聖火リレーのときに中国の北京オ

リンピックにおいてはヨーロッパなどではいろいろな問題があったんですけれども、それについて日本からも協力的な言葉がありました。また、先ほど高益民先生からもありましたけれども、青年交流というのは、お互いに青少年交流に促進しようということで、2008年にはいろいろなことが行われました。2008年の末ですけれども、中国と日本で、それぞれ北京と東京ですけれども、中日青少年友好交流年ということで、オープニングや最後の閉幕のセレモニーも行われました。しかし、昨年になりますと、いろいろな問題が出てきたということがありまして、戦略的な対抗の時代というふうに言っているのか、あるいは政治的な後退と言っているのかわかりませんが、いずれにしても、青少年交流は壁に当たるといった状況になりました。

ただ、私は、そうは言いますが、先ほど皆様がおっしゃったとおり希望は見ています。中日の青少年交流、青年交流を推進するというのに疑問を呈する人はいないと思います。私もそのように思います。問題はどのようにやるのか、方法を新たなものにしていかなければいけないと思います。例えばメディアとか、手段とか、新しいものがたくさん世の中に生み出されていますよね。83年の3,000人の訪問というのは当時はとてもすばらしかった。しかし、今それをやろうとしても、それはちょっとやり方としては古くさいと思う人もいるかもしれません。個人的な発想になりますけれども、例えば100人の代表団、日本、中国、50人ずつ一緒に東南アジアを訪問するか、そうするとどのような効果があるか。

時間がないのでこのぐらいにしておきたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

高益民（議長） 王先生、どうもありがとうございました。

日中の青年が ASEAN を訪問するというご提案がありますけれども、とても新鮮なご提案だと思います。

続きましては、北京大学教育学院の教授、丁先生のご発表をお願いします。先ほど紹介しましたがけれども、先生は日本語のできない先生ですが、日中に関する固定観念のない先生で、新しい提案が出てくるだろうと思います。どうぞよろしく願います。

丁小浩（北京大学教育学院教授） こんにちは。東アジア共同体評議会のほうから招待を受けまして、未来志向の関係構築における中日青年交流のあり方というシンポジウムに参加する機会を得まして、大変ありがたく思っております。中日双方の学界、政治界、また、今後の未来について話し合うことができる、とてもいい機会だと思っております。

私は実際には中日関係話すのは実はど素人という感じがします。ここに座っている唯一日本語がわからない、しゃべれない人間です。この知らせを受け取って、ニューメディアの角度から見る時代、こういった時代における中日関係を分析してくださいと言われました。私、簡単な表面的な分析で、あまり突っ込んだ分析はできませんでしたが、そういった角度から見るのもおもしろいかなと思っております、今回、ご在席の皆様と一緒にこの話を進めていきたいと思っております。

まず、ここ数年、昔からのメディア、また、ニューメディアの中国におけるユーザーの規模、普及率をごらんいただきたいと思っております（本報告書、123 ページ参照）。この時代、ニューメディアが中国でどれだけ

影響力があるかをごらんいただきたいと思っております。この図は 2009 年から 2013 年までにおけるユーザーの数です。ネットがどれだけ普及しているかということをお示ししております。この数字をごらんいただきますとわかりますように、現在、昔からあるメディア、例えば雑誌とか新聞、定期刊行物、放送といったものの伝え方が完全に変わってしまったというのがおわかりいただけると思います。今、ニューメディアと言われるものが普及しておりまして、既に伝え方が根本的に人々に影響を与えています。

特に私に関心を持っている中日青年の交流について、この図ではよくわかりませんが、中国のユーザーがたくさんいて、80%は若者です。しかも、ネット接続率は若者はとても高いんです。時間がないのでデータはお示しませんが、若者がネットをととてもよく使っているということです。

ネット上のウェブクローラという技術を使いまして、また、メタデータの時代ですので、このような関連のデータを検索する技術ですが、このウェブクローラ技術を使いまして、中国の新浪でとてもアクセス数が多かったニュースをここに出してみました。中国の新浪というネットがあるんですが、中国の 4 つの大手のポータルサイトの 1 つです。そして、このようなデータを得まして、こういったものが注目されているかということをお示しすることができます。この新浪で伝えられているニュースには、実はその日のランキングというのが出てきます。そして、コメントや関連のニュースなども処理されて出てきます。そのために、統計をとることができるようになっています。

その結果、まず最初にお話ししたいのが、

日本と関係のあるニュースのコメント数というのがありまして、この横のところですが、2012年の7月から2013年の10月まで横軸をとっています。そして、縦軸が日本と関係するニュース、とても熱く討論されたと言われているニュースのコメント数です。この表をごらんいただきますと、明らかにピークになっているところが2012年9月、これはちょうど日本政府が釣魚島を国有化したときになっています。このニュース、この事件、この関連のニュースに関してのコメント数が、ほぼ1カ月ですけれども、1,000万もコメントが出ているわけです。新浪というポータルサイトは中国のポータルサイトの4大大手の1つと言われています。中国のネットユーザーが中国名釣魚島、もしくは日本と関係あるニュースをととても注目しているということがわかんと思います。

そして、これが2つ目のデータです。日本と関係するニュースとその他のニュースとのコメントの比率です。これをごらんいただいても、中国のネットユーザーが日本の問題にととても関心があることがよくわかんと思います。この高い地点はやはり2012年の9月、すなわちニュースに対するコメントの3分の1が中国名釣魚島関連のものにコメントが入っているということがわかります。

次にごらんいただいているものが類型分類を行いました。統計を行ったんですけれども、ここでごらんいただきたいのが、中国がその時間帯にととても接続が多かったニュースのコメント、最高のこの部分が、日本の人たちにわかるでしょうか、李天一という事件があったんですね。これは中国のととても有名な歌手の息子が強姦事件に関連したという事件が発生しまして、その事件

をコメントしたというものがすごく高くなっています。日本人の方にわかるかどうかわかりませんが、日本関係のものは5番目でした。丸を書きましたので、2番目が年金、3つ目が治安、4つ目が汚職、そして、5番目が中日関係となっています。ネットユーザーが中米関係よりも中日関係に注目していることがよくわかんと思います。また、中国でとても生活に密接した政治改革や食の安全といったものよりも関心度が高いことがわかります。そういった分類を試みますと、中国のネットユーザーがどういったことに関心を持っているかがおわかりいただけるとと思います。

次のデータをごらんください。日本に関心のある問題の中で、中国名釣魚島と言われているものが約67%を占めています。それ以外に政府間交渉、サッカー、日本の品物や歴史といったものは、釣魚島の問題に関する関心事よりもほかのものはかなり低くなっています。

そして、幾つか図をごらんいただきましたけれども、日本に関する統計でした。こういった時代に今後の関係を見ていくには、とても発展した立場から見ていく必要があると思います。ニューメディアの時代に中日の民間のいい相互影響の関係を構築していく必要があります。そのためにニューメディアが果たす役割も大きいと思っています。さまざまなやり方で多くの挑戦に直面していくことができると思います。メディアの中のバタフライ効果と言われているものや、ステレオタイプ効果やスパイラル・オブ・サイレンスと言われるものがあります。両国の人々の共通の利益、あるいは根本的な利益から出発して、ニューメディアの特徴も十分に考慮して、メディアに左右されないようにしていく必要があると

思います。私の研究の分析です。

もう一つ、補足したいと思いますけれども、お互いの理解を進めるのはとてもいいことだと思います。この研究をしていく中で2人の学生と一緒に実はこの研究をしたんですけれども、実は昨日、その学生のうちの1人がメールをくれました。1月に日本に来るんだそうです。その子にとって、この研究を通じて日本にすごく興味が湧いたんだそうです。ですから、私たちの産物の1つとしてそういったことも情報としてお伝えします。

以上です。(拍手)

高益民（議長） 丁先生、ありがとうございます。

丁先生は今、北京大学の高等教育研究所で高等教育を研究する専門家ですけれども、もともと数学者でして、ですから、数学とかモデルの計算とかの方法をよく使っていて、インターネットの掲示板の言論を集計して発表されました。どうもありがとうございました。

苑復傑（放送大学教授/東アジア共同体評議会有識者議員）

苑と申します。東アジア共同体評議会の力強い推進で、今日、未来の日中の学生交流について皆さんと一緒に考える機会を得まして、心から感謝申し上げます。実は私自身、かつて中国から日本への留学生でしたので、それは27年前のことでした。本日、未来の日中の学生交流の課題に関して考えて、どういうことを、何をすればいいのかというのを、皆さんのご意見もいただいて、先ほどの発表を聞きまして大変勉強になりました。

私のテーマは学生交流の課題というものです。この図表はOECD（本報告書、50ページ参照）のデータでありまして、グローバル化によって世界の留学生の数は非常

に増えてきたことが示されています。1975年から1990年の間に、世界で留学している学生は100万人でした。2000年になると200万人、それから10年後の2010年には410万人となり、10年間で2倍というふうに大きく増えてきました。

日本については、送り出しと受け入れの両方を見た場合に、海外へ留学している日本人の学生数のピークは2004年あたりで、8万人を超えましたけれども、その後は減少してきている傾向にあります。そして、受け入れのほうですけれども、2000年あたりは6万人で、2010年は14万人を超えましたけれども、今は停滞というか、横ばいの推移となっています。

中国に関しては、データの定義によって数字が違ってきますが、中国の政策文章で見られたデータでは、送り出しとしては、世界で勉強している中国人留学生の数は200万人、そして、受け入れている外国人留学生の数は20万人と称しています。この数字には短期、長期、語学学生などさまざまな学生の数を入れています。

留学生のパターンですけれども、3つあるのではないかと考えられます。第1のパターンは、英語圏へ留学する学生です。第2のパターンは、例えばEUや東アジアのように圏内で留学している学生です。日中韓の間も圏内での留学となります。そしてそのほかという3つのパターンがあるのではないかと思います。この3つの中で、英語圏に出かけて留学する学生の比率は全体の4割を占めています。ヨーロッパ域内で行ったり来たり、域内のヨーロッパの留学生は10.8%、東アジア、即ち日中韓の留学は6.5%、その他のパターンの留学は、42.6%はとなっています。

このデータは、私が先ほど申し上げた中

国政府の政策文章で公表している数字は大きな違いがあるのですが、ユネスコの「グローバル・エデュケーション・ダイジェスト」という本から 2009 年のデータをとってつくりました。いわゆる単位互換や学位取得のための正規の留学生の数です。例えば、日中韓 3 カ国とも、域内での交換留学の数よりは、域外へ留学する学生の数が多いです。中国も日本も韓国も同じです。これに対して、域内は域外に留学する学生の数より少ないということがこの数字で確認できます。先ほど南部先生の報告によると、中国から日本への留学生の数は 8 万 7,000 人となっていますが、日本から韓国、中国に留学する学生数はそんなに大きくないことがこのデータで見られます。

これはなぜなのかということですが、総体的に日本の大学は学術レベルが高く、学術・技術の勉強のために海外に行かなくても、自国で学習が満たされることのできるため、中国あるいは韓国に日本人の学生が留学するという動機が限られていたのではないかと考えられます。しかし、未来に関して考える場合に、グローバル化時代に近隣の国の政治経済・社会文化への理解がより重要となります。現在の難しい日中関係からも、近隣だから理解できているということではないことが鮮明になっています。未来に向けて、近隣の文化経済圏に対する若い世代の相互理解は非常に大事であり、その促進は、地域の安定・協力に資するものとなると思います。そして、経済活動の相互浸透のための人材基盤は、留学することによって強化される、つくられることになると思います。そして、今の若者はインターネットでいろいろな経験があるんですけど、実際の社会での経験は豊かではありませんので、ほかの社会、国に

行っているいろいろな経験を積んで、若者の人格的な成長、能力の成長、自己認識などいろいろな意味でとてもいいことではないかと思います。

そして、制約ですけれども、日中韓 3 カ国でも言葉は異なりますので、そして資金の問題、財源はどこから来て支えるのかということと、そして、高等教育は質保証の問題もあると思います。

課題としては、こういう留学生の交流を盛んにやっていくためにはプラットフォームの形成が必要です。その中で日中間の大学間の協力、そして、大学でリーダーとなって一生懸命推進していく個人、組織の努力が大事ではないかと思います。

以上です。ありがとうございました。(拍手)

高益民（議長） 苑先生、どうもありがとうございました。

苑先生は、27 年ぐらい日本に滞在しておられる方ですので、中国のことも日本のこともよく知っておられる方だと思います。日本の留学のことも議論されましたが、日本の今の若者が中国や韓国に行かないだけではなくて、日本は楽すぎるから、どこにも行かなくなるんじゃないかなという心配もあります。

発表はここまでにいたしますけれども、パネリストの皆様、どうもありがとうございました。

続きまして、質疑の時間に入りますけれども、前半と同じように質問される方は名札を立てていただいて、それから指名で進行していきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、池尾先生、お願いします。

池尾愛子 どうもありがとうございました。

パネリストの皆様、興味深いお話をお聞かせくださいまして、どうもありがとうございました。もう何人かから指摘されましたけれども、日本人の学生が留学しなくなっているというのは重大な問題なんだろうと思います。ただ、私個人の周りでは留学する人がたくさん増えていて、また、来た人を教えなきゃいけないというような状況がありますので、ひょっとしたら分野によって違うのかなと思います。私自身、大学は一橋の社会学部を卒業しまして、経済学研究科で経済学を勉強しまして、今、商学大学院というところにいるんですね。そういう似たようなところでも状況が大分違うんじゃないかと思います。ですから、なかなか変わらない学部はどこなのだろうかと思えます。うちの商学大学院も変わるのが遅かったほうなんですけれども、英語での専門授業を増やしてようやく変わり始めたところなんです。留学生の方が来ると、私の授業は変わってきますので、特に交換留学生の方々ですと短期でいらっしゃいますので、参加している人で(授業を)作るということを考えていかないといけないのかなと思っています。去年は、中国からはいつも多いんですけれども、ロシア、タイから来られていた。けれども、今年はヨーロッパの方が多いうふうな感じで組み合わせが変わるということですね。中国以外から来られる方がまだ少ないというせいがあるのかもしれませんが、その辺、どういうふうに対応していくのか、また考えなきゃいけないところですね。コメント等ありましたら、お伺いしたいと思います。

以上です。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

次に、湊先生、お願いします。

湊直信（国際大学大学院客員教授） ありがとうございます。国際大学の湊と申します。今日はそれぞれのプレゼンテーションが非常に有意義なもので、大変勉強になりました。

私は、国際交流は同じ方向を向くということが重要だと思います。ですから、共同で何かを研究するとか、勉強するとか、そういう意味では、先ほどどなたかがおっしゃったスポーツや文化の分野、それに加えて芸術の分野が非常に適していると思います。

それから、先ほど深くて厚い基礎を持つという意味で、どれだけの人が中国語を学んで、どれだけの人が日本語を学んでいるという話がありました。その他の大きな基礎として、日本では古文・漢文というのを高校時代に学びます。漢文は中国の古典文学、『論語』だとか、孟子、荘子、孫子だとか、あるいは漢詩で李白だとかを学びますが、そういったものは日本人の常識になっているわけです。それを活用できるのではないかと思います。中国は文化大革命のときに古典を一旦否定されたかも知れませんが、今、そういった古典に関心を持っている人も随分多いのではないかと思います。ですから、その分野で何か共同で勉強するとか、研究するとか、あるいは楽しむでもいいですね。そういうようなことをすると、これは決して特殊なグループじゃないわけです。非常に一般的なターゲットになっていると思います。これは1つのアイデアです。

ありがとうございました。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

次に、黒田先生、お願いします。

黒田一雄 先ほど王先生から日中の青

年が東南アジアに行ってみてはどうかというご提案があったんですけれども、日本政府はもう何十年、私も出身者なんですけれども、東南アジア青年の船という枠組みを持ってしまして、日本の青年と東南アジアの青年と一緒に交流するというを随分長い間やっております。ほかにもいろいろ見てみますと、ASEAN とプラス 1 という形で、ASEAN と中国、ASEAN と韓国、ASEAN と日本という形での交流の事業というのはたくさんあるんですけれども、それをこれから ASEAN プラス 3 といいいますか、中国、韓国、日本も、ASEAN プラス 1 から ASEAN プラス 3 の形に変えていくような形をやっていくことが、先ほど私も申し上げましたけれども、アジアの中での日中関係を促進していくことにもつながるのではないかなと感じる次第です。

それに関係しまして、今の湊先生も日中がどういったテーマで議論すべきかということ、また、青年交流を考えるときには必要な観点だと思うんですが、もちろん歴史は非常に重要なことだと思うんですが、世界的な課題解決について、今中国もほんとうに大国になって大きな役割も意識されているところだと思いますので、日本と中国が世界に向けてどのような課題解決で貢献できるのかというようなテーマについて議論するようなことをしていく必要があるのではないかと感じております。

どうもありがとうございます。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

では、一応ここまで、パネリストの皆さん、コメントか言いたいことがあればしていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

曲先生、お願いします。

曲徳林 さっきの 3 人の先生の問題につきまして、私は中日青年交流につきましていろいろな面に関心を持っていますけれども、このようなことは、日中両国の先生たちはよく考えていることは多いと思います。例えば湊先生のおっしゃった国際交流につきまして、いろいろな面でスポーツとか文化、技術とか、いろいろ交流できますけれども、今の日本人留学生は、中国に来て主に語学を勉強することが多いですね。だから、いろいろ事実面で勉強する人も増えてきますから、特にさっき孫さんが話したように、語学の勉強は大体語言大学でしていますけれども、技術面で勉強するのは中国の北京大学、清華大学に留学をして、清華と北京大学に来る留学生は、中国の語学の基礎は一定の水準に達した者ですから、なぜならば、みんな中国語でやりますから、もし 4 年間続けて勉強すれば、かなりの中国の語学のレベルは高まってきますけれども、技術面で身につけることができるんですね。実は語学とか技術面といろいろ勉強はできると考えていますけれども、語学を勉強する、さらに拡大すれば、例えば文化について、中国古典、漢詩とか古典文化について、中国国内でも文化系の大学がたくさんあるんですけれども、文化系の漢詩とか古典の勉強をするのは、かなりの高い語学レベルが要求されています。語学のレベルが一定の水準に達していないとあまり勉強できないということですから、例えば日本の大学で中国語を勉強する学生さんは、さらに中国で古典を勉強するほうが効果的にはいいと思います。

これからの日中青年交流のテーマについて、実は私は、日中両国は今のところ、政治、考えはいろいろな問題があるんですけれども、ただし、アジアの重要な国だから、

アジア全般のいろいろな社会問題につきま
して研究するという意欲はあると思うんで
すね。例えば中国、これから高齢化してい
る社会になりますから、今年の年末までに
60歳以上の人は2億人になります。2020
年にさらに拡大するというので、養老施設
、健康問題、これから重大な問題になっ
ていきますけれども、日本は既に老人ホーム
とか養老施設の建設は非常に進んでいる。
中国は今でも都市と田舎の格差があるんで
すけれども、そのような社会、どういふ
うに健康施策、老人、観光の問題について
青年たちが認識するか、それが1つ問題に
できると思います。

例えば環境エネルギーの問題、今、中国
でPM2.5の問題が非常にひどい問題にな
っていますけれども、北京の空気は悪いと。
北京だけじゃなくて、今のところ、中国全
般で空気がいいところは少ないです。だか
ら、いろいろ問題はあるんです。私の考え
としては、中国は今エネルギーの構造の問
題があります。中国のエネルギーの68%
以上は大体石炭です。石炭を使ってエネル
ギーを発生するという構造になっているん
です。石炭に関しまして、二酸化炭素とか、
いろいろな問題があるんですけれども、そ
れでPM2.5の問題。なぜならば、日本の福
島の原発以降、日本のエネルギー政策はど
うなるか、日本の国民の関心はありますけ
れども、中国人も関心はありますけれども、
なぜならば、中国の今のエネルギー政策を
短観すれば、新しいエネルギー、クリーン
エネルギーを使わなくてははいけないです
が、ソーラーエネルギー、風力発電です
ね。今、事実問題があるんですけれども、
原子力発電はなくてはならないことでは
ないんですけれども、日本の福島の原発
一号以降、30%ぐらいを示している原
発をどういふふうにしていく

か、そういう問題は中国でも影響は受けて
いるんです。中国は今、原子炉発電は事業
が進んでいるところですが、それでもお互
いに環境エネルギーについて、いろいろ
な問題について青年交流のテーマになる
と思います。

3番目としては、日本と中国の文化につ
いて、テーマをつくって認識すれば、打ち
合わせとかディスカッションすることにな
るんですけれども、中国人は日本の文化に
非常に関心を持っているんです。日本の方
は中国で何の文化に関心するか。共通点と
相違点をディスカッションして、一緒に議
論して、それでもお互いに深く理解できる
やり方になると思います。

とにかく青年交流すればするほど、非常
に発想ができるのが若者ですね。そのテ
ーマを集めて、いいテーマを選んで交流
できれば一番ありがたいことと思います。

ありがとうございました。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

王先生お願いします。

王鍵 済みません。中国語で失礼させて
いただきます。台湾の研究もしていまし
て、台湾の例を挙げたいと思います。その
ために中国語で話したほうが正確かなと
思って、中国語にさせていただきます。

黒田先生のほうから話がありましたけれ
ども、今後、2プラス2、3プラス1とい
ったプラス1、プラス3をどのようにやっ
ていくか。それが私たちの目的が達成
できるかどうか、中日の青年交流がそれ
によって両国関係の改善に結びつくか
どうか、ほんとうにいい隣人になれる
かどうかということですね。私たちのこ
の既定の目標を達成することができるか。
プラス1、プラス2、プラス3、ある
いはほかのやり方でもいい

んですけれども、さまざまなやり方が考えられると思います。価値があれば、どれでもできると思っています。賛成します。日本の友人の方々がさまざまな話を、現在のこういった硬直状態を脱却しようとする提案もたくさん出してくれています。

なぜ今、台湾の話をしようとしたかと申し上げますと、大陸と台湾というのは、まず、日本の友人の人たちは台湾はよくご存じだと思います。大陸と台湾も現在、まだ統一されてはいませんが、経済の発展に伴いまして两岸関係というのが近づきつつあります。さまざまな共通の仕事が出てきています。特にその中でも青少年交流というのがあるんです。台湾の人たちが大陸に行くのはとても便利になっています。仕事をするのも、留学するのも、観光に行くのもとても便利です。北京、上海などで不動産を購入したり、また、長期的に定住することもできます。しかし、逆はまだ不便です。しかし、こういった两岸関係の青少年の交流が行われることで、お互いの関係の改善にはかなりいい積極的な役割が果たせています。今後どうなるかはわかりませんが、台湾と大陸の青年交流というのは今はとても意義が大きいと思っています。

また、日本と台湾の間にも特殊な関係があると思っています。第二次世界大戦前に日本の統治期間があったということが挙げられます。戦後、日本と台湾は文化的にも、当時、戦後の経済的な面から見てもとても密接な関係がありました。日台間というのは、若者の交流を行うためにもとてもたくさんの方々のことをしてきました。それも意義があると思います。日本の交流協会もさまざまな台湾の大学生を日本に呼んで日本語を学ばせたり、また、台湾の研究をしてい

る日本人の学者がたくさんいたりということが行われています。そのために、こういったさまざまな動きがあって、イベントがあって、日台間の青年交流というのはとても活発に行われており、とてもプラスの意義があると思います。

それは日台間であって、それ以外のコメントは避けたいと思いますけれども、しかし、中日の青年交流に関してどういったことが行われているかという、さまざまなことがやはり行われているわけです。私たちはさまざまなことをして、さまざまな効果も出ていると思います。今日に至るまで、政治関係はさまざまな膠着状態にはありませんけれども、あまり大きな影響は受けていないと思います。先ほど早稲田大学の池尾先生、去年もともと年末に清華大学で二宮尊徳記念講演が行われる予定でしたけれども、しかし、停止されてしまいました。この二宮尊徳のことはよくわかっているつもりです。私たちは毎年日本で会議を開き、中国でも会議を開く。去年はほんとうに残念でした。9.11の後、北京でも抗議活動がありまして、当時、安全の問題から一時的にとまったことがありました。しかし、池尾先生がおっしゃっていたように、この学術界の交流というのはやはりやらなければならないと思います。二宮尊徳氏のイベントもやらなければいけないと思っています。私の同僚とともにやっています。焦る必要はありません。今の私たちのネットワーク、通信というのはとても便利になっています。いっぱいできることはあると思っています。もっと大きい会議でも、シンポジウムでもできると思っています。7月に東京で会議をやった際に、河野洋平先生にお会いすることができました。そして、私と話をして、二宮尊徳先生のシンポジウムをどうする、

そうしたら私を呼んでくれと言いました。ご本人が二宮尊徳の子孫だというふうにおっしゃっていました。ですから、そういった面でもできることはたくさんあるんだと思います。

青年交流は問題はないと思っています。私は、必ず新たな時代に合った形で、情報時代に合った形で、ネットワーク時代に合った形でやらなければいけないと思っています。さまざまな交流はあります。例えばデータで少なくなった、多くなった、こういうのは正常だと思うんです。中国が改革開放を行って多くの人が学んだのは何か。1980年代から中国の文化、歴史、言葉を学ぶ人がほとんどでした。しかし、もっと中国と日本が近くなって、勉強することは新たなものが増えています。新たな要求も増えています。中国で言葉を勉強するというだけではなくりました。日本人の留学生が中国に来て、彼らの要求に合った形での高いレベルの学習のできる場所を提供しなければいけないと思っています。私たちはそれを準備しています。人数が増えたの減ったのということだけではないと思います。日本に来る中国留学生も同じだと思うんです。日本語をしゃべれるようになれば、帰国してガイドになれる、通訳になれるということがほとんどでした。しかし、今は日本語は単なるツールになっています。そして、日本語を習得して、さらに進んだ技術を獲得するのだ、習得するのだということで日本に勉強しに来ている人が多勢です。

時間が来ましたので以上にします。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

太田先生はまだコメントがあるでしょうけれども、時間の関係で今度にしてください。

続きましては、北村先生の質問をお願いします。

北村友人 先ほど太田先生からも英語で実施することの意味という中で、語学を勉強するだけではないという話が出てきたのですが、私は分野別に考えることが非常に大事かなと思います。つまり、世界的に見たときに、日中だけではなく、欧米をはじめとする国々も含めて、この分野では日本に来たり中国に行って勉強することに意味があるという分野では、英語でプログラムを提供することが大切だと思います。その一方、分野によっては中国語や日本語で勉強することが大切な分野もあるはずですよ。それは、先ほども言及されたような文学がそうだと思います。どういった分野で、どういった言語のプログラムを提供するのかということは、もっと丁寧に考えられるべきだと思います。その意味では、キャンパス・アジアなどの取り組みを見ると、英語を中心に非常に積極的にやっているプログラムもあれば、逆に、学生たちにかなり無理を強いてでも中国語、韓国語を勉強させてやらせるプログラムもあります。加えて、大学がそのような取り組みをするだけでなく、企業や政府が大学とどのように連携するのかということも大事になってくると思います。また、どのような分野でプログラムを提供するのかということを考えますと、個人的には日中の若者たちに戦後の歴史もきちんと知ってほしいという思いがあります。もしかすると、今の中国人の若者は、戦前・戦中の日本か、今日のポップ・カルチャー大国としての日本などしか知らないのかもしれない。たとえば、60年代から70年代にかけて公害問題で非常に苦しんだりとか、そういう社会の変化を日本も経験してきたということは、あまり知らない

のではないのでしょうか。それは、日本の若者たちが中国のことをどこまで理解しているのかということでもあります。これまで、両国が何を経験してきた今ここに到達しているのか、そしてここからどう進んでいくのか、といったことを、それぞれの国の若者たちがきちんと理解することを促すようなプログラムをつくっていくことが大事だと思います。

ちなみに、先ほど話題になった「内向き」な若者という議論ですが、非常にやる気のある若者はすごくやる気があります。そのため、若者を乱暴に一括りにするのではなく、先ほど池尾先生が指摘されたような、特殊なグループではない、やる気がなく見える若者たちと、そうではなく非常にやる気がある若者たちとの間のギャップが、非常に大きいことが問題だと思います。いずれにしても、すべての若者が「内向き」ではないということだけは、僕らはきちんと理解しておく必要があるかなと思います。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

それでは、坂本先生、お願いします。

坂本正弘 曲先生にご質問したいと思います。先生のお話の中に、2009年より2013年が中国で日本語を学ぶ人が29%も増加した。その理由として、欧米より経済的負担が少ないということと共に、将来的就職への考慮というお話がありました。日本語を学んだ場合、どういうところに就職ができて、最近、どういう状況になっているのか、その辺のお話をいただければありがたいと思います。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

それでは、もう一人、平林先生、お願いします。

平林博 私は現在4つの日本の企業の社外取締役というのをやっています。英語でコーポレートガバナンス、企業統治のためには、外からいろいろな背景の有識者を役員の中に入れるのがいいということになっています。そこで見てみますと、日本の企業とくに一流企業は、グローバルガバナンスを目指しています。したがって、日本の会社ですけれども、あちらこちらの外国に工場を持って活躍するのみならず、人材を世界各地から集めています。中国人の人材を中国の合弁企業で雇用して働いてもらって、将来は董事長にするというだけじゃなくて、例えば、中国の北京大学の学生を雇用したら、東京の本社に呼んで勤めさせ、その次はひょっとしたらニューヨークに赴任するかもしれないと。各社は、こういう人事を急速に進めています。したがって、日本の大卒も一度に採るのではなくて、例えば3分の1は社会人から中途採用すると。何人かはアメリカのハーバードから採るとか、そういうことをやっているんですね。このような企業の動きが将来的には大学のありかたに影響します。日本の社会では、まず、企業が変わると大学が変わる、大学が変わると高等学校の勉強の仕方も変わり、中学校も変わると。ドミノ現象というのか、トリクルダウンセオリーです。日本の家庭も学生も、みんないい企業に就職しようと思っていますから、そのためにはいい大学、そのためにはいい高等学校を狙う。したがって、企業が変わると大学も変わってきます。そうしますと、大学が変わって、外国人留学生を受け入れることをもっと真剣に考え、また、留学生を派遣することについても真剣に考えることになると思います。

秋田県に国際教養大学という私立大学があるのですが、有名な中国とも関係の深い

中嶋嶺雄元東京外国語大学総長が創設しました。聞くところによると、授業は全部英語で、1年間は必ず留学をします。この大学の学生の就職率は130%、慶應よりも東大よりも高いのです。日本の企業はこの国際教養大学出身者を雇用しようと思って一生懸命になっていますが、それは企業自身がグローバル化しているからです。したがって、先ほど来、日本の留学生が少なくなったとか、外国からの学生についてもいろいろ制約があるというご議論がありますが、日本の企業はものすごく急速に変わりつつありますから、日本の大学も追いついていかないとはいけません。東京大学その他が9月の学校開始を検討中と聞いています。入学は9月、あるいは4月と9月と両方で入学可能となるかもしれません。

どうもありがとうございました。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

それでは、もう一人、行きたいと思うんですけれども、湯下先生、お願いします。

湯下博之 3点申し上げたいんですけれども、1つは留学の意味について、私は大変興味深い経験をしたんです。外務省に入ってから、外務省から派遣されて英国のオックスフォード大学に2年間留学したんですが、そのときに指導教官の先生から、学期中は図書館にこもって勉強ばかりしていないで、もっと学生同士、大いにつき合って意見を交換したり、一緒にお茶を飲んだり、そういうことをしろということをおっしゃいました。全国から、あるいはさらに世界からすぐれた若者が集まっているんだから、そうした人たちと切磋琢磨する恵まれたチャンスなんだ。図書館に閉じこもってやる勉強は夏休みとか冬休みとか、そういうまとまった休暇にやれと、こういう話が

ありました。最もアメリカはそうじゃないので、月曜から金曜までは図書館にこもって、週末になると狂ったように遊ぶんだというのが私の同期生のアメリカ組の話ですから、国によって違うのかもしれませんが、日中青年交流という観点から考えれば、日本と中国で留学生の人にただ勉強するとか、何かを得るだけじゃなくて、相手国人の友達をつくるということを大学が指導するというのをぜひしていただけたらと思います。

それと絡んで、第2点は、私も外務省を終わって大学でちょっと教えさせていただいたこともあるんですけども、そのときに、外国語学部なんかだと外国人留学生が日本人留学生と交流する場はかなりあるんですけれども、ほかの学部ですと、あまりないんですね。日本人の学生同士ですら友達のあまりつくらないで、授業が終わるとバイトに行ったりということもありますけれども、大学として、もうちょっと日本人学生が外国人留学生と交流するような仕組みをつくることをぜひやっていただけたらなと思いました。

第3は、ニューメディアの力、これは全く先ほどもご指摘があったとおりで大きいと思いますけれども、何を流すかがもちろん非常に大事なわけで、その際、留学に限られません、相手国に住んだ人の経験談というのをぜひ多めに流してほしい。日本に研修制度というのがあって、労働者の人が日本になかなか入れないものですから、1年間研修、2年間仕事という制度がありますよね。あれで日本に3年間いて、日本語もべらべらという人たちの日本語弁論大会を聞いたことがあるんです。そのときに、中国から来た人が3年終わって帰るときですけれども、日本に来る前に中国で聞いてい

た日本と、実際に来て経験した日本は全然違うと。さらにいろいろ具体例も挙げて言っていましたけれども、自分は帰ってから自分の友人その他に、ぜひその正しい日本を伝えるんだということを言っていたんです。私はそういうのをニューメディアでぜひ流していただければと思います。

以上です。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

それでは、以上の方へのコメントとか答えをお願いしたいと思いますが、時間の関係で、答えもコメントもなるべく簡潔をお願いしたいと思いますけれども、先に太田先生、お願いします。

太田浩 先ほど池尾先生から英語の話がありましたけれども、英語による授業やプログラムを提供するとしても、大学は従来の日本語による課程に留学してくる留学生も大切にしなければならないと思います。中国は大きい国なので、地域によって日本語教育の重要性や普及度が異なります。英語教育より日本語教育が充実している地域もあれば、英語教育が圧倒的な地域もあると思います。それを両方ともカバーするためには、APU（立命館アジア太平洋大学）のような日英による2トラック制が必要だと思います。私は一橋大学で英語によるプログラムのディレクターを担当しており、自分自身も授業を英語で行っていますが、池尾先生のおっしゃるとおり、履修する学生の人的構成で授業の雰囲気が変わります。ヨーロッパからの留学生が多いとか、アメリカからの留学生が多いとかによって、同じ授業でも雰囲気が変わってきます。はっきりしていることは、英語で授業やプログラムを提供すれば留学生の多様化が図られます。アジアからくる学生を含めて多様性

が高まります。それにより、日本人学生にもいい刺激が与えられます。

特に東アジアからの留学生には、趣味として日本語を勉強して高い日本語力を持っている人が結構います。よって、英語ベースで大学に受け入れられた場合でも、同時に日本語もかなりできる留学生がいるということです。それは、日本人学生にとってもよい刺激になります。たとえば、グループワークなどの課題を教室外でやる時に、英語力が不十分な日本人学生は、留学生から「君のために今日は日本語でやろうか」と言われることがあるようです。すると、日本人学生は、多くの留学生が英語だけではなく日本語もできることを知り、2、3カ国語ぐらい話せるのは珍しくないということがわかるようになります。実際、アジアや欧州で高等教育を受けた人たちは、それが当たり前になってきているので、そういう意味では、日本人学生にも相当な刺激が与えられると思います。

そして、多様な学生が国境を跨ぐ共通のテーマについて学ぶということを考える時、例えば私の専門分野で言えば「高等教育は誰が経済的負担をすべきか」というような問題があります。多様な学生が授業に参加するようになれば、授業料が無料というだけでなく、政府から学生に手当が支給されるというような国から留学してくる学生もいれば、1年間に300万円ぐらい授業料を支払っている国から留学してくる学生も存在することになります。高等教育そのものの多様性だけでなく、そのコストを誰が負担するかという点でも多様性が大きいことに学生は気づきます。そして、高等教育の経費は誰がどう負担すべきか、ということテーマに議論ができます。給料の半分ぐらいを税金で取られても、公共サービスの

一環として高等教育は国から無償で提供されるべきだという考えもあれば、受益者負担を原則として、学生とその家族が主として高等教育のコストを負担すべきだと考えもあります。授業料は在学中に支払うべきだという考えもあれば、卒業後に給与に応じて分割して支払うべきだという考えもあります。多様な視点から議論ができるということで、授業の中身も深まります。

最後に、日本人学生と留学生の交流に関することですが、最近日本で大きく変わってきていることは学生寮の在り方です。学生運動の影響もあり、学生寮を廃止したところが多かったのですが、ここ数年、学生寮を再建している大学が増えています。その理由は留学生の受入れ、特に交換、短期留学生の受入れを拡大するためということもありますが、「国際寮」として日本人学生と留学生の混住によりグローバル人材の育成に活用したいという点も重要視されています。留学生 10 万人計画のころは、国際交流会館と呼ばれながらも留学生専用の寮が主流でした。しかし、現在、留学生と日本人が混住する寮生活の場を提供することにより、文化や習慣の違いで生じる摩擦や軋轢を対話と交渉で乗り越えるというような異文化理解力を習得させる機能が認識されるようになり、「寮内留学」という言葉も使われるようになりました。世界中から来た多様な留学生が日本人学生とともに生活するような国際寮は、日々問題解決型学習を实践できる場になるということです。私が本学の国際学生宿舎の主事として学生と共に生活した経験から言っても、この点について確かに大きな効果があると言えます。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

先ほど曲先生への質問がございましたの

で、曲先生、簡単に答えていただきたいと思います。

曲徳林 わかりました。坂本先生の質問についてお答えいたします。

日本の企業の中国進出が非常に多いから、中国の高速発展に伴って日本企業が中国にたくさん進出していますけれども、中国国内で日本の企業への就職人数は 1,000 万人を超えました。日本に来られない人でも中国国内で日本企業に就職することはできますから、日本企業は待遇もいいし、条件もいいですけれども、中国人は日本語を勉強する 1 つの刺激の問題になると思います。

だから、さっき平林先生がおっしゃったことに私は同感していますけれども、会社がまず変わると、それで大学が変わりますね。だから、私は最初は中国改革開放以降、日本に留学した第一人者ですね。そのときは、先生たちは日本で勉強して、勉強が終わったらすぐ帰ってほしいと。自分の国のために努力してくださいと。そういう共通の考え方ですよ。今の日本の社会としては変わりましたね。日本の労働力不足の問題です。留学生は日本で勉強して交流してもらいたいということ、非常に多いですけれども、例えば私がさっき言いましたように、清華大学に武田製薬のインターンシップをつくりまして、連続 3 年やっておりますけれども、非常に評判がいいですけれども、中国人の博士号を取った学生さん、英語は上手ですけれども、日本語は全然できない。雇用しました。かなりいい影響は出るようですけれども、日本の社会の発展、中国だけの発展じゃなくて、今グローバル化されている世界になりますけれども、中国で役割を果たすこともいいですけれども、日本でもいいでしょう。今は国際化の時代になりますけれども、そういうことで日本の企

業の考え方は変わってくると。それで大学の考え方が変わってくる、日本の社会でも変わってくるということで、私は大賛成いたします。

以上です。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

午前中の会議のときにも曲先生がおっしゃいましたけれども、今、教育関係の変わりがわりと遅いですので、逆に企業は反応が敏感ですので、ある程度企業とか産業界の力をかりて交流を進めていったらどうかというご提案がありました。

私自身もそうだと思いますけれども、小中学校の交流も、今、中国の裕福層が増えているということで、夏休みとかがあると外国にサマースクールに出したり、修学旅行に出したりすることが非常に多くなっていますので、たくさんの学校は旅行社に頼んで外国に連れていくわけですね。ですから、教育部門に頼むんじゃなくて、もっと市場の力を利用してやってもいいんじゃないかなと思います。

どうもありがとうございました。

ほかの先生、ありますか。

苑復傑 池尾先生のお話を受けて、私の考え方を話ししたいと思います。

留学というのは、80年代、90年代、あるいは、今まで、例えば中国の学生が日本に留学に来るというのは、学士とか修士とか、学位を取得することを目的にして留学する人は多いですね。しかし、今、中国の高等教育は非常に大きく規模が拡大しましたし、質も上げてきましたし、あるいは就職するときに国内で人脈があるのが就職に有利ですね。その意味で、これから短期の留学というのは大事になってくるのではないかと思います。それで、先生がおっしゃ

った「結構学生が日本から出ていますよ」と。日本では、短期の留学とかサマースクールとか、留学生の数として数えていませんが、短期なインターンシップも含めて、例えば大学から夏休みにインターンシップで学生を派遣するとか、日本ではさまざまな形で短期留学プログラムでやっていますので、この短期留学はこれからの時代、特にインターネット時代、インターネットでも交流できるが、現地で実際に異なる社会を体験するとか、短期留学は大事になってくるのではないかと思います。そしてまた、大きな可能性もあると思います。

以上です。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

丁先生、まだコメントがあるでしょうけれども、時間の関係で先に行きます。

質問のほうに行きますけれども、加藤先生、お願いします。

加藤重治 ありがとうございます。先ほど平林大使から日本の企業のガバナンスもグローバル化してきているという話がありましたけれども、まさに企業活動、それから芸術とか学術の分野はもう昔からですけども、だんだん国境というものの意味がなくなってきているわけですね。したがって、これからの世代の若い人たちというのは、異文化の人とコラボレーションして、価値創造していくという生き方が当たり前になってくると思います。ずっと同じ国の中でその国の人とだけ生きていくんじゃないくて、したがって、大学を出るまでには、そのための能力、態度、やる気を植えつけるというのがこれからの教育の非常に大事なところになってきていると思います。

そういった意味で、遅くとも大学を終えるまでに何らかの海外経験をするというの

は非常に大事で、そういった意味で、今、全世界的に見て、まさにクロスカルチュラル・スキルズ (cross-cultural skills) を身につけるための短期留学というのがモビリティの中心になってきているわけで、そこはさつき苑先生がおっしゃっていたオプザーベーション、そのとおりだと思います。

日本でも実は、したがって、ここ数年、短期の奨学金というのを非常に多く増やしてきています。また、大学がそういったプログラムをつくるのを財政的に支援もしてきています。さらに、学生がなかなか行きたがらない理由の1つとして、就職活動が早くから長いというのが日本の特徴だったわけですが、そこを安倍政権になってからは総理自身が経済界のトップに頼んで、それをもっとおくらせて短くということになってきていまして、たしか今の2年生からはいろいろな会社の情報提供が3年生の3月、実際の採用活動は4年生の8月からということになるということで、3年生のときに海外留学に行っても全く問題ないような状況をつくる、そういうふうにいるいろいろな官民で協力してきています。奨学金についても企業からも支援をお願いしたい、また、そういった奨学金の配分ですとか、どういった計画、どういったプログラムをつくるか、そういう段階から企業の人にも一緒に入ってもらってやろうということで、今そういう共同作業を企業にも呼びかけていまして、文科省の幹部が企業の幹部に今、セールス活動をして回っているような状況です。

それから、お話を聞いていて思ったんですけれども、日中間の青少年活動で何をトピックにしていくかということですが、トピックというよりは、むしろ何を目指すかという意味で言えば、日中両国の若

者が交流を通じて、責任ある地球市民になっていくと、そういうところを狙うのが世界に対しても非常に価値のあることじゃないかと思います。また、そういった場合、それぞれの文化、伝統に誇りを持ち、またそれを相互理解するというのも、当然、これから国境がだんだんなくなればなくなるほど、そういったアイデンティティーを持っていくということは必要になってくると思います。

高益民（議長） どうもありがとうございました。

次に、望月先生、お願いします。

望月敏夫 ありがとうございます。手短かに申し上げます。

大変有益なお話を全てのパネリストの先生からいただきまして、ありがとうございました。特に私、外務省のOBとしての立場から、丁小浩先生のニューメディアの影響、これは、非常に勉強になりました。丁先生の分析方法が素晴らしいと思います。それから、最後に「沈黙のスパイラル」ということで、主流と言われる世論は劣勢意見の沈黙と優勢意見のかなり立てから生まれるとおっしゃいましたが、「かなり立て」というのがいいですね。さつき湯下先生からもちょっとお話がありましたけれども、まさにこれなんですね。私は北京の日本大使館で広報外交に関わってまして、いろいろなことを中国側に発信していたわけですが、今日中国で2億人とか3億人がソーシャルネットワークでやられてしまうとどうしようもないんですね。ですから、内部のほうから、このような「優勢意見のかなり立て」、「劣勢意見の沈黙」に対応するようぜひエンカレッジ、ぜひ進めていただければと思います。その点、一言、丁小浩先生のお話を伺いたいと思います。

高益民（議長） どうもありがとうございます
いました。

松井先生、お願いします。

松井啓（元駐カザフスタン大使） どう
もありがとうございます。中国語が全然で
きなくて、全く門外漢なんですけど、日ごろ
非常に疑問に思っていることを1つだけお
聞きしたいと思います。我々、漢字と呼ん
でいる文字ですね。どうして中国で使う漢
字と、台湾で使う漢字と、日本で使う漢字
と、韓国で使う漢字がばらばらになってい
るのかこれからも、どんどんばらばらにな
っていったらいいのか、発音もそれぞれ微妙
に違っているということで、これは曲先生
にお聞きしたらいいんでしょうか。今まで
これを統一しようと、そのほうが合理的で
みんな理解が深まるというような動きがあ
ったのか、あるいはそんなことをやったら
ますます仲が悪くなるからやめようという
ことなのか、日中間の何かの学会が今後の
研究テーマにできないのかということをお
聞きしたいと思います。

高益民（議長） どうもありがとうございます
いました。

それでは、菱田先生、お願いします。

菱田雅晴 テクニカルな質問です。北京
大学の丁先生にお訊ねしたいと思います。

「結果の3」というグラフの分類には、
日中関係、国際関係、それから中米関係の
3つあります。このうち、日中と中米、こ
れらが独立した分類としてあり、これら
を除いたその他の国際関係の記事というの
が、9番目に掲げられた「国際関係」記事
というように理解してよろしいのでしょうか。
そうであるとするならば、中国の、少な
くともネット上の8割余の青年層におい
て、国際関係に対する関心の中では日本
に対するものは際立っており、アメリカ
への関心

をはるかに上回っていると考えるとよい
のでしょうか。

あわせて、個人的な関心で恐縮な
のですが、各ブロガーの個人プロフィール、
誰がどういう背景のもとでどのような
発言を行っているのか、いわゆる「コ
ンテンツ分析」と共に、発言者のプロ
フィール要因とクロスさせたより詳細な
分析は可能なのでしょうか。数学、統
計分析のご専門の由の丁先生にお教
えいただければと思います。

高益民（議長） どうもありがとうございます
います。

それでは、進藤先生、お願いします。

進藤榮一 2つありますが、1つは丁
先生の今のご質問の関連なんですけれ
ども、この統計を見ますと、尖閣、釣
魚島についての報道が圧倒的に多い
ですね。つまり関心が高いですね。結
果1も、結果2も同じです。つまり、
釣魚島問題、尖閣問題がこれだけ争
点化しているということで、私は、簡
単に楽観できないと思うんです。楽
観できないというのは、つまり、これ
を専門家としてどうやって私どもが
乗り越えていくのか、さっきどなたか
がおっしゃったように、国有化とい
うのが日本人の100%が当たり前だ
と思っているという、中国人のため
のやったと思っている、このような
意見が日本国内にもあるわけです。
中国はもちろん反発するわけで、だ
から、これだけの反発が出ているわ
けで、だから、スパイラル・オブ・
サイレンスの意味というのを、要す
るに、沈黙が積み重なって関係が
ますます悪化していくということ
をインプライしていると思うんです。

もう1点だけ。これだけ高等教育が
発達しますと、もう学士号は意味が
ないと思うんですよ。つまり全ての
人が学士を持っているから、学士
の時代でも、MBAの時代

でもなくなってきたらと思うんです。ということは、これだけ高度技術社会になりますと、博士号、Ph.D.がもっとプロフェッショナルな、実践的な形の Ph.D.が必要な時代に入っていると思うんです。それに対して、特に曲先生とか鍵先生がどうお考えになっていらっしゃるのか。つまり、もう新しい時代の高等教育像を描かなきゃいけない時代に入っていて、その中でグローバル化云々が展開していると思っているんです。以上です。

高益民（議長） どうもありがとうございます。

最後に安藤先生、お願いします。

安藤昌弘 先ほど来、いろいろな方からもお話が出ていましたけれども、例えば 1 つ、東南アジアの青年の船がちょっと紹介されましたけれども、実はこれも昭和 49 年以来、ちょうど今年で 40 周年になりますけれども、毎年 2 カ月間にわたって 300 人ぐらいの ASEAN と日本の青年が船内をともにし各国を回って、いろいろな共通の問題をディスカッションし、相当中身の濃いプログラムを行っているわけです。日中青年交流も先ほどちょっとありましたけれども、共通の課題、例えば環境問題だとか、福祉問題とか、それぞれの青年たちが、中国に行ったときにはそちらの施設を訪問し、日本に来た青年たちには案内して議論するという形で、そんな形の交流も実際に行われているわけです。さらに内閣府の行う事業だけでなしに、内閣府自体は各都道府県の青少年部局と連絡をとって、それぞれのところで連携をとりながら、各地各地のいろいろなプログラム、地元における外国青年との交流を含めてやっておりますので、そういう点では、ちょっと持ってきましたけれども、去年の事業だけでこれだけもの

すごいレポートをみんなつくって、真剣に青年たちが交流してしまして、日中交流だけでもみんなすごい課題を掲げているんです。

問題は 2 点あると思うんですね。1 つは、こういう交流が残念ながらまだばらばらに行われていて、なかなか広がりが出ていないんで、多分、ここにお集まりの先生方も、政府なり都道府県がどんな事業をどんなふうに行っているのかということをおぼろげに存じないんじゃないかと思うんです。これは 1 つ大きな問題で、そういうものがもっともっと広がりを持って、共通の経験なり成果を広げていかなきゃいけないというのが 1 つと、もう 1 つは、そういうときにネットワークの広がりが、私どものほうはかなり内閣府と都道府県とつながってきたんですけれども、今いろいろな形で行われているところとなかなかネットワークがとれていないんです。青年たちが 30 人来たとき、都道府県に行ったときに、例えば早稲田大学とかは随分協力いただいておりますけれども、問題はさまざまな日中青年交流に関して行われているものが、もっとネットワークがとれて、お互い交流しながら、より深い、もう少し一段上の交流にこれからしていかなきゃいけないんじゃないか。それぞれがばらばらやっても、なかなか成果が高まっていかないんじゃないかと思えます。

この 2 点が私は課題じゃないかと思っておりますので、皆さんでご検討いただければと思います。

高益民（議長） どうもありがとうございました。最後に丁先生に 3 分以内にコメントと答えをいただきたいと思えます。

どうぞよろしくお願いします。

丁小浩 私への質問が非常に多かった

ということですね。私もちゃんとお答えできるかどうか自信がないんですが、まずこの問題について、私の書いた図ですね。中日、中米、それから国際ニュースというのがありますが、これは中日、中米の関係というの国と国との間の関係を示しております。国際ニュース、国との関係ではなく、ニュースのことだけです。国際的なニュース、中国外部から来たニュースについての統計ということです。国と国との関係ではありません。このように分類いたしました。

それから、次の質問ですが、ネット上の発言者、どういう人なのかということですが、これについてもブログについて分析しようと思いました。中国にはブログがたくさんありまして、非常に多くの人が利用しております。その人たちへの分析を行いたいと思いました。なぜかといいますと、登録しておりますので、そうしますと、その人たちの年齢や、学歴や、いろいろわかるんですが、しかし、多くの情報を入手することができませんでした。例えば新浪ネットというのがありますが、その管理の面で変化がありまして、1回に2,000分の情報しか入手できないということです。ですから、これぐらいの情報でしたら非常に少ないということです。ですから、今はウェブクローラという方式を使いまして分析を行っております。どのような人たちが発言しているのか、そういうのがまだちょっとわからないということですので、非常に残念です。

しかし、ネット上でいろいろな討論、コメントがあります。多くの利用者は、発表するときには非常に非理性的な意見というのが多いということですね。日本はどうなんでしょうか、ちょっとわかりませんが、中国では非常に理性的ではないということ

です。それによって、先ほど望月先生がおっしゃった沈黙のスパイラルというような問題と関連がありますが、こういうのが中国では非常に顕著にあらわれております。

中国ではインターネットで発表できる人、声を出せる人は親日派ではないということです。それだけは言えると思います。親日派は世論上は今非常に弱い人たちであります。その人たちはあまりインターネット上で声を出していないということです。

済みません。時間が来ましたので、最後にもう一つお話しいたしますが、今回の会議を通じまして、私は必ずしも青年交流分野の専門家ではありません。しかし、この会議を通じまして、中日は民間レベルで中日友好を進めてきておりまして、いろいろ努力してきました。非常によい願望を持っております。しかし、私どもの力は非常に弱い、小さいということです。根本的な問題について、それを解決することができない。例えば中国の人がよく聞くんですが、隣国日本はなぜ中国の歴史、特に戦争の歴史に対しまして、先例に対して中国の人が受け入れられるような認識を示すことができないのかということです。今の若い人たちは戦争と関係がないような感じをいたします。中国の人がそれを受け入れることができないということです。

それから、国有化の問題ですが、国有化というのは、釣魚島は日本の領土であるということですよね。ということですので、このように中国の人が理解しております。ですから、コミュニケーション上の問題もあるかと思いますが、このような実質的な問題について解決する方策がなければ、民間の力というのは非常に弱い、小さいということです。

高益民（議長） 丁先生、どうもありが

とうございました。

お互いに率直な意見を交換できてとてもありがたいと思います。私の下手な司会で、皆さんの議論がもっと深まることできるはずでしたけれども、できなかったことで、大変申しわけございません。

最後に、共催者として、東アジア共同体評議会をはじめ、ご参加の皆様にご心から感謝の意を表しつつ、セッション2を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

— 総括 —

渡辺 蘭（司会） それでは、最後に、東アジア共同体評議会の議長であります平林より、閉会のご挨拶をさせていただきます。

平林 博 時間の関係がございますので、手短かに。ほんとうにありがとうございました。今日のシンポジウムに参加された全ての方にお礼申し上げますが、特に石川さんと高先生の名司会をもちまして、2つのセッションは円滑に滞りなく終わりました。

結論的な印象を申し上げれば、日中関係は紆余曲折、行ったり来たりはございますが、底流として善意が明らかに双方にあると思います。その善意の上に日中の青少年交流、教育交流が綿々と続いてきたと。しかも、後退するのではなく、拡大均衡でここまで来たということです。願わくは、これが日中双方のそれ以外の無関心な方、あるいは地方政府など多くの方々によく知ってもらって、日中関係はそれだけ強く強いものだということを理解していただくことを期待します。この会議の提言は政府にも提出されますが、産業界や言論界などにも、日中青少年交流の重要性や実績を理解してもらいたいと思います。

また、日中青少年が協力をして、今度は世界のいろいろな問題の解決に当たっていくと。あるいは一緒にチームを組んで、例えばASEAN諸国に行ってみるといったような事が有益だと思います。実は、APTすなわちASEANプラス3諸国では、13カ国の間で教育や文化のいろいろな具体的なプログラムも進捗中でございますが、そういうように日中の枠だけにとらわれないで、幅広い東アジアに貢献する日中青少年交流、世界に貢献する日中青少年交流、そういうふうに進んでいけば大変よろしいのかなと思います。

本日は、時間の関係で取りまとめの役は果たせませんでしたけれども、非常に力強いメッセージをこの会議から発することができたということで、皆様方に改めて感謝して、今後の再会を願い、また、毎年のように交流ができればいいなと思います。ほんとうにありがとうございました。（拍手）

渡辺 蘭（司会） これで本日の会議を終了いたしました。皆様、本日はご参加いただき、この会議を実りあるものにしていただきましたことに対して、改めて御礼を申し上げます。それから、この会議を成功させるために、縁の下の方の力持ちで、本日、同時通訳を務めていただきました大森様、依光様、神谷様の3名に感謝の拍手をお願いいたします。（拍手）

それから、本日、速記録をとっていただいております大和速記様にも拍手をお願いしたいと思います。（拍手）

それでは、定刻を過ぎておりますので、これにて閉会いたします。皆様、本日はどうもありがとうございました。

— 了 —

(3) 参考：「会議資料」に掲載された中国語資料

(イ) パネリストの略歴

【中方发言人】

高 益民 (GAO Yimin) 北京师范大学国际与比较教育研究院副院长

1993年北京师范大学外国教育研究所硕士毕业，获教育学硕士学位。1995年，在北京师范大学攻读博士学位期间赴日留学。1997年，北京师范大学国际比较教育研究所博士毕业，获教育学博士学位。1997年，日本名古屋大学大学院教育学研究科博士课程后期课程修了。历任北京师范大学国际与比较教育研究所讲师、副教授、副所长。2002年任名古屋大学教育学部客座研究员。2009年任北京师范大学国际与比较教育研究院副院长。兼任中国教育学会比较教育分会秘书长，日本比较教育学会研究委员会委员等职。

孙 佳音 (SUN Jiayin) 北京语言大学外国语学院日语系副教授

就读于北京大学外国语学院日语系，先后于1998年获学士学位、2001年获硕士学位、2008年获博士学位。现为北京语言大学外国语学院日语系副教授。主要成果有《现代日语时间副词研究》(专著，中国社会科学出版社，2010)等，主持国家社会科学基金项目等。

陈 武元 (CHEN Wuyuan) 厦门大学教育研究院教授

陈武元1987年毕业于厦门大学外文系日语专业。毕业后，历任厦门大学高等教育科学研究所(现为教育研究院)助教、讲师、副教授，其间曾作为广岛大学大学教育研究中心客座研究人员、创价大学教育学院客座副教授、国立大学财务经营中心客座教授，在日本从事合作研究，2008年起任厦门大学教育研究院教授。陈武元教授曾获得全国教育科学优秀成果奖和福建省社会科学优秀成果奖等多项奖励。

曲 德林 (QU Delin) 清华大学日本研究中心主任

曲德林教授自2009年起任清华大学日本研究中心主任。1967年毕业于清华大学化学工程系。1999年起任北京语言文化大学(BLCU)校长，时为北京语言文化大学(BLCU)和清华大学教授。曲德林教授曾经担任的职务包括：清华大学化学工程系副主任，清华大学副秘书长，清华大学外事办公室主任，中国驻日大使馆教育参赞。曲教授致力于化学过程分析和能源政策研究，并负责过6个国家级项目。他的工作主要是为化学过程设计和优化研究提供创新性方法。曲德林教授曾获得国际科技部及教育部科学技术进步(二等奖)，中石化最佳软件奖(二等奖)，并拥有两项国家级发明专利。

中国社会科学院台湾史研究中心研究员。1996 年取得南开大学日本研究院(日本近代经济史)硕士学位。1999 年取得中国社会科学院世界历史研究所(日本近代经济史)博士学位。2004 年取得中国社会科学院近代史研究所(台湾近代经济史)博士后。先后历任:中国社会科学院世界历史研究所亚非研究室副研究员、中国社会科学院近代史研究所台湾史研究室主任兼研究员、东京大学经济学部访问学者、日本外务省国际问题研究所招聘研究员、庆应义塾大学法学部访问教授、亚洲经济研究所客座研究员等。现任中国社会科学院台湾史研究中心秘书长、中国日本史学会副秘书长、研究员。

丁小浩 1995 年北京大学获得高等教育学博士。从 1984 年以来,历任北京大学高教所、教育学院助教、讲师、副教授、教授。现为北京大学教育经济研究所副所长,北京大学教育学院学术委员会主席。在美国密西根大学,柏林自由大学,日本多媒体国家研究中心,丹麦教育学院,伦敦大学教育学院等机构做过访问学者。

【日方发言人】

1963 年东京大学法学系毕业后进入外务省工作。留学于法国普瓦捷大学以及艾克斯普罗旺斯(Aix-en-Provence)大学。先后历任驻美大使馆公使、外务省经济协力局局长、内阁外政审议室室长、驻印度大使、驻法国大使。在外务省工作期间曾担任过哈佛大学国际问题研究所研究院,并获得里昂第二大学名誉教授称号。退休后任早稻田大学国际学术院(亚太研究科所属)客座教授。2009 年起任日本国际论坛副理事长,并兼任全球论坛常任召集人、日印协会理事长等。

1972 年东京大学法学系毕业后进入外务省工作。留学于法国国立行政学院(Ecole Nationale d'Administration)。先后历任英国国际战略研究所(IISS)研究员、驻法国公使、冲绳八国集团首脑会议副主管官员(副夏尔巴人)、日本国际问题研究所所长代理、国际社会协力部部长、经济局局长兼 G8 副主管官员、驻埃及大使、驻加拿大大使等。其间任教于早稻田大学和东京大学。2013 年起任日本国际论坛专务理事、研究本部长、东亚共同体评议会常任副议长、全球论坛有识之士成员。

杉村 美纪 (SUGIMURA Miki) 上智大学教授・东亚共同体评议会有识者议员

1992 年获得东京大学大学院教育学研究班博士学位。先后历任越南外务省国际关系研究所客座研究员、广岛大学教育开发国际协力研究中心客座研究员、学习院大学东洋文化研究所客座研究员、上智大学综合人类科学部教育学科准教授等，2013 年起任上智大学综合人类科学部教育学科教授。现任联合国大学 (UNU United Nations University) 校友会 (Alumni Association) 代表干事。联合国大学协力会奖学金咨询委员会委员。并兼任日本学生援助机构留学生交流事业实施委员会委员等。

南部 广孝 (NAMBU Hirotaka) 京都大学大学院准教授・东亚共同体评议会有识者议员

1992 年毕业于京都大学大学院教育学研究班硕士课程，1995 年京都大学大学院教育学研究班博士后期课程学业认定后退学，其后获得霞山会中国留学生奖学金留学中国北京师范大学。2005 年获得京都大学大学院教育学研究科教育学博士学位。历任日本学术振兴会特别研究员、广岛大学教育研究中心助手、广岛大学高等教育研究开发中心助手、长崎大学入学中心 (Admission Center) 讲师助教等，2008 年起任京都大学大学院教育学研究科准教授。

太田 浩 (OTA Hiroshi) 一桥大学国际教育中心教授・东亚共同体评议会有识者议员

2001 年毕业于纽约州立大学布法罗斯教育学大学院教育政治研究科硕士课程 (获得 Ed.M)，2008 年结束同大学院比较・国际教育学博士课程 (获得 Ph.D)。历任东洋大学国际交流中心、纽约州立大学布法罗斯校国际教育部、一桥大学商学研究科专任讲师、同大学国际战略本部准教授后，2010 年起就任现职位。担任过留学生教育学会副会长。兼任广岛大学国际中心、明治大学国际教育研究所客座研究员。专业为比较・国际教育学、高等教育国际化论。

苑 复杰 (YUAN fujie) 放送大学教授・东亚共同体评议会有识者议员

1982 年毕业于北京大学东方语言文学系。1986 年作为日本文部省・国费留学生 (研究生) 来日，进入广岛大学法学部。其后历任放送教育开发中心研究开发部助手、媒体教育开发中心研究开发部助教、综合研究大学院大学文化科学研究科助教、媒体教育开发中心研究开发部教授、综合研究大学院大学文化科学研究科教授等，2009 年起任放送大学教育支援中心教授。

高 益民
北京师范大学国际与比较教育研究院副院长

中日青年交流的现状与课题

当前，中日两国的关系进入到一个困难而复杂的时期。在这样一个时期，探索两国青年的交流，摸索改善两国关系的道路，具有特别的意义。要促进两国青年的交流，就要认识到影响两国青年交流的因素，直面两国青年交流的问题。关于中日青年交流现状与课题的研究很多，其中以下问题值得引起关注。

1. 独立的思考力与判断力的缺乏

中日两国教育所面临的一个共同问题是，在培养学生独立的思考力与判断力方面仍然乏善可陈。两国的教育改革都提出要大力培养学生的创新精神，提出要革除偏重知识的弊端，提出要充分尊重学生的个性和多样性，这些本身就说明两国的教育在这方面还不尽人意。

中日两国在这一方面存在的不足，有着各种原因。如市场化所导致的教育的非均衡化将一部分人被排斥在良好的教育之外；如全球化的趋势也在把知识世界变成英语帝国，使拥有其他语言和文化背景的人无法接受新知和发出自己的声音；如僵化的教育方式和教育内容脱离时代，把学习者变成慵懒而被动的知识接受者和学习的痛恨者。

独立的思考力与判断力对于任何人做任何事都是极其重要的，它是通向人类理性的必由之路。在中日关系日趋复杂的局势下，两国青年如果缺乏独立的思考力与判断力，要进行深入有效的交流，是无法想象的。

2. 超越经验的信念的缺乏

建立一个理想的世界，常常需要人的信念。信念来源于现实的理性，如人类的历史经验表明，战争是对人性的巨大伤害与摧残，对话是解决冲突的最为长期有效的途径，人类只有尊重彼此的差异才能共存，等等。但是，由于这些历史经验不可能人人获得。绝大多数的现代青年并没有机会体验战争，并没有机会体验跨文化的冲突如何解决，高度同质化的教育也使青少年很少接触差异。

正因为青少年缺少这些现实经历，也缺少了从现实中获得理性认识的必要环节。这更需要建立一种超越经验的信念。这种通往理想世界的信念，其本质是对人类共性的认识，是对人类差异性的尊重，是去自卑与去傲慢，是对和平对话、真诚沟通和平等交流的信仰。

信念或信仰有时会被看作是非理性的来源，但是基于人类历史经验的信仰，却是理性的源

泉。缺少了这种信念或信仰，就会被许多现实困境所左右，就无法抵御现实困境所带来的挑战，就会丧失彼此交流的愿望、智慧与勇气。

3. 交流现实性的缺乏

前面已经谈到，中日两国青年实际的交流经验仍然缺乏。中日两国的青年对对方国家的现代有多少理解？去过多少次对方国家？有多少对方国家的朋友？有过多少与对方国家的人解决实际矛盾和冲突的经历？对这些问题的回答是种种数字，但所有的数字与中日两国庞大的青年人口相比，都是微不足道的。

尽管无法使所有的青年都有现实的彼此交流，但增进现实的交流仍是十分必要的。因为，这种实际的交流必然会增进彼此的了解与理解，必然会促进对对方看法的多样化，必然会增进相互信任，进而增强建立美好未来的信念。因此，中日间教育的、科技的、体育的、文学艺术的、宗教的等各方面的青年交流都需要不断加强。

在交流中，一定要平衡对彼此国家的历史与现实的认识，要平衡对彼此国家的政府与人民的认识，要平衡对彼此国家不同群体和个体的观点的认识，要切实加强人与人之间的沟通与经验共享。只有这样，才可能去除对彼此国家的单一想象，使彼此的认识更为客观真实。

杉村 美紀

上智大学教授・东亚共同体评议会有识者议员

(原文より翻訳)

日中青年交流的现状和课题：日中学生交流团体的事例分析

1. 关于教育文化交流中青年交流的特点和意义——草根交流的重要性

- ① 支撑交流的青年对此问题的认识
- ② 不同于政治经济的青年交流独自的网络
- ③ 不局限于已有的交流框架，开创新的交流模式



构筑可对话的平台

在共同场所交谈过的伙伴意识=共享可共同应对的课题

2. 日中学生交流团体的活动和类型：通过考察和采访对事例进行分析

- (1) 日中学生会议
成立的经纬和发展、活动的特征
- (2) 北京大学和东京大学的「京论坛」
建立的经过和发展、活动的特征
- (3) 日中学生交流团体的类型化
- (4) 面向联合的日中学生团体的活动

3. 日中学生交流团体今后的课题

- (1) 包括活动和经济侧面的运营问题—如何开展可持续的活动
- (2) 如何克服不同文化所带来的活动方面的差异
- (3) 不能只单纯介绍文化，应展开（具有相对看法的）实质性的讨论
- (4) 探索如何推进和展开和社会各层各界人士们的交流
- (5) 构筑网络的措施—如何推进不同性质的团体之间合作

孙 佳音

北京语言大学外国语学院日语系副教授

北京语言大学中日学生交流现状

北京语言大学创办于 1962 年，最初仅面向来华留学生，为他们提供汉语教育和中国文化教育，后来也面向中国学生招生，因前身是留学生预备学校，所以留学生的比例大于中国学生，目前在校生总数为 1 万 1 千余人，其中留学生 8 千余人，中国学生 3 千余人。因留学生的人数多、比例大，北语素有“小联合国”之称，这为学生间的国际交流创造了良好的环境，下面我将从几个方面重点谈一下外国语学院日语系学生的国际交流情况。

1. “2+2 班”学生的国际交流。

“2+2 班”，指的是前两年在中国国内、后两年在日本就读的班级。这一制度起始于 2001 年，到目前为止与北语签署协议共建“2+2”项目的大学共有 4 所。学生前两年在国内学习日语，绝大部分通过日语能力考试 1 级，后两年在日本学习经济、法律等专业，毕业时同时获得北语及日本所在大学的毕业证书和学位证书。“2+2”制度的优点是学生在后两年能够在

更好的语言环境中进一步巩固日语，能够更深入地了解日本社会、亲身感受日本文化，并能掌握一门专业知识，更有利于就业。在毕业生中，除了一部分学生在日企就职，还有相当数量的学生选择考研，他们考取的学校往往优于其本科时期的学校，如东京大学、京都大学这一级别的大学不在少数，还有斯坦福大学、悉尼大学等欧美学校。该制度的缺点是在日本就学、生活费用较高，学生一般要利用课余时间打工，在生活和心理上压力较大。

2. 普通班学生的国际交流。

普通班是指 1~4 年级均在国内就读的班级。由于北语与众多日本大学建立了交流关系，从二年级的下半学期开始便陆续有学生赴日留学，一般为期 1 年。这样的名额近年来逐年增多，据统计，10 级（2010 年 9 月入学，下同）和 11 级均为 19 人（占全班人数的三分之二强）；到目前为止，12 级已有 13 人将于 2014 年 3 月赴日，预计近期还会新增一些名额。有留学经历的学生普遍认为：在日本学习，听力和会话能力进步很大；如果学校不提供奖学金的话，就需要打工，而通过打工可以学到很多在课堂上学不到的词汇、表达方式，而且能够更全面地了解日本社会、掌握与日本人接触交往的技巧。同时他们也感到：日本大学的课堂比较轻松愉快，但信息量比不上国内大学，从知识积累的角度看，似乎这一年的收获较少。另外，一个班的人数约为 25~30 人，大部分学生赴日后，班里只剩 10 人左右，而且这些学生的学习兴趣 and 干劲并不十分充足（留学选拔的主要依据是成绩），因此课堂气氛和授课效果会受到较大影响。

3. 个人层面的国际交流。

北语留学生较多，因此日语专业的学生从入学之后不久就会结交日本留学生作为“语伴”、“互学”（両方とも「学習パートナー」の意）一起学习。每个学生至少有 1 名语伴，最多的有 3~4 名，通常每周学习 1~3 次，每次 2 小时左右，1 个小时学习日语，另 1 个小时学习汉语。学习的内容包括纠正发音、修改作文、笔译或口译练习等，很多时候就是聊天，聊天的内容丰富多彩，涉及到文化、习俗、影视、时尚、旅游、流行语等方面。作为日语教师，本人发现这个方法非常有效，可以快速提高学生的听力、口语能力，扩大其词汇量，尤其在初学阶段，能够增强他们对日语和日本人的亲近感，有助于其了解日本文化和习俗，可以说这是课堂的延伸。

4. 学生组织——“日语协会”在国际交流方面的作用。

学生组织——“日语协会”由日语专业的学生自发创办与管理，负责人是会长，下设组织部、宣传部、财务部、外联部 4 个部门。定期举办中日学生的交流和联谊活动，不仅为中国学生学习日语、了解日本创造了环境，也促使日本留学生尽快融入中国学生的圈子，在一定程度上避免了日本留学生“扎堆”的局面。

中日青少年交流的现状与问题：大学的学生交流

1. 促进留学生交流的政策

〔日本〕「30万名留学生计划」：为了战略性地接收优秀留学生以及对外国在知识方面做出国际性贡献等，2020年左右在日本接收的留学生达到30万人。

〔中国〕「留学中国计划」：为了成为亚洲最大的留学生接收国，到2020年为止在中国就读的留学人员达到50万人次（其中接受高等学历教育的留学生达到15万人）。

+

大学间交流合作的签订

亚洲校园重点基地建设支援项目（CAMPUS Asia，加强大学世界展开力项目）的开展

2. 留学生交流的现状

※交流的形式

目的	期间	
	长期 ←	→ 短期
文化交流（交流本身为目的）		
相互理解（理解对方的文化、社会）		
共同认识（关于共同问题的讨论）		
学术交流（关于专业的交流）		
学分、学位的获得 / 授予		
:		

※留学生人数的扩大

〔日本〕中国学生：23,341人（44.1%，1996年）→87,533人（63.4%，2011年）

〔中国〕日本学生：14,856人（36.0%，1996年）→21,126人（6.4%，2012年）

3. 问题

※（目的明确化）大学为促进中日学生交流采取一些措施是必要的。其中重要的是大学应该选择对于参加交流的学生发展有利的目的、形式及内容，否则交流恐怕只会流于形式。

※（活动的实质化）为了中日两国学生（青少年）进行实质性的交流，需要考虑如何保证两国学生之间的交流并从这种角度来选择合适的内容、形式等。交流时使用的语言的选择也很重要。

※（交流的继续性）以往的交流常常由满怀热情的大学教师个别开展，如果由于某种个人原因而不能继续下去，那么交流活动本身也随之停止了。另外，稳定的经费来源也是交流能否继续的关键。

陈 武元
厦門大学教育研究院教授

加强中日青年交流，增进双方相互理解，为构筑美好
未来的中日关系奠定基础

中日关系是当今世界最重要的双边关系之一，在维护亚太地区乃至世界和平方面具有举足轻重的作用。构筑不冲突不对抗、相互尊重、合作共赢的中日关系，需要依靠两国民众尤其是青年群体的积极支持和广泛参与。

1. “政冷经冷”的中日关系损害了两国发展的根本利益

(1) 中日关系“合则两利”

20世纪70年代末至90年代末的20多年间，中国的改革开放为日本经济发展带来了巨大的“红利”；与此同时，日本的技术支持和日元贷款也为中国的现代化建设提供了巨大的帮助。

(2) 中日关系“斗则俱伤”

2001年以来，前首相小泉纯一郎多次参拜靖国神社、历史教科书问题、领土争议等，使中日关系陷入“政冷”困境。

2012年野田政权的“钓鱼岛国有化”，使中日关系在“政冷”基础上，更陷入“经冷”困境。

中日双方政治互信出现危机，对两国经贸发展也产生了重大的负面影响。

2. 相互理解与相互尊重是人与人之间、国与国之间和谐发展的基础

(1) 相互理解体现在求同存异

所处的环境不同，发展阶段不同，人与人之间、国与国之间存在差异是正常的。中日两国老一辈政治家正是从确保两国发展的长远利益出发，超越了社会制度、意识形态方面的不同，搁置了领土争议，做出了结束两国战争状态，恢复中日和平与友好的正确决策。相互理解在处理好中日关系方面发挥了巨大作用。

中日双方要最大限度地维护两国共同的根本利益，不因小异而损大同。尤其要注意防止双方之间具有对抗性的局部矛盾演变成公开的全面对抗。

(2) 相互尊重体现在关注各自核心利益

个人也好，国家也好，只有真心诚意地尊重对方，才能得到对方的尊重，才能真正享受到无穷而有趣的世界的美妙之处。

相互尊重的前提是各自不损害对方的核心利益。

3. 加强中日两国青年交流是提高相互理解、相互尊重，促进睦邻友好、共同发展的根本途径

青年人是国家的未来，也是传承友谊的重要力量，两国应高度重视并要不断采取措施促进中日青年友好往来，大力拓展渠道，推动青年一代的全面交往和充分理解，让中日友谊代代延续。

(1) 坚持客观与理性的态度

牢记历史并不是要延续仇恨，而是要以史为鉴、面向未来，妥善处理双边关系中的敏感问题。双方国民要消除误解，增进理解，形成情感的积极互动。

(2) 拓宽交流领域，为中日两国青年搭建心与心沟通的桥梁

交流可以使两国青年加深对彼此生活方式的了解，最终了解将转化为互信，互信转化为合作伙伴关系，合作伙伴关系转化为中日诸多长远利益。

曲 德林
清华大学日本研究中心主任

对促进中日青年交流的意见

1. 充分认识增进中日青少年交流的重要意义

当前中日关系进入战略冲突期，牵扯到领土和历史等问题，正发生着深刻复杂的变化。中日两国是近邻，然而两国的政治和外交关系却处于建交以来最困难的时期。最近的一次民意调查，中日双方不抱亲近感的人数超过 80%，然而双方认为中日关系很重要的人数占 70%。这反映了两国人民的理性期待。国之交在于民，在当前的局面下，深入加强两国人民之间的交流，增进相互理解，特别是青少年之间深入交流，夯实中日交流与合作的基础，就显得更加必要。中日民间交流有着传统和基础，需要从战略的高度认识的是大力开展青少年的交流的重要性，强化青年的相互交流和深化相互理解，通过青年的交流和深层次的合作，让中日友好，共同发展成为中日两国人民的主流民意和价值观。

2. 中日民间交流有深厚的基础

- 中日为一衣带水的近邻，应该说中日友好，维持正常的国家关系，是人民特别是有识者的共识。据 2011 年的调查，世界上学习汉语人数最多的国家是日本，约 200 万人学习中文，韩国约 100 万人学习中文。关心东北亚地区经济的合作和中国的发展的人还有相当的比例。据 2013 年国际交流基金的统计，中国的日语学习者人数与前一次 2009 年的调查相比，上升了 26.5%，达到了 105 万人。青年一代对日本的动漫的兴趣，学习日语出国深造比欧美从经济上负担低和未来就业的考虑，关心两国经济关系和日本文化的人仍不在少数。

●两国青年的交流特别是留学生的交流在持续的发展。2011年日本大地震后，据 JASSO 公布的数字，中国赴日留学的人数 87533 人，比 2010 年增加了 1360 人。2012 年 5 月日本共有海外留学生 137, 756 名，比 2010 年减少 4018 人，距 JASSO 分析是因为占总比例 1/3 的中国留学生人数有逐步减少的趋势。我认为，中日之间青年的交流在国际化的大背景下，逐渐成熟，交流的方式多样化。过去从日语学校升入大学的模式，逐渐发生变化。留学生交流项目除国家层面的交流项目之外，如 ASSIAN COMPUS, 学校之间的合作项目在发展，如 2+2, 3+1, 双学位项目等，日本私立大学在承认学分，学分互换的基础上的编入政策的实施，将来不再通过日语学校的渠道赴日学习的人数会上升，从中国学习日语的人数上升可以说明这一点。据 2013 年教育年鉴统计，2012 年来中国学习的外国留学生人数突破 32 万人，日本来华生达到 21126 人，按国别计算为第三位。比往年有所上升。我感到日本学生比较内向，年轻人长期出国留学的动力不足，相对于来华留学的韩国学生人数 63488 人相比，只相当于韩国的 1/3。更重要的是应引导日本来华生主动融入中国社会，了解中国，成为中日文化理解的纽带。两国应该为中日关系的未来培养具有未来思考型的人才，只有这样才能在两国之间，两个社会之间，架起沟通的桥梁。

3. 创新中日青年交流的模式和策略，促进青年交流的更大发展

●在全球化的大背景下，探索在科技与社会协调发展的大趋势下，研究中日青年交流的模式和策略。我觉得应该采取产学研相结合的模式，推进研究生层次的企业研究模式。清华日研中心与武田制药，天田等企业，推荐公司需要的理工学部 and 人文社会学的博士，硕士生去企业研修，受到企业和学生的欢迎。学生更进一步了解日本的企业和社会，在 1-3 个月的期间内，对日本社会的深入理解具有很高的效率和反响。企业对人员聘任和今后在中国事业的发展方面，也找到了很好的契合点。

●针对中日青年的需求和实际，开展短期或 1 个月的集中培训和有针对性的参观和交流活动，旨在培养中日之间企业，学校和社会各领域的青年指导者和未来思考型的人才。这些人才长期离岗学习一是不可能，二是有困难。只要精心设计相应的培训课程由有影响的大学承担，会起到引领未来的作用。



一、充分认识增进中日青年交流的重要意义



二、中日民间交流有深厚的基础



两国青年的交流特别是留学生的交流在持续的发展

- 2011年日本大地震后，据JASSO公布的数字，中国赴日留学的人数87533人，比2010年增加了1360人。
- 2012年5月日本共有海外留学生137756名，比2010年减少4018人，据JASSO分析是因为占总比例1/3的中国留学生人数有逐步减少的趋势。
- 中日之间青年的交流在国际化的大背景下，逐渐成熟，交流的方式多样化。
- 过去从日语学校升入大学的模式，逐渐发生变化，留学生交流项目除国家层面的交流项目之外，如ASSIAN COMPUS，学校之间的合作项目在发展，如2+2，3+1，双学位项目等，日本私立大学在承认学分，学分互换的基础上的输入政策的实施，将来不再通过日语学校的渠道赴日学习的人数会上升，从中国学习日语的人数上升可以说明这一点。

两国青年的交流特别是留学生的交流在持续的发展

- 据2013年教育年鉴统计，2012年来中国学习的外国留学生人数突破32万人，日本来华学生达到21126人，按国别计算为第三位，比往年有所上升。
- 我感到日本学生比较内向，年轻人长期出国留学的动力不足，相对于来华留学的韩国学生人数63488人相比，只相当于韩国的1/3。
- **更重要的是应引导日本来华生主动融入中国社会，了解中国，成为中日文化理解的纽带。两国应该为中日关系的未来培养具有未来思考型的人才，只有这样才能在两国之间，两个社会之间，架起沟通的桥梁。**

 清华大学

三、创新中日青年交流的模式和策略，促进青年交流的更大发展



 清华大学

太田 浩
一桥大学国际教育中心教授·东亚共同体评议会有识者议员

(原文より翻訳)

推进日中留学生交流的发展

在中国，尽管学习日语的人在增加，但到日本来留学的人却在减少。特别是到日本国内的日语学校来学习的中国留学生在大幅度减少。其原因之一是受到日中关系恶化的影响，另一个原因是随着到外国留学的中国学生数量的增多，去留学的国家也多元化了。发达国家的大学争先恐后想争取更多的中国留学生。特别是近年来，美国大学以学士课程为中心，扩大了中国留学生的名额，这也带来了很大的影响。现在在美国学习的留学生近30%是中国人。其影响不仅涉及到日本，也影响到澳大利亚等其他接纳留学生的国家。中国高等教育的扩大发

展，升学率大幅度提高（约 27%），这也是需考虑的因素之一。

在这种情况下，如何才能进一步发展日中两国学生之间的交流，我想从日方立场，提出以下建议。

日中两国为扩大学生交流，以进修语言、体验文化为基础，应进一步促进专门教育、专修学科之间的交流。具体来说，双方都应增加大学里英语讲授的科目、课程和短期进修课程，这样可实现多种领域的交流，还可以增加交换留学生，以及为获取学位的留学生数量。

夏季短期进修课程可以考虑增加民宿、参观企业、野外调查、实习等内容，这些不仅对学生有魅力，也可增进对产业界以及地区社会的理解。

从日方特有的情况来看，应考虑如何将中国对日本大众文化的强烈兴趣和关注，与赴日本留学和加深对日本的理解结合起来。另外，随着中国大学里日语教育水平的提高，培养出了很多具有高水平日语能力的学生。根据这种情况，日本的大学应该扩大和中国大学之间的交换留学生以及短期留学事业，推进留学生的转学和直接入学（来日前批准入学）事业。

今后，两国应基于对等伙伴关系，构筑符合全球时代的、涉及广泛领域的、丰富多彩的学生交流平台。如今，可以到国外留学、进修的已不只是精英或专门研究地区问题的专家学者们了，接受过大众化高等教育的一般学生也卷入到这种浪潮中了。因此，日中两国之间也应该顺应潮流，有必要加强大学教职员工之间的交流。

王 键

中国社会科学院近代史研究所研究员

回顾中日青年交流历程——展望中日关系的未来

1956 年日本最大的青年团体——日本青年团协议会访华团，战后中日青年交流的第一页

1982 年 5 月中国总理访问日本；确立“和平友好、平等互惠、长期稳定”的“中日友好三原则”

1983 年 11 月胡耀邦总书记访问日本；增加“相互信赖”——扩大至“中日友好四原则”——设立中日友好 21 世纪委员会；胡耀邦——日本国会演讲；邀请 3000 名日本青年访华

1984 年 3 月中曾根首相访华；确定建立中日青年交流中心（亮马河）；9 月下旬到 10 月初 3000 名日本青年访华（六城市），参加建国 35 周年大典

1985 年国际青年年，日本青年访华团（西神户吹奏乐团等）继续访问中国

1985 年 8 月 15 日中曾根首相参拜靖国神社

教科书问题、光华寮产权问题等

中日青年交流出现一定困难

为纪念中日和平友好条约缔结三十周年，进一步促进两国青少年的交流，加强两国青少年对对方国家的了解，双方一致同意将 2008 年确定为“中日青少年友好交流年”，并根据本备忘录附属“关于‘中日青少年友好交流年’活动的合作计划”，在文化、学术、环保、科技、媒体、影视、旅游等领域开展一系列两国青少年交流活动

“中日友好青年林”项目---前首相小渊惠三访华时提议设立的民间造林绿化基金（宁夏等地）北京大学（2012 年设立中日青年交流中心项目），推动中日大学生开展相关的交流活动。

时至今日，中日青年交流活动已经走过 50 多年的历程。而令人遗憾的是，中日青年之间的相互理解仍然不够充分。未来依然任重而道远

今后的世界属于青年一代，今后的中日关系必须也只有靠中日两国青年切实地担当起来。

丁 小浩

北京大学教育学院教授

新媒体时代中日关系的舆情分析

本文通过对中国新浪热点新闻排行榜相关信息的分析，试图探讨在新媒体时代中日关系的舆情及其发展变化的特征，以期为深入理解和改善中日民间的良性交流和沟通渠道提供一个独特的角度。

本文的数据分析表明：

1. 新媒体传播技术的快速发展和普及，根本上改变了传统的舆论传播格局和形成机制，已经并将对中日关系舆情生态的改变形成不可忽视的作用。
2. 新媒体时代，集权的、权威的传播效力被消减，网民个人意见在传播中的主动性和影响力大大增强。
3. 新媒体的表达和传播方式成为了中日民间情感的一个新的宣泄渠道。
4. 对政府的舆论控制力和引导力提出了新的挑战。

在中日关系的修复和改善中，我们要认识到新媒体传播机制具有的几个效应：

1. 蝴蝶效应 (The Butterfly Effect)：新媒体使得传播范围广、活跃度更高、互动性更强，任何小的事情都有可能发酵，形成具有全国性乃至全世界性的影响。

2. 定型效应 (The Effect of Stereotypes)：新媒体传播机制会进一步强化定型效应。

3. “沉默的螺旋” (The Spiral Of Silence)：主流舆论产生于“劣势意见的沉默”和“优势意见的大声疾呼”的过程中。

因此坚持理性思考，从两国人民的共同利益和根本利益出发，不能一时迫于媒体压力甚至被媒体绑架和裹挟，避免激化矛盾，扩大冲突。



新媒体传播与中国涉日舆情分析



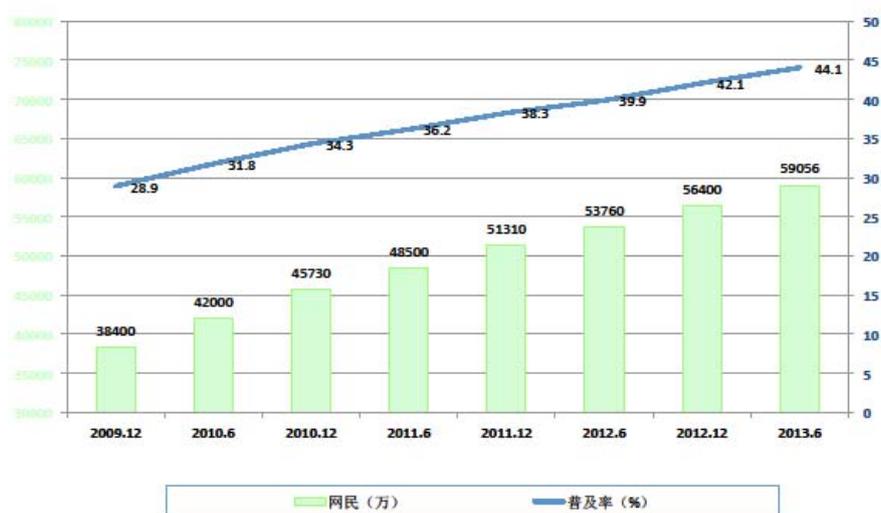
北京大学 丁小浩

2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

1

中国网民规模和网络普及率



2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

2

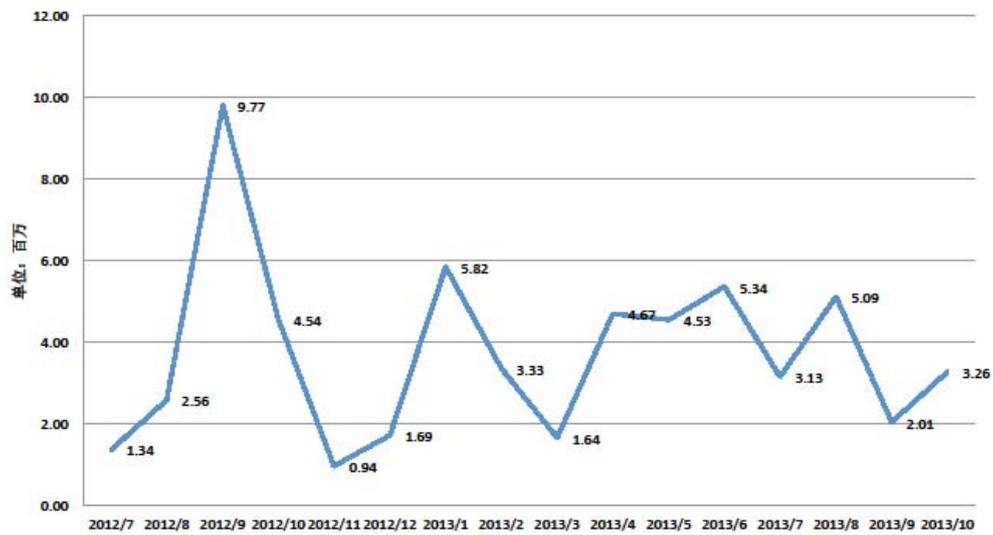
本文使用网络爬虫技术，自动获取中国新浪热点新闻排行榜提供的海量数据，并对所获取的热点新闻及涉日热点新闻的评论数和内容等数据进行描述统计分析。

2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

3

结果1：涉日热点新闻评论数-月总数

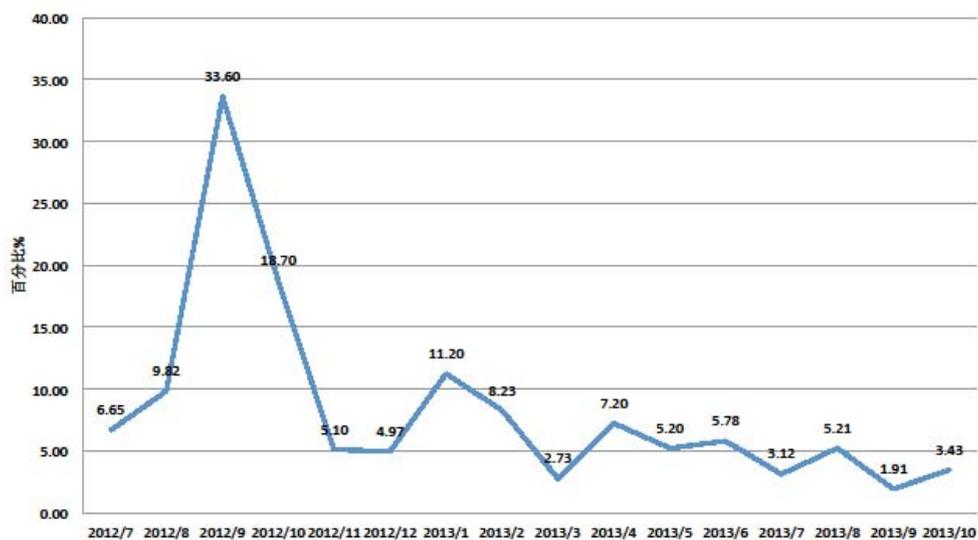


2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

4

结果2：涉日热点新闻评论数占比

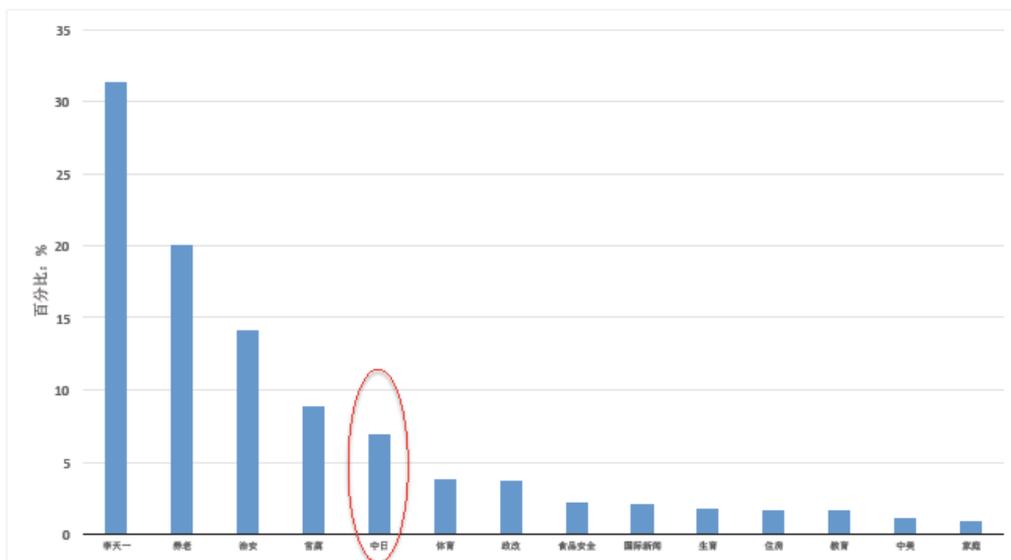


2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

5

结果3：涉日热点新闻评论在各类热点新闻评论中的位置

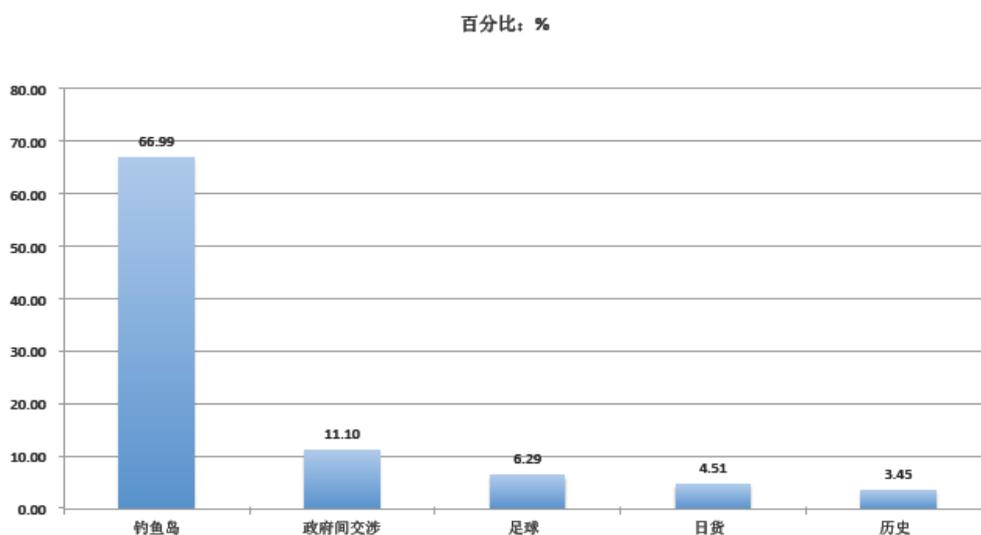


2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

6

结果4：涉日热点新闻评论内容分类



2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

7

讨论

- 新媒体传播带来的挑战：
 - 蝴蝶效应 (The Butterfly Effect)
 - 定型效应 (The Effect of Stereotypes)
 - “沉默的螺旋” (The Spiral Of Silence)
 -
- 坚持理性思考，从中日两国人民的共同利益和根本利益出发，既充分考虑新媒体传播的特点，也要避免被其绑架和裹挟。

2013-12-20

中日青年交流的未来朝向

8

苑 复杰

放送大学教授·东亚共同体评议会有识者议员

中日留学生交流的展望

1. 全球化社会中的留学生交流

随着全球化发展，世界上，在高等教育就读的学生国际流动不断扩大。根据 OECD 发表的数据，世界上，在各国大学就读的外国人学生数从 1975 年到 1990 年的 15 年之间有 100 万人，10 年之后的 2000 年增到 210 万人，2010 年已超过 400 万人。

在留学生人数不断增加的情况下，日本的学生与海外的交流并没有得到顺利的扩大。日本的大学在接受留学生方面，21 世纪初有所扩大，外国学生到日本来学习的人数达到了 14 万人，但其后则开始停滞不前。而另一反面学生从日本派往国外大学的留学生，在 2000 年达到了 8 万人，2000 年后半期开始逐渐减少。

2. 东亚区域的交流

在此，如果我们将世界留学生的流动作一个宏观的整理，可以发现这里有三种模式的流动。第一种模式是留学生向美国、英国等英语圈国家和地区流入。第二种模式是 欧盟区域内，东亚地区的交流。第三种模式是其他形式的交流。使用 OECD 的数据推算一下，我们可以发现，

第一，向英语圈区域流入的留学生占世界全体国际学生的大约 40 %。第二，欧盟区域内的交流占到 10%左右。但是，东亚（中国、日本和韩国）地区的交流只有约 6 %。

我们看到东亚区域内的交流比率小，这主要是因为从日本前往中国，韩国留学的学生数少。究其原因，到目前为止，人们一直认为日本大学的学术水平相对比较高，因此而限制了从日本前往东亚留学的动机。

3. 短期留学交流的意义

但是这种情况正在发生变化。在考虑区域交流中，特别值得重视的是短期留学。短期留学不是为了在国外的大学获取学位，而是在就读于本国的大学过程中，有一年的时间在国外的大学学习。这是以大学之间的短期留学项目为前提的，所以被称作交换留学项目。欧洲地区内的交流扩大是通过伊拉斯谟斯计划，有意扩大这种交流项目。这种交流使人们的意识发生了变化。

短期留学的意义是为了加深年轻一代对邻近的文化经济圈的了解，这不仅是为了实现未来的地区稳定，重要的是，为区域内的经济活动的相互渗透，建筑人才的基础。而且更具意义的是，现代社会的青年，在富裕的生活环境中长大，因为直接与社会和自然接触的经验少，存在着人格全面成长的课题。在大学学习期间，能够在不同的文化和社会中生活，接触不同群体，这对年轻人的成长有很大意义。

4. 中日留学生交流的课题

中日之间的留学生交流，在今天拥有新的课题。对于日本的年轻人来说，在中国的大学的学习经历在上述意义上具有重要作用。而过去为了获取日本的学位从中国来日本留学的学生，伴随着中国高等教育的发展，有可能会向新的留学需求变化。中日韩之间的亚洲校园计划促进了东亚的交流，今后更需要中日之间的个别大学紧密合作促进交流。

以上